

習志野市長期計画

習志野市前期第2次実施計画

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2次アクションプラン

(平成29年度～平成31年度)



はじめに

習志野市では、市制施行60周年を迎えた平成26年、本市の今後12年間にわたる長期的な市政指針である「習志野市基本構想」をスタートしました。その中で、本市の目指すべき姿としての将来都市像及びこれを実現するための3つの目標を定めました。

この基本構想の策定を受け、具体的な施策を表す計画として、平成26年度から平成31年度の6年間を計画期間とする「習志野市前期基本計画」を策定し、更には平成26年度から平成28年度の3年間の具体的な実施事業を示す「習志野市前期第1次実施計画」を策定しました。

また、平成27年10月には、今後我が国が直面する人口減少社会において、本市もまたその課題を克服し、将来にわたり、自立的な都市経営を推進するため、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」並びに、その具体的取組を示した「習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1次アクションプラン（平成27、28年度）」を策定しました。

本書は、「習志野市前期第1次実施計画」及び「習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略第1次アクションプラン」の計画期間がともに今年度で終了することから、平成29年度から平成31年度までの3年間の具体的な実施事業を示した計画である「習志野市前期第2次実施計画」及び「習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略第2次アクションプラン」として策定したものです。

「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指して、本書に掲載した事業の着実な実施に取り組んでまいります。

最後に、本計画の策定にあたり、御指導、御助言をいただきました長期計画審議会委員の皆様、市議会議員の皆様をはじめ、関係機関各位に心から感謝申し上げます。

平成29年3月

習志野市長

宮本泰介

～ 目 次 ～

第Ⅰ部 総論 P 1

- ・ 習志野市前期第2次実施計画について
- ・ 習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略第2次アクションプランについて

第Ⅱ部 前期第2次実施計画

- ・ 成果指標と目標値 P 9

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実 P 15

- 第1項 健康づくりの充実
- 第2項 地域福祉の推進
- 第3項 高齢者支援の推進
- 第4項 障がい者（児）支援の推進
- 第5項 社会保障の充実

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興 P 33

- 第1項 商業・工業・農業・観光の振興
- 第2項 新しい産業の創造
- 第3項 就労環境の充実

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 とともに安心を築く危機管理・安全対策の推進 P 43

- 第1項 危機管理の推進
- 第2項 防災の推進
- 第3項 防犯の推進
- 第4項 消防・救急体制の向上
- 第5項 交通安全の推進
- 第6項 消費生活の向上

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備 P 54

- 第1項 市街地整備の推進
- 第2項 住宅施策の充実
- 第3項 道路交通施策の推進
- 第4項 下水道整備の推進
- 第5項 ガス・水道事業の充実

第3節 自然と調和する環境づくりの推進 P 68

- 第1項 地球温暖化対策の推進
- 第2項 自然環境の保全・活用
- 第3項 公園・緑地整備の推進
- 第4項 廃棄物等適正処理の推進
- 第5項 環境保全の推進

第3章 育む・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備	P 8 1
第1項 子育て・子育ての支援	
第2節 未来をひらく教育の推進	P 9 4
第1項 幼児教育の向上	
第2項 学校教育の向上	
第3節 生涯にわたる学びの推進	P 1 0 7
第1項 社会教育の推進	
第2項 生涯スポーツの推進	
第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進	P 1 1 4
第1項 男女共同参画社会の実現	
第2項 交流の推進	
第3項 平和啓発事業の促進	

【重点プロジェクト】

自治的都市経営の推進	P 1 1 9
------------	---------

第Ⅲ部 総合戦略 第2次アクションプラン

・数値目標	P 1 3 1
-------	---------

基本目標 1

安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり	P 1 3 3
-------------------------------------	---------

基本目標 2

魅力あるくらしのできる習志野へ“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり	P 1 5 3
------------------------------------	---------

基本目標 3

しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり	P 1 6 1
--------------------------	---------

基本目標 4

未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり	P 1 6 7
--	---------

第Ⅳ部 参考資料 P 1 7 7

部每一覧（前期第2次実施計画・総合戦略第2次アクションプラン）

第 I 部 総 論

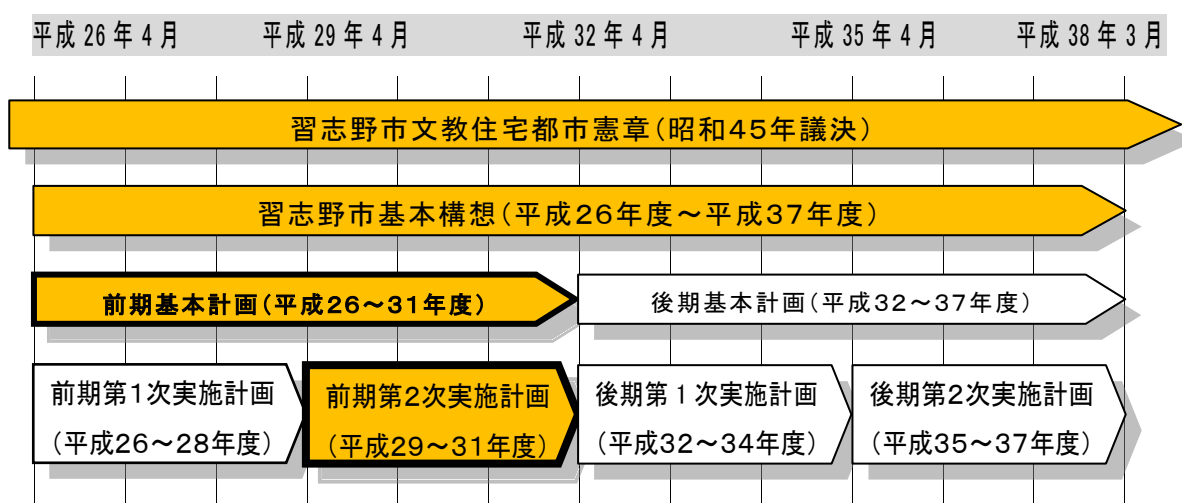
習志野市前期第2次実施計画について

1 習志野市の計画体系

習志野市の計画体系は、まちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」を頂点として、基本構想、基本計画、実施計画から構成されています。

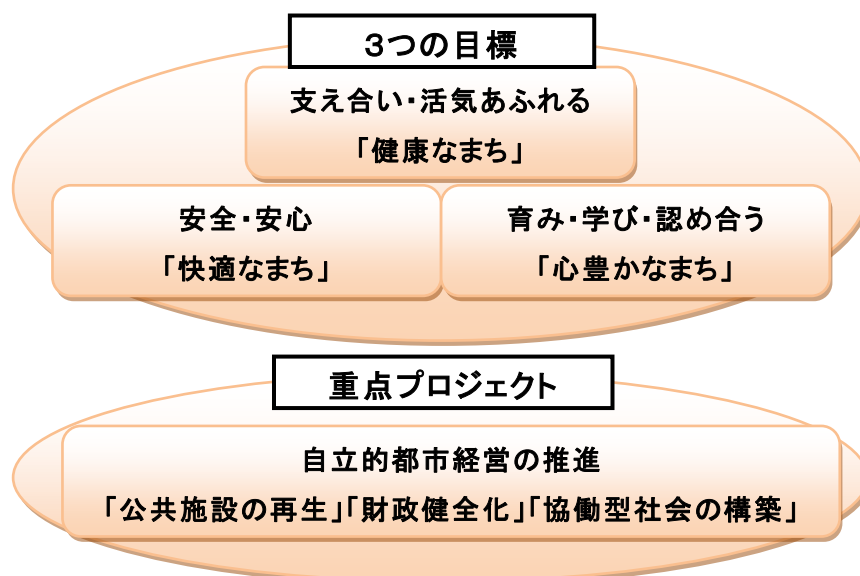
習志野市基本構想は、目標年度を平成37(2025)年度までとし、基本計画は、前期基本計画を平成26(2014)年度～31(2019)年度、後期基本計画を平成32(2020)年度から37(2025)年度の各6年間としています。

また、社会の変化や住民ニーズに柔軟に適應するため、前期、後期のそれぞれ3年間毎に、第1次、第2次の実施計画を策定することとしています。



2 実施計画策定の趣旨

基本構想は、将来都市像を「未来のために ～みんながやさしさでつながるまち～ 習志野」とし、この将来都市像を実現するため、次の3つの目標と3つの重点プロジェクトを掲げています。



前期第1次実施計画では、更にこの目標と重点プロジェクトを具現化し、事業の推進を図るための事業計画として策定しました。

前期第2次実施計画は、この第1次実施計画の進捗状況等を踏まえた上で、時代の変化等により、新たに必要となった項目の追加や精査等を行い、平成29年度から平成31年度までの3年間の事業計画として策定するものです。

3 実施計画策定の方針

前期第2次実施計画の策定にあたっては、次の点に留意します。

- (ア)基本構想及び前期基本計画に掲げられた施策体系に基づき、その施策の実現を目指した計画とします。
- (イ)具体的な予算事業として掲げ、実効性のある計画を目指します。
- (ウ)各事業の内容をわかりやすくするため、年度毎に具体的な内容を示します。
- (エ)平成27年度に策定した「習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)の計画期間が、第2次実施計画の計画期間と同様の平成31年度までとしていることから、本実施計画は、「総合戦略 第2次アクションプラン」を含めた一体的な計画とします。

4 実施計画を推進するにあたって

前期第2次実施計画を推進するにあたり、次の点に留意します。

- (ア)事業の実施状況については、行政評価を活用し、適切な進行管理を行います。
- (イ)関係機関及び関連計画との十分な調整のもと、事業を実施します。
- (ウ)今後とも、本市を取り巻く社会情勢の的確な把握に努め、計画と実際の状況との整合を図るため、必要に応じて見直しを行います。

5 成果指標と目標値について

基本構想や基本計画で示した3つの目標に向けた取組を進め、将来都市像を実現するためには、具体的な成果指標を掲げて、一つひとつの事業を着実に実行していくことが必要です。

前期第2次実施計画における成果指標と目標値の設定については、前期第1次実施計画で掲げた成果指標と目標値の検証に基づき、目標の達成等による目標値の修正や成果指標そのものの見直しを行い、基本構想の実現を目指した3年間の新たな成果指標と目標値として設定しました。

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2次アクションプランについて

習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」)は、将来の人口減少社会がもたらす課題を克服し、将来にわたり自立的な都市経営を推進するため、平成27年度に策定した総合的なまちづくりの戦略です。

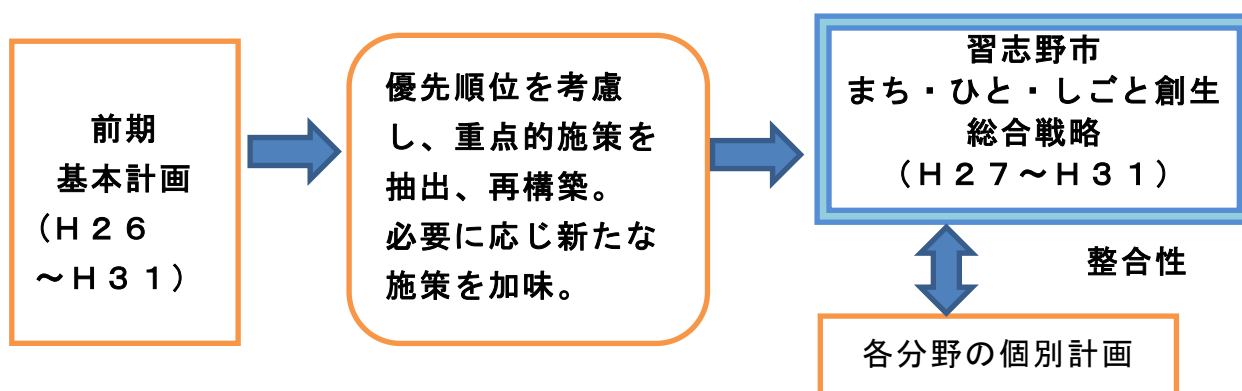
この戦略の施策体系に基づき、施策の実現を目指した事業計画として、総合戦略第1次アクションプラン(平成27年度～平成28年度)を策定しました。

総合戦略第2次アクションプランは、第1次アクションプランの進捗状況等を踏まえ、新たに必要となった項目の追加や精査等を行い、平成29年度から平成31年度までの3年間の事業計画として策定するものです。

1 前期基本計画と総合戦略の位置付け

総合戦略では、国の総合戦略の基本的な考え方、政策5原則等を勘案した上で、「前期基本計画」に掲げる施策のうち、本戦略の推進に係る優先順位を考慮し、重点的に取り組む施策を抽出し、再構築するとともに、必要に応じ、新たな施策を加え、成果指標を設定しています。

これらの施策は、その実績、成果を評価・検証した上で、平成32(2020)年からスタート予定である「後期基本計画」へ展開していくものです。



2 第2次アクションプラン策定の方針

第2次アクションプランの策定にあたっては、次の点に留意します。

- (ア) 前期第2次実施計画との整合性を図り、前期第2次実施計画と一体的に推進する計画とします。
- (イ) 各事業の内容をわかりやすくする為、年度毎に具体的な内容を示します。
- (ウ) 具体的な予算事業として掲げ、実効性のある計画を目指します。

3 第2次アクションプランを推進するにあたって

- (ア)事業の実施状況については、行政評価を用いた明確なPDCAサイクルのもと、客観的な指標の設定により、適切な進行管理を行います。また、施策効果を毎年度検証し、検証結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略の改善を行います。
- (イ)関係機関及び関連計画との十分な調整のもと、事業を実施します。
- (ウ)今後とも、本市を取り巻く社会情勢の的確な把握に努め、計画と実際の状況との整合を図るため、必要に応じて見直しを行います。

4 数値目標と重要業績評価指標について

総合戦略では、4つの基本目標毎に、平成31年度までに実現すべき成果を重視した数値目標を設定しています。また、具体的な各施策については、その効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標【KPI】）を設定しています。

○第2次実施計画及び第2次アクションプランにおける予定事業費について

各計画の予定事業に掲載している予定事業費のうち、平成29年度予定事業費は平成29年度当初予算額を掲載しています。

平成30年度及び31年度の予定事業費は策定時において今後見込まれる事業費の目安として掲載しているものであり、実際の事業費については、改めて各年度の予算編成時に査定を行い、確定するものです。

今後、厳しい財政状況が見込まれることから、実施計画及びアクションプラン掲載事業においても、事業実施の手法検討等を行い、更なる効率化を図り、事業の着実な実行を目指します。

第 II 部 前期第 2 次実施計画

成果指標と目標値

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

施策 番号	成果指標	28年度現状値	31年度目標値
1-1-1	健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.33年 女(65歳):23.94年	平成28年度より延伸
1-1-2	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防・介護予防を実施する「ふれあい・いきいきサロン」の設置数	29か所	56か所
1-1-3	第1号被保険者に対する要介護認定の割合	14.5%	14.5%
1-1-4	「障がい者基本計画策定のためのアンケート調査」における設問「外出時の困りごと」に対する回答肢のうち、社会的障壁にあたる回答肢が選択された率	平成28年度中にアンケートを実施し、結果を集計予定	平成28年度調査結果における選択率より低減する
1-1-5	国保収支比率	96.65% (平成27年度決算)	96.65%
1-2-1	市内事業所数	4,270事業所 (H26経済センサス)	現状維持 (4,270事業所)
1-2-2	創業塾受講生の市内における創業・起業数	2件/年(平成29年3月1日時点)	8件/年
1-2-3	ふるさとハローワーク利用者就職率	18.1%(平成27年度平均利用者就職率)	18.1%

第2章 安全・安心「快適なまち」

施策番号	成果指標	28年度現状値	31年度目標値
2-1-1	全市的な危機事態を想定した研修の参加人数	350人(平成29年1月21日開催)	364人
2-1-2	自主防災組織の組織率	63.3% (平成28年3月末集計)	65.0% (平成32年3月末集計)
	防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	0局	36局
2-1-3	人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数	106.6件 (平成28年10月1日)	94.3件以下とする (平成31年10月1日)
2-1-4	普通救命講習の人口比受講率	約1.8%(平成28年11月30日現在)	3.5%
	住宅用火災警報器の設置率	76%	80%
2-1-5	交通安全教室の参加者数	12,194人	12,000人
2-1-6	消費生活相談件数	1,000件(平成28年度見込)	1,000件以下とする
2-2-1	景観計画の策定	策定中 (平成28年11月末現在)	景観計画の案作成
2-2-2	親元近居補助金の申請件数	58件	80件
2-2-3	橋梁修繕化率	0% (平成28年11月末現在)	21% (14橋中3橋修繕の完了)
2-2-4	公共下水道普及率	94.6%(見込み)	96.7%
2-2-5	①ガス低圧管のうちポリエチレン管が占める割合 ②水道管のうち耐震適合管が占める割合	①ガス:61.8% ②水道:38.4% (平成28年4月集計)	①ガス:69.7% ②水道:42.4% (平成32年3月集計)
	修繕計画、水質検査計画等に基づき実施した事業の割合	36.5% (平成28年9月集計)	100% (平成32年3月集計)
	各種イベントにおいて集客した人の割合	84% (平成28年12月集計)	100% (平成32年3月集計)
2-3-1	省エネルギー設備設置費補助件数の合計(①太陽光発電システム ②定置用リチウム蓄電システム ③家庭用燃料電池 ④太陽熱利用システム ⑤地中熱利用システム)	①1,000件 ②36件 ③11件 ④1件 ⑤0件 合計1,048件 (平成28年11月末)	①1,411件 ②63件 ③23件 ④7件 ⑤6件 合計1,510件
2-3-2	自然保護地区等の指定面積	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)
2-3-3	習志野市人口当たり公園・緑地等面積の割合	9.0㎡/人	10.1㎡/人
2-3-4	1人1日当たりのごみ総排出量	912g (平成27年度実績値)	899g (平成32年3月末集計)
2-3-5	ごみゼロ運動参加人数	23,144人 (平成28年11月末現在)	27,100人 (平成31年度末現在)

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

施策 番号	成果指標	28年度現状値	31年度目標値
3-1-1	保育所・こども園の2号・3号認定 定員数	2,196 人	3,123 人
3-2-1	朝食を食べる児童の割合	95.2%	現状維持
3-2-2	①学校へ行くのが楽しいと感じる 児童・生徒の割合 ②授業の内容がよくわかると感じ ている児童・生徒の割合	①小学生…86.6% 中学生…81.3% ②小学生…80.5% 中学生…69.5%	①小学生…90.2% 中学生…86.3% ②小学生…86.5% 中学生…79.1%
3-3-1	市民カレッジにおいて大学による 講座・講演・研修等、市民に提供 される学習機会の年回数	8 回 (平成 27 年度実績)	12 回以上／年
	公共施設の機能を集約し、全ての 習志野市民のための生涯学習拠 点の創出(公共施設再生計画の モデル事業である大久保地区公 共施設再生事業の実現)	事業者決定	再生後の施設オープン(1箇 所。大久保地区)
3-3-2	週1回以上、運動やスポーツを実 施する市民の割合	51% (平成 27 年 10 月集計)	60% (平成 30 年 10 月集計予定)
3-4-1	DVの被害経験が過去に「何度も あった」、「1～2度あった」とする 人	43.8% (平成 24 年 12 月現在)	低減
	①市の審議会等委員における男 女比率 ②女性管理職がいる事業所	①女性の比率 29.7% ②53.5%	①どちらかの性が 40%以上 60%以下 ②上昇
	①週50時間以上の長時間勤務 者が半数以上いる事業所の割合 ②従業員が余暇活動の時間(地域 活動・文化活動・趣味の活動)をお およそ持っている事業所の割合 ③従業員が家族との時間をおお よそ持っている事業所の割合	①18.6% ②55.3% ③66.2%	①低減 ②上昇 ③上昇
3-4-2	広報モニターである広報まちかど 特派員が広報習志野を毎号評価 し、採点を行っている点数の平均 値(4点満点中)	3.1 点 (平成 28 年 10 月末現在)	3.4 点
3-4-3	平和の大切さがより理解できた人 の率(被爆体験講話受講者に対 するアンケート結果)	98.5% (平成 28 年 11 月集計)	99% (平成 31 年 11 月集計)

第 1 章

支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

- | | | | |
|-----|--------------|-----|--------------------|
| 第1項 | 健康づくりの充実 | 第1号 | 健康なまちづくりの推進 |
| | | 第2号 | 市民主体の健康づくりの推進 |
| | | 第3号 | 生活習慣病予防の充実 |
| | | 第4号 | 母子保健活動の充実 |
| | | 第5号 | 医療・感染症予防体制の充実 |
| 第2項 | 地域福祉の推進 | 第1号 | 地域福祉活動への支援 |
| | | 第2号 | 福祉的配慮のあるまちづくりの推進 |
| 第3項 | 高齢者支援の推進 | 第1号 | 高齢者の生きがい対策と社会参加の促進 |
| | | 第2号 | 介護予防の推進 |
| | | 第3号 | 高齢者支援体制の充実 |
| | | 第4号 | 介護サービス等の充実 |
| 第4項 | 障がい者（児）支援の推進 | 第1号 | 障がいのある人への理解の促進 |
| | | 第2号 | 地域による支えあいの推進 |
| | | 第3号 | 生活環境の整備 |
| | | 第4号 | 相談支援体制・権利擁護の充実 |
| | | 第5号 | 一人ひとりに応じた支援の充実 |
| 第5項 | 社会保障の充実 | 第1号 | 生活保護等による自立支援の推進 |
| | | 第2号 | 国民健康保険の健全な運営 |

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

- | | | | |
|-----|--------------------|-----|------------------------|
| 第1項 | 商業・工業・
農業・観光の振興 | 第1号 | 商業の振興と商店街の活性化 |
| | | 第2号 | 中小企業の経営支援 |
| | | 第3号 | 地域に根差した産業の育成と操業環境等の保持 |
| | | 第4号 | 都市型農業の振興 |
| | | 第5号 | 観光振興事業の推進 |
| 第2項 | 新しい産業の創造 | 第1号 | 創業・起業支援の強化 |
| | | 第2号 | 産学民官連携の推進による新産業・新技術の創出 |
| 第3項 | 勤労環境の充実 | 第1号 | 勤労者福祉の充実 |
| | | 第2号 | 雇用・就業の支援 |

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」

第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実

第1項 健康づくりの充実 （前期基本計画 P53）

市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう取り組みます。

また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者等と協働して進めていきます。

これら「健康づくり」は、平成24(2012)年度に制定した、「(通称)習志野市健康なまちづくり条例」に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
健康寿命(平均自立期間)	男(65歳):18.33年 女(65歳):23.94年	平成28年度より延伸

◆予定事業

1	健康なまちづくり条例推進事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	(通称)健康なまちづくり条例に基づき、健康なまちづくりを推進する。		
平成31年度までの目標	平成30年度実施予定の健康意識調査の結果を基に、新たな健康なまちづくり基本計画を策定し、健康なまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	健康フェア、ならしの健康マイレージ、こども健康大学、ラジオ体操 DE 健康タウン、熱中症対策、受動喫煙防止対策等の各種施策のほか、基本計画の進捗管理・評価を実施する。		1,342 千円
平成30年度	各種施策、基本計画の進捗管理・評価の実施に加え、健康意識調査を実施する。		4,500 千円
平成31年度	各種施策の実施に加え、健康意識調査の結果を基に「健康なまち習志野計画」の最終的な評価を行い、次期基本計画を策定する。		5,500 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第1項 健康づくりの充実

2	成人保健活動事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第2号 第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	・健康増進法に基づく健康増進事業 ・健康づくりの推進に関わる市民ボランティアの育成と活動支援		
平成31年度までの目標	生活習慣病の有病者や予備軍の減少に努め市民一人ひとりの健康に対する意識を高める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・健康増進法に基づく事業の実施		480 千円
平成30年度	・子どもの頃からの生活習慣病予防の取組として小中		480 千円
平成31年度	学校において健康教育を実施する。		480 千円

3	歯科保健事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	主体的に歯・口腔の健康づくりに取り組む環境づくりをすすめ、生涯を通じ、各年代に合わせた事業を実施する。		
平成31年度までの目標	・主体的に歯・口腔の健康づくりに取り組み、定期的に歯科健康診査を受診する人の増加 ・フッ化物洗口事業実施施設の増加		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・成人歯科健康診査の問診項目の変更及び受診者が主体的に歯・口腔の健康づくりに取り組める指導の実施 ・フッ化物洗口事業の開始		10,001 千円
平成30年度	・リーフレットの内容改訂 ・フッ化物洗口事業の継続		10,001 千円
平成31年度	・フッ化物洗口事業の継続		10,001 千円

4	がん検診等事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	健康増進法に基づく胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施する。併せて前立腺がん・胃がんリスク検診を実施する。習志野市医師会に委託して実施する。		
平成31年度までの目標	がん検診の受診率向上を図ることにより、早期発見に努め、生存率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・各種がん検診の啓発及び実施		182,280 千円
平成30年度			182,280 千円
平成31年度			182,280 千円

5	特定健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき習志野市国民健康保険被保険者(40歳～74歳)に対して健康診査を実施する。習志野市医師会に委託し実施する。		
平成31年度までの目標	特定健康診査受診率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・特定健康診査の啓発及び実施		90,125 千円
平成30年度			90,125 千円
平成31年度			90,125 千円

6	特定保健指導事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき習志野市国民健康保険被保険者(40歳～74歳)に対して実施する特定健康診査でメタボリックシンドロームに該当又は予備軍となる人に生活習慣を見直し改善できるよう適切な支援を行う。習志野市医師会、事業者に委託し実施。		
平成31年度までの目標	特定保健指導実施率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・特定保健指導利用の啓発及び実施		6,800 千円
平成30年度			6,800 千円
平成31年度			6,800 千円

7	個別健康相談事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢化に伴う医療費の増加に対し保険者による医療費抑制の取組として策定した国保加入者へのデータヘルス計画に基づく個別保健事業を実施する。		
平成31年度までの目標	データヘルス計画に基づき個別保健事業を実施し重症化を予防する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	血圧、糖尿病、慢性腎不全予防として受診勧奨及び健康相談を実施する。		5,539 千円
平成30年度			5,539 千円
平成31年度			5,539 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第1項 健康づくりの充実

8	母子保健活動事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、指導と援助を行う。		
平成31年度までの目標	生後4か月までの全乳児の状況把握を目指し、把握率95%以上を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊娠・出産・子育ての切れ目ない保健指導や支援を実施する。		17,234 千円
平成30年度			17,234 千円
平成31年度			17,234 千円

9	母子健康診査事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査で母性及び乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。		
平成31年度までの目標	妊娠11週以下における妊娠の届出を、90%以上で維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	医療機関における妊婦・乳児一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査で母性及び乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障がい等を早期に発見するとともに必要な指導援助を行い、もって健康の保持増進を図る。		175,012 千円
平成30年度			175,012 千円
平成31年度			175,012 千円

10	予防接種事業		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。		
平成31年度までの目標	予防接種の普及・啓発を行い接種率の向上、感染症の予防を図る。定期予防接種化されたものについて、順次速やかな実施運営を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	定期予防接種化されたものに対応する。		534,140 千円
平成30年度			520,000 千円
平成31年度			520,000 千円

11	休日急病歯科診療所管理運営費		
担当部課	健康福祉部 健康支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	年末年始、祝日における歯科疾患の応急処理を行うための歯科診療所を管理する。		
平成31年度までの目標	・新庁舎建設による、診療所閉鎖に伴う円滑な移設		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・診療所の移設 ・診療所の移設の周知徹底		4,892 千円
平成30年度	・診療所の安定運営		3,500 千円
平成31年度			3,500 千円

第2項 地域福祉の推進

(前期基本計画 P57)

地域で安心して自立した生活ができるよう、地域福祉の推進役である社会福祉協議会の支部活動への支援や地域福祉の担い手であるボランティアの人材育成等を、社会福祉協議会と連携して推進します。

また、新たに地域福祉活動に協力する事業者を増やすことにより、事業者による地域への見守りを拡げるとともに、民生委員・児童委員や高齢者相談員と協力し、地域での見守り体制を構築します。

以上のように、地域で安心して自立した生活ができることを目指して「地域福祉」向上を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
高齢者の仲間づくり、生きがいくくり、 閉じこもり予防・介護予防を実施する 「ふれあい・いきいきサロン」の設置数	29 か所	56 か所

◆予定事業

12	社会福祉協議会補助事業		
担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域福祉の向上に資するため、習志野市社会福祉協議会の法人運営事業及び協議会支部活動を支援する。		
平成31年度までの目標	地域福祉の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・支部活動の推進		85,239 千円
平成30年度	・ボランティア・市民活動の推進		85,239 千円
平成31年度	・相談援助事業の推進他		85,239 千円

13	四市複合事務組合運営費(葬祭)		
担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市、船橋市、八千代市、鎌ヶ谷市で構成する四市複合事務組合で斎場事業を行う。(仮称)第2斎場整備に係る建設工事費等の経費を負担する。		
平成31年度までの目標	平成31年10月の供用開始を目指し、四市複合事務組合の事業に協力していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・斎場運営に係る経費及び(仮称)第2斎場の建設に係る経費の負担		119,051 千円
平成30年度			288,291 千円
平成31年度			304,116 千円

14	包括的相談支援拠点設置検討事業		
担当部課	健康福祉部 健康福祉政策課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	介護、障がい、貧困、子育て等、分野を問わずワンストップで相談支援を行う包括的相談支援体制について検討する。		
平成31年度までの目標	・包括的相談支援拠点の設置		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・現状及び必要性の分析		0 千円
平成30年度	・実施に向けた検討		0 千円
平成31年度	・相談支援拠点の設置		0 千円

15	バリアフリー対策事業		
担当部課	都市環境部 道路課		
施策体系番号	第1章 第1節 第2項 第2号 第1章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、歩きやすい歩行空間を確保する。		
平成31年度までの目標	特定事業計画に基づき、改修工事等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・特定事業計画に基づく改修工事の実施		1,500 千円
平成30年度			1,500 千円
平成31年度			1,500 千円

第3項 高齢者支援の推進

(前期基本計画 P59)

高齢者の社会参加促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や高齢者の交流学习機会の場の充実、就業の促進に努めます。

また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動のなかで幅広く呼び掛けを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。

このことにより、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みをつくり、高齢者の健康維持や生きがいづくりを推進します。

更に、介護が必要な状態になっても住み慣れた場所で生活できるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて関係機関と連携を図り「高齢者支援」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	14.5%	14.5%

◆予定事業

16	シルバー人材センター補助事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	人件費及び事業費を補助することにより、高齢者に適した仕事を開拓し、社会参加の促進と充実を図る。		
平成31年度までの目標	会員登録数：1,100人		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・シルバー人材センター職員の人件費及び事業費の一部補助		13,974 千円
平成30年度			13,974 千円
平成31年度			13,974 千円

17	あじさいクラブ活動事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより、高齢者の生きがいや健康づくり、多様な社会活動の促進を図る。		
平成31年度までの目標	会員数：2,800人(各年度1クラブ2名の会員増強)		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	あじさいクラブ連合会及び単位老人クラブにおける各種活動に対し補助を行う。		5,767 千円
平成30年度			5,767 千円
平成31年度			5,767 千円

18	高齢者ふれあい元気事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	事業費を補助することにより高齢者の地域参加を促進するため、町会等が主催する事業に対し補助を行い、高齢者の健康維持及び福祉の増進に寄与する。		
平成31年度までの目標	事業実施率：90%		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	高齢者の地域参加を促進するため、町会等が主催する事業に対し補助を行う。		14,231 千円
平成30年度			14,231 千円
平成31年度			14,231 千円

19	介護予防・日常生活支援総合事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を行う。		
平成31年度までの目標	第6期、7期計画に位置付ける新しい総合事業の円滑な実施を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・現行相当の訪問型サービス及び通所型サービスの実施 ・旧介護予防事業の内容を拡充して一般介護予防事業として実施 ・介護予防・生活支援サービス事業において、多様なサービスの創出 ・一般介護予防事業を継続して実施		179,903 千円
平成30年度			179,903 千円
平成31年度			179,903 千円

20	認知症サポーター養成事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族をあたたく見守ることのできる認知症サポーターを養成する。		
平成31年度までの目標	認知症サポーターの増加 目標値 8,500名		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・認知症サポーター養成講座の開催 ・キャラバン・メイトの育成、及び連絡会の開催 ・認知症に関する普及・啓発		310 千円
平成30年度			310 千円
平成31年度			310 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第3項 高齢者支援の推進

21	地域介護予防活動支援事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域で見守りが必要な高齢者の状況把握、生活指導、心配事の相談や介護予防の啓発活動を担う高齢者相談員に対し、研修等を通じて支援を行う。転倒予防体操推進員等地域での介護予防の活動を支援する。		
平成31年度までの目標	高齢者相談員の地域の高齢者の見守りと介護予防に関する普及啓発を支援する。地域での住民の介護予防の主体的な活動を支援、促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・地域の高齢者の見守り		2,084 千円
平成30年度	・転倒予防体操推進員の育成、支援		2,084 千円
平成31年度	・介護予防に資する住民の活動を支援		2,084 千円

22	介護予防把握事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用し、閉じこもり等の何らかの支援を要する人を早期に把握し、予防活動につなげる。		
平成31年度までの目標	閉じこもり等の何らかの支援を要する人を早期に把握し、介護予防活動につなげることで、要支援・要介護状態になることを予防する。見守りネットワークを強化・拡大する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・特定健康診査等の担当部局との連携による把握		3,042 千円
平成30年度	・見守りネットワークの強化・拡大		3,042 千円
平成31年度	・特定健康診査等の担当部局との連携による把握 ・医療機関や地域住民からの情報提供による把握の強化 ・見守りネットワークの強化・拡大		3,042 千円

23	市民後見推進事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	成年後見センターを開設して相談業務を行うとともに、成年後見が必要な方にきめ細やかに後見業務に当たることができる市民後見人の養成を行う。		
平成31年度までの目標	成年後見全般における相談及び支援を実施できる成年後見センターの運営とともに、市民後見人の活用ができる体制整備を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	成年後見センターでの相談業務を行うとともに市民後見人の養成を行う。		3,473 千円
平成30年度	成年後見センターでの相談業務の推進及び市民後見人の活動体制整備を目指す。		3,473 千円
平成31年度			3,473 千円

24	認知症支援推進事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	医療・介護等関係者の連携強化、認知症シンポジウムの開催等、認知症の人への効果的な支援が行われる体制の構築を図る。		
平成31年度までの目標	・認知症初期集中支援チームの整備 ・認知症の方ができる限り地域で暮らせるようにするための体制整備		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・認知症初期集中支援チームモデルチームの設置 ・認知症シンポジウムの開催 ・認知症カフェの実施		16,608 千円
平成30年度	・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症シンポジウムの開催		16,608 千円
平成31年度	・認知症初期集中支援チームモデルチームの運用 他、支援体制について検討 ・認知症シンポジウムの開催		16,608 千円

25	生活支援体制整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	地域における多様な生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターの配置等を行い、地域資源開発、関係者間のネットワークを構築する。		
平成31年度までの目標	・生活支援コーディネーターの日常生活圏域までの配置 ・日常生活圏域までの協議体機能の整備		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層協議体を設置する。		22,026 千円
平成30年度	第1層生活支援コーディネーターと第2層生活支援コーディネーターが連携して、生活支援体制の整備を図る。		22,026 千円
平成31年度			22,026 千円

26	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	老人福祉法、介護保険に定める高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定する。		
平成31年度までの目標	平成37年を見据えた平成30～32年度までの第7期計画を策定するとともに、平成33～35年度までの第8期計画の事前調査を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	平成30～32年度までを計画期間とする第7期計画を策定する。		4,000 千円
平成30年度	—		—
平成31年度	平成33～35年度までを計画期間とする第8期計画の事前調査を実施する。		4,000 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
第3項 高齢者支援の推進

27	特別養護老人ホーム整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備を行う。		
平成31年度までの目標	第7期計画に位置付ける特別養護老人ホームの整備に着手する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	—		—
平成30年度	第7期計画に位置付ける特別養護老人ホームを整備する事業者の選定を行う。		239 千円
平成31年度	—		—

28	介護施設等整備事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に位置付ける地域密着型サービス等の整備を行う。		
平成31年度までの目標	第6期及び第7期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	第6期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備を行う。		89,162 千円
平成30年度	—		—
平成31年度	第7期計画に位置付ける地域密着型サービス等事業所の整備を行う。		89,162 千円

29	地域包括支援センター運営事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	介護保険法に定める包括的支援事業を実施する。		
平成31年度までの目標	介護保険制度の改正に合わせて、地域包括支援センター機能を充実・強化する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	介護保険法に定める包括的支援事業と地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進する。		130,066 千円
平成30年度			130,066 千円
平成31年度			130,066 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第3項 高齢者支援の推進

30	在宅医療・介護連携事業		
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課		
施策体系番号	第1章 第1節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制づくりのための関係者の連携支援と市民への普及啓発を行う。		
平成31年度までの目標	・在宅医療・介護のネットワークの構築及び連携の推進		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・医療及び介護関係機関とのネットワークを設置 ・多職種研修会の実施 ・地域住民への普及啓発のための媒体作成・配布		3,834 千円
平成30年度	・医療及び介護関係機関とのネットワークによる事業の推進 ・多職種研修会の実施		3,834 千円
平成31年度			3,834 千円

第4項 障がい者（児）支援の推進 （前期基本計画 P 62）

障がいは、「目に見える障がいから見えにくい障がいまで」様々で、一人ひとりの障がいの程度や状況も異なります。

また、障がいのある人は、障がいによる生活のしづらさを抱えています。

その生活のしづらさは、心身の障がいに加え、健常者中心の生活環境や障がいについて理解されていないこと等によって生み出されています。

そこで、障がいを個性の一つとして尊重し、誰もが障がいや障がいのある人を正しく理解することが求められています。互いに理解し支え合いながら生きる社会の実現を目指し、それぞれの障がいに合ったきめ細かい生活環境の整備と支援体制の充実を図ります。

当事者及び家族が、一人で悩みを抱えない環境づくりに取り組むことで、誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合い、地域でありのままに暮らすことができる社会を目指し「障がい者（児）支援」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
「障がい者基本計画策定のためのアンケート調査」における設問「外出時の困りごと」に対する回答肢のうち、社会的障壁にあたる回答肢が選択された率	平成28年度中にアンケートを実施し、結果を集計予定	平成28年度調査結果における選択率より低減する

◆予定事業

31	障がい者自立生活支援事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、家賃、医療費、交通費、電話料等の一部を助成する。		
平成31年度までの目標	障がい者の家賃、医療費、交通費、電話料等の一部を助成することで経済的な負担を軽減する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、家賃、医療費、交通費、電話料等の一部を助成する。		314,891 千円
平成30年度			430,113 千円
平成31年度			503,232 千円

32	地域生活支援事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
平成31年度までの目標	各種サービスの提供により、障がい者等の日常生活の向上、社会参加の促進を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	障がい者が地域で自立した生活を送れるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。	266,478 千円	
平成30年度		249,203 千円	
平成31年度		249,203 千円	

33	障害者総合支援法に基づく給付事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	障がい者総合支援法に基づく各種給付を行う。		
平成31年度までの目標	各種サービスの提供により、障がい者等の日常生活の向上、社会参加の促進を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	障がい者総合支援法に基づく各種給付を行う。 平成30年度に予定されている制度改正への準備。	1,819,300 千円	
平成30年度		2,160,559 千円	
平成31年度		2,376,615 千円	

34	ひまわり発達相談センター運営費		
担当部課	こども部 ひまわり発達相談センター		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	成長又は発達に不安や心配のある子どもと保護者への支援		
平成31年度までの目標	ソーシャルインクルージョンの理念に基づく、障がいの有無にかかわらず、地域の中で子どもが安心して生きることができる社会の実現を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・成長又は発達に不安や心配のある子どもと保護者への支援	5,757 千円	
平成30年度		5,757 千円	
平成31年度		5,757 千円	

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第4項 障がい者（児）支援の推進

35	障がい者施設等補助事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	施設や事業所に運営費等を補助することで、安定的な事業の運営を確保する。		
平成31年度までの目標	障がい者の生活の場や活動の場を継続的に確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	施設や事業所に運営費等を補助することで、安定的な事業の運営を確保する。	58,759 千円	
平成30年度		66,263 千円	
平成31年度		66,263 千円	

36	児童福祉法に基づく給付事業		
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課		
施策体系番号	第1章 第1節 第4項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	児童福祉法に基づく各種給付を行う。		
平成31年度までの目標	各種サービスの提供により、適切な療育が受けられるよう支援を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	児童福祉法に基づく各種給付を行う。	499,972 千円	
平成30年度		496,729 千円	
平成31年度		615,944 千円	

第5項 社会保障の充実

(前期基本計画 P66)

国では、生活に困窮している方の就労支援を強化し経済的自立を促すため、地方公共団体と公共職業安定所等が連携強化して就労支援を行う就労自立促進事業の推進を図っています。

本市においても学習支援や健康管理支援を継続して実施し、生活保護受給者の自立や健康で文化的な生活を送れるよう支援します。

国民健康保険については、保険給付費の増大の抑制に努めるとともに、国の制度改革等に基づき適切な運営を図り、収支改善を目指します。

併せて、制度の健全な運営を図るため、国に対して引き続き抜本的な見直しや財政支援の強化を求めます。

以上のように、市民が安心して生活できる環境づくりに努め「社会保障」の充実を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
国保収支比率	96.65% (平成27年度決算)	96.65%

◆予定事業

37	生活保護支援対策事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	生活保護受給者への施策を推進し、生活保護制度の適正実施及び受給者の自立促進を図る。		
平成31年度までの目標	生活保護受給世帯への支援を強化し、被保護者の福祉や自立支援の推進を図る。特に就労可能な者の就労支援には力を入れ、早期自立を促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・面接相談支援・健康管理支援・就労支援等の各種事業の実施		25,375 千円
平成30年度			25,375 千円
平成31年度			25,375 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第1節 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
 第5項 社会保障の充実

38	生活困窮者自立支援事業		
担当部課	健康福祉部 生活相談課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	生活困窮者の状況に応じ必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図る。		
平成31年度までの目標	生活困窮者自立支援法による生活困窮者への早期支援と自立促進を図るために、自立支援に関する包括的かつ継続的な相談等を実施するとともに、居住する住宅の確保や継続を可能とする給付金の支給を行う。特に一人一人の子どもに適した学習支援実施に力を入れていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・自立相談支援・家計相談支援・住居確保給付金・学習支援の各種事業の実施	32,951 千円	
平成30年度		32,951 千円	
平成31年度		32,951 千円	

39	国民健康保険趣旨普及事業		
担当部課	協働経済部 国保年金課		
施策体系番号	第1章 第1節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	国民健康保険の趣旨普及を行う。		
平成31年度までの目標	国民健康保険制度の仕組み、医療給付、国保財政の状況等を理解していただき、安定的な制度の運営が図られるようにする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進等	8,173 千円	
平成30年度		8,173 千円	
平成31年度		8,173 千円	

第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興

第1項 商業・工業・農業・観光の振興 (前期基本計画 P68)

商業の振興と商店街の活性化では、身近で便利な商店街づくりや商店同士の連携、市民等の参加による地域と連携した活力と魅力創出への取組を推進します。併せて、個店の魅力向上や時代に対応した新しい魅力をもった商店街づくりを支援します。

また、地域の交流と商店街の賑わいの促進を図るため、商店街の空き店舗等を活用した地域交流施設等の設置や運営の推進、商店街共同施設の整備と運営を支援します。

中小企業の経営支援では、経営基盤の強化と経営革新や資金繰りの円滑化等、安定経営の支援策に取り組みます。併せて、変化する経済情勢と経営環境のなか、将来にわたって市内で操業できる環境づくりを推進します。

工業地としての環境づくりでは、利便性の高い流通経路や地区計画の導入を含めた良好な操業環境の保持を進め、工業集積の場としての魅力を創出します。

農業の振興では、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により幅広く都市型農業を推進します。

観光の振興では、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくり観光を目指すとともに、友好都市や近隣市との交流を継続して推進します。

以上のように、中小企業や地域拠点である商店街の活性化、地域に根差した産業の育成、都市型農業やまちづくり観光を推進することで「商業・工業・農業・観光の振興」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
市内事業所数	4,270 事業所 (H26 経済センサス)	現状維持 (4,270 事業所)

◆予定事業

40	商業活性化事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	商業振興や商店街活性化を推進するため、各種事業を実施する。		
平成31年度までの目標	商業及び商店街の発展と活性化を図り、市民の利便性と生活環境を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内14商店会を統括する習志野市商店会連合会が行う事業に対して補助を行う。 商店会連合会と連携し、各種商業振興や商店街活性化施策を実施する。		2,500 千円
平成30年度			2,500 千円
平成31年度			2,500 千円

第1章 支え合い・活気あふれる「健康なまち」
 第2節 にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
 第1項 商業・工業・農業・観光の振興

41	商店街共同施設管理事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	商店会が管理している街路灯の電気料金及び維持管理費用に対して補助を行う。		
平成31年度までの目標	商店会が管理している街路灯の電気料金及び維持管理費用に対して補助を行い、商店会運営の維持と安定を図るとともに商店街の活性化を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	商店会が管理している街路灯の電気料金及び維持管理費用に対して補助を行う。 商店会が実施するイルミネーション事業の電気料金に対して補助を行う。	2,166 千円	
平成30年度		2,166 千円	
平成31年度		2,166 千円	

42	商店街共同施設整備事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	商店会等が商店街の魅力や賑わいを創出するために実施する環境整備事業に対して補助を行う。		
平成31年度までの目標	商店会等が実施する環境整備事業に対して補助を行い、商店街の魅力向上や活性化、また地域住民の安全性・利便性の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	商店会等が商店街の魅力や賑わいを創出するために実施する環境整備事業に対して補助を行う。	0 千円	
平成30年度		未定	
平成31年度		未定	

43	中小企業振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	市内事業者への円滑な資金提供及び利子補給を実施する。		
平成31年度までの目標	市内事業者の資金繰りの円滑化を実施することにより、市内商工業の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内事業者への円滑な資金提供及び利子補給を実施する。	674,203 千円	
平成30年度		674,203 千円	
平成31年度		674,203 千円	

44	工業活性化事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	工業の振興を推進するため、各種事業を実施する。		
平成31年度までの目標	市内工業団体相互の連携・協力体制を確立し、企業間・団体間の交流を促進し、地域経済及び企業の発展を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内工業関係団体で構成する習志野市工業地域団体連合会が行う事業に対して補助を行う。 習志野商工会議所や工業関係団体と連携し、各種工業振興施策を実施する。		210 千円
平成30年度			210 千円
平成31年度			210 千円

45	都市農業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、土壌改良事業他の各種補助事業を行う。		
平成31年度までの目標	農業経営者の育成、生産意欲の向上と経営の安定化を図るため、農業を支援する事業を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	農業従事者の生産意欲の向上と経営の安定を図るため、土壌改良事業他の各種補助事業を行う。		10,000 千円
平成30年度			10,000 千円
平成31年度			10,000 千円

46	観光振興事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	まちづくり観光を本市の目指す姿とし、観光施策を推進する。		
平成31年度までの目標	市民の市への愛着・誇りを深め、市民相互や市外から訪れる人々との交流により、消費拡大や市の活力向上つなげる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	イベントや観光振興ツールの活用等による本市のPRやふるさと産品業者会への支援、都市間交流事業等を実施する。		2,678 千円
平成30年度			2,678 千円
平成31年度			2,678 千円

第2項 新しい産業の創造

(前期基本計画 P72)

市内における創業・起業を促進するため、習志野商工会議所等と連携し、創業・起業に関する相談業務やセミナーの開催等に取り組みます。

また、市内で創業・起業する場合の資金支援として、利用しやすい融資制度への転換や時代に即した資金提供に取り組みます。

更に、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取組を支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。

併せて、商業・工業・農業・観光等の地域産業資源の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み「新しい産業の創造」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
創業塾受講生の市内における創業・起業数	2件／年 (平成29年3月1日時点)	8件／年

◆予定事業

47	創業・起業支援事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	コミュニティ・ビジネスやSOHO等を含めた創業・起業に関する講演会や創業塾の開催、相談業務等による創業・起業の支援を行う。		
平成31年度までの目標	市内及び市民の創業・起業を促進し、本市産業の活性化及び地域の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	創業・起業に関する講演会や創業塾の開催及び相談業務等を実施する。		1,558 千円
平成30年度			1,558 千円
平成31年度			1,558 千円

48	産学官連携事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	・大学等と市内事業者の産学交流を図る事業を実施し、本市産業の活性化と産業のまちづくりとしての推進を図る。 ・学生への市内企業の紹介等、学生と市内企業を結びつける事業を実施し、若い世代が市内で就業、定着する仕組みづくりに取り組む。 ・市内企業に関する情報発信や新規取引、販路拡大への支援等を行い、本市経済の活性化及び市内企業の活性化を図る。		
平成31年度までの目標	・産学官連携を強化・拡充し、新たな産業や製品の開発、事業の効率化を図り、市内産業の活性化と発展を推進する。 ・学生への市内企業の紹介として、企業合同説明会の開催等による情報提供に組み込み、若い世代が市内に就業、定着する仕組みを作る。 ・市内工業関係企業の情報を掲載したインターネットサイトの運営等による情報発信や金融機関との連携を通じた、新規取引や販路拡大支援、ビジネス・マッチング支援等を行い、市内企業の活性化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	産学官連携プラットフォーム委託事業にて、産学技術交流会や技術相談、市内企業販路拡大等支援事業等を実施する。		3,240 千円
平成30年度			3,240 千円
平成31年度			3,240 千円

第3項 就労環境の充実

(前期基本計画 P74)

働きがいのある人間らしい仕事の実現を目指し、習志野商工会議所や習志野市商店会連合会等を中心とした事業者が加盟する組織と連携して、勤労者の福祉のための施策や事業者にメリットのある施策の周知を図ります。

また、求職者のニーズと企業の求める人材のミスマッチの解消のため、市内企業と求職者が理解を深めるための施策を国・県・習志野商工会議所等の団体と連携して推進します。

以上のように、「就労環境の充実」に努め、勤労者福祉の向上と就労支援を行います。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
ふるさとハローワーク利用者就職率	18.1%(平成27年度平均利用者就職率)	18.1%

◆予定事業

49	勤労会館運営費		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	平成30年度
事業概要	市内在住・在勤の勤労者等に施設(体育場・会議室・和室・テニスコート等)の貸出を行う。		
平成31年度までの目標	市内在住、在勤の勤労者の文化・教養向上と健康増進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内在住・在勤の勤労者等に施設の貸出を行う。	20,862 千円	
平成30年度		10,662 千円	
平成31年度	—	—	

50	雇用環境整備事業		
担当部課	協働経済部 産業振興課		
施策体系番号	第1章 第2節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	雇用促進セミナーの開催、労働講演会及び求人情報提供を行う。		
平成31年度までの目標	若年者・高齢者・子育て中の母親等の雇用促進と勤労意欲向上、知識の取得を図る。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	求人情報の提供や就労支援を行うため「ふるさとハローワーク」を国と共同で運営するとともに、関係機関と連携してセミナー等を開催する。 市内勤労者に対して、労働に関する知識の普及啓発や情報提供を行うため、講演会を開催する。 平成29年度には大久保地区公共施設再生事業の実施に伴い、ふるさとハローワークをサンロード津田沼4階に移転する。		4,551 千円
平成30年度	求人情報の提供や就労支援を行うため「ふるさとハローワーク」を国と共同で運営するとともに、関係機関と連携してセミナー等を開催する。 市内勤労者に対して、労働に関する知識の普及啓発や情報提供を行うため、講演会を開催する。		1,200 千円
平成31年度			1,200 千円

第 2 章

安全・安心「快適なまち」

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 とともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項	危機管理の推進	第1号	危機管理の推進
第2項	防災の推進	第1号	地域防災計画の推進
第3項	防犯の推進	第1号	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
第4項	消防・ 救急体制の向上	第1号	消防力の強化
		第2号	救急体制の充実
		第3号	消防指令センターの共同運用及び消防広域化への対応
		第4号	火災予防の推進
第5項	交通安全の推進	第1号	交通安全運動・教育の推進
		第2号	生活道路を含めた交通安全施設の整備
第6項	消費生活の向上	第1号	安心して消費生活相談のできる体制づくりとセンター機能の強化
		第2号	消費者関係団体等との連携
		第3号	自立した消費者になるための消費者教育・啓発・情報提供

第2節暮らしを支える都市基盤の整備

第1項	市街地整備の推進	第1号	住宅地における良好な環境保全
		第2号	新市街地の整備
		第3号	駅周辺の整備による賑わいの創出
第2項	住宅施策の充実	第1号	住宅施策の充実
		第2号	耐震化等への対応
		第3号	公営住宅の維持管理
		第4号	分譲マンションの再生
第3項	道路交通施策の推進	第1号	幹線道路網の整備
		第2号	生活道路網の整備
		第3号	道路・橋梁の維持管理の徹底
		第4号	公共交通空白・不便地区等の解消
第4項	下水道整備の推進	第1号	公共下水道の整備
		第2号	公共下水道の改築・耐震
		第3号	浸水被害軽減のための雨水対策
第5項	ガス・ 水道事業の充実	第1号	施設の維持管理
		第2号	ガス管・水道管の計画的な更新
		第3号	水の安定供給
		第4号	市営ガスの利用促進

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第1項	地球温暖化対策の推進	第1号	二酸化炭素排出量の削減
		第2号	新エネルギーの普及
第2項	自然環境の保全・活用	第1号	自然環境の保全・活用
		第2号	谷津干潟の保全・活用
第3項	公園・緑地整備の推進	第1号	公園の整備・維持管理
		第2号	貴重な緑地の保全・創造
		第3号	ハミングロード再整備の推進
第4項	廃棄物等 適正処理の推進	第1号	循環型社会の形成
		第2号	廃棄物の適正処理及び処分
		第3号	し尿の適正処理及び処分
第5項	環境保全の推進	第1号	環境教育の推進と環境学習の促進
		第2号	生活環境の保全（公害防止対策）
		第3号	都市環境の美化と保全

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第1項 危機管理の推進

(前期基本計画 P77)

東日本大震災の教訓を活かし新たな課題に対応するため、想定する危機についてマニュアルの整備を行い、その整備状況の進行管理を行います。

また、危機に対する研修・訓練の実施状況の進行管理を行うとともに、全庁的な危機事態を想定した、研修・訓練を実施します。

以上のように、市民が安心して生活を送るための備えとして、「危機管理」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
全市的な危機事態を想定した研修の参加人数	350人(平成29年1月21日開催)	364人

◆予定事業

51	危機管理推進事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市危機管理指針において示した「本市が想定する危機」に対し、各部がマニュアルの整備を行い、危機管理課はその整備状況の進行管理を行う。また、危機管理に関する知識と意識の向上を目的として市民、事業者、職員を対象とした危機管理講演会を実施する。		
平成31年度までの目標	緊急事態が発生した場合、危機レベルに応じて各部局が適切に対処できるようマニュアルの修正や訓練の指導を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・マニュアルに基づく訓練の実施及び検証		490千円
平成30年度	・必要に応じたマニュアルの修正		490千円
平成31年度	・危機管理講演会の実施		490千円

第2項 防災の推進

(前期基本計画 P78)

市民からの要望が最も高い情報伝達手段である防災行政無線の拡充強化に努めるほか、多様な手段による情報伝達体制を構築します。

また、災害による被害を最小限とするため、市や関係機関が行う「公助」の体制強化はもとより、自主防災組織の活動支援や訓練の実施等により、市民の「自助」「共助」の力を高めます。

東日本大震災以後、公共施設の中で旧耐震建物の早急な耐震化の推進が求められていますが、むやみに耐震化工事を行うのではなく、建物を総合的に実態把握し効率的な対策を進めます。

しかし、全ての施設を更新することは不可能なため、公共施設再生計画基本方針に基づき、施設の複合化・多機能化を推進します。

公共施設を含む社会資本の老朽化は、「確実にやってくる、想定内の緩やかな震災」と言われており、施設の統廃合・複合化・多機能化による総量圧縮や長寿命化等を行い、施設の再生を実施します。

公共施設再生に向けては、一連の取組を、これからの時代を担っていく若者にも関心をもっていただき、コミュニケーションができるよう、合意形成を目的とした情報発信をします。

以上のように、災害時におけるソフト面での対策、ハード面での対策を進め「防災」に対する取組を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
自主防災組織の組織率	63.3%(平成28年3月末集計)	65.0%(平成32年3月末集計)
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	0局	36局

◆予定事業

52	防災行政無線事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域住民等に対する情報伝達や避難指示等を迅速かつ確実に実行するため、防災行政無線の整備充実や既設の通信機器及び機材の保守点検を促進する。		
平成31年度までの目標	新庁舎の建設に併せ、無線設備を移設するとともに、電波法の改正に伴う設備のデジタル化を推進する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・新庁舎に係る無線設備の新設及び屋外拡声子局のデジタル化15局(うち1局は新設)、戸別受信機75台の更新		149,870 千円
平成30年度	・屋外拡声子局のデジタル化10局及び戸別受信機75台の更新		93,410 千円
平成31年度	・屋外拡声子局のデジタル化11局及び戸別受信機75台の更新		96,423 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
 第2項 防災の推進

53	自主防災組織事業		
担当部課	総務部 危機管理課		
施策体系番号	第2章 第1節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地域における初期応急活動の中心となる自主防災組織の拡充及び強化を図り、災害による被害の軽減を目指す。 新規設立組織に対し防災資機材の補助や活動助成金の交付を行うほか、自主防災組織の訓練への支援や防災講座、自主防災組織リーダー研修会等を実施する。		
平成31年度までの目標	自主防災組織加入世帯数を全世帯数の65%にする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・自主防災組織の新規設立促進のための啓発 ・自主防災組織の活動支援、助成金の交付		15,363 千円
平成30年度			16,494 千円
平成31年度			16,726 千円

第3項 防犯の推進

(前期基本計画 P79)

市民・事業者・警察・市等が連携を取り情報を共有化し、町会・自治会・関係機関・団体等との連携強化を図ります。

また地域ぐるみの防犯体制を充実させ、市民一人ひとりの防犯意識の向上に努めます。

更に、市職員による青色回転灯付き防犯パトロール車による市内パトロールの充実を図り、子どもたちの帰宅時間帯の安全確保に努めます。

以上のように、犯罪のない社会の構築に努め「防犯」施策の推進を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数	106.6 件(平成 28 年 10 月 1 日)	94.3 件以下とする(平成 31 年 10 月 1 日)

◆予定事業

54	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	防犯知識の普及と啓発活動の推進、講演会・研修会等による人材育成、犯罪情報の提供や小・中学校の児童・生徒による青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の充実等防犯施策を実施することにより、協働と自主自立の基本理念に基づいた、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図る。		
平成31年度までの目標	人口1万人当たり市内刑法犯認知総件数 1,638件/173,628人=94.3件以下とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市民の防犯意識の高揚及び地域リーダー育成を図るため、市民大会の開催や街頭啓発活動を実施する。 キラット・ジュニア防犯隊の充実を図る。	3,501 千円	
平成30年度		3,501 千円	
平成31年度		3,501 千円	

55	空家等対策事業		
担当部課	協働経済部 防犯安全課		
施策体系番号	第2章 第1節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空家等の適正管理、利活用の促進等、空家等対策を総合的かつ計画的に推進する。		
平成31年度までの目標	空き家を適正に管理し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	「空家等対策協議会」を開催し、特定空家等に関する意見聴取を行う。 平成28年度に策定する空家等対策計画を推進する。	1,382 千円	
平成30年度		1,382 千円	
平成31年度		1,382 千円	

第4項 消防・救急体制の向上 （前期基本計画 P80）

消防・救急体制の向上は、市民の安全・安心な暮らしを守るためにも重要な課題であり、消防施設・車両・人員等の充実に加え、大規模災害時への対応や消防団との連携強化、職員の資質技術の向上等、全てにおいて万全を期する必要があります。

また、高度化する救急業務への対応として救急救命士等の更なる育成と医療機関との連携強化、更には普通救命講習をはじめ応急手当の普及啓発を図り、市と市民が一体となった「消防・救急体制の向上」を目指します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
普通救命講習の人口比受講率	約 1.8%（平成 28 年 11 月 30 日現在）	3.5%
住宅用火災警報器の設置率	76%	80%

◆予定事業

56	消防本部庁舎建替事業		
担当部課	消防本部 総務課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	耐震基準を満たさず、老朽化した庁舎を建替えるとともに消防訓練施設の建設を行う。		
平成31年度までの目標	平成30年度に実施設計を行い、平成31年度から建設工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	—		—
平成30年度	・実施設計		173,702 千円
平成31年度	・建設工事		301,904 千円

57	谷津出張所建替事業		
担当部課	消防本部 総務課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	老朽化・狭隘化している庁舎の移転建替えを行う。		
平成31年度までの目標	建設工事を開始し解体工事まで完了する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	—		81,465 千円
平成30年度	・建設工事		432,945 千円
平成31年度	・解体工事		14,472 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第4項 消防・救急体制の向上

58	秋津出張所整備事業		
担当部課	消防本部 総務課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	耐震基準を満たさず施設設備等の老朽化した庁舎の建替えに向けた準備をする。		
平成31年度までの目標	建替えに向けて検討、協議、調整を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・建替えに向けた検討、協議、調整		0千円
平成30年度			0千円
平成31年度			0千円

59	消防車両等整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	計画的に消防車両の更新を行い、消防力の維持向上を図る。		
平成31年度までの目標	災害現場で活動する車両（化学車、水槽付ポンプ車、高規格救急車）を重点に更新する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・化学車（東署）・救急車（秋津）		104,030千円
平成30年度	・高規格救急車（谷津）・水槽付ポンプ車（藤崎） ・支援車・指揮車（中央）・査察車・指揮車（東署）		113,000千円
平成31年度	・高規格救急車（東署）・連絡車・分団車		58,000千円

60	消防水利整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	公設消防水利の整備計画・保守、及び開発行為に係る水利整備の指導、県水道局との調整等を行う。		
平成31年度までの目標	塩害地区（秋津・香澄）の消火栓の修繕について、優先的に事業を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	塩害地区（秋津・香澄）の消火栓の修繕を行う。		17,383千円
平成30年度			14,000千円
平成31年度			14,000千円

61	救急隊員研修事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	救急救命士や救急隊員の養成及び資質・技術の向上を目的に研修の実施並びに派遣を行う。		
平成31年度までの目標	養成計画に基づく人員育成と救急隊員の均衡された知識及び技能を取得する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	研修機関への派遣等や市内医療機関での病院研修等を行う。		5,947 千円
平成30年度			5,807 千円
平成31年度			5,807 千円

62	応急手当普及啓発活動推進事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小学校から大学、社会人に至る生涯教育として、一貫した普通救命講習を実施する。		
平成31年度までの目標	普通救命受講率日本一を目指す第2次実施計画の最終目標である普通救命講習市民受講率3.5%を目標とする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	各種救命講習の実施と指導者養成のため普及員講習を実施する。		3,371 千円
平成30年度			3,371 千円
平成31年度			3,371 千円

63	AED整備事業		
担当部課	消防本部 警防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	市施設へのAED設置及び維持管理を行う。		
平成31年度までの目標	効率的、効果的に設置する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・AED賃貸借契約の継続 対象:49台		4,138 千円
平成30年度	・AED賃貸借契約の継続 対象:58台(予定)		5,473 千円
平成31年度			5,473 千円

64	消防指令センター共同運用事業		
担当部課	消防本部 総務課／指令課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	ちば北西部消防指令センター運用開始に向けた準備を行う。		
平成31年度までの目標	平成32年度から運用するための準備を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・運用に係る調査研究		0 千円
平成30年度			0 千円
平成31年度			0 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」

第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進

第4項 消防・救急体制の向上

65	火災予防推進事業		
担当部課	消防本部 予防課		
施策体系番号	第2章 第1節 第4項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	予防査察、消防広報、火災予防啓発活動及び消火・避難訓練等を通じ、市民と協力しながら火災発生防止と被害軽減を図る。		
平成31年度までの目標	年間計画に基づく予防査察件数を確実に実施するとともに、住宅用火災警報器設置率80%を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・火災予防意識啓発活動及び火災予防業務に関する各種研修会等への参加 ・住宅用火災警報器の普及活動	559 千円	
平成30年度		600 千円	
平成31年度		600 千円	

第5項 交通安全の推進

(前期基本計画 P83)

交通安全・交通マナーの向上では、放置自転車クリーンキャンペーンや交通安全運動以外にも啓発活動を行い、自転車放置禁止や自転車安全利用五則等、交通安全に関する啓発活動を強化し、交通ルールの周知・交通マナーの向上を図ります。

交通安全に対する教育では、交通安全教室に地域住民も参加可能にし、交通安全教室の充実を図るとともに、市内の各保育所・幼稚園・小中学校・高校で交通安全教室を開催します。

交通安全施設では、道路照明灯の建替等、更新の必要が認められる際に、環境面に配慮し LED 化の採用について検討を図ります。これら LED 化については、市内の道路や駅前広場等のうち、路線を選定し、施設の更新時に積極的に導入します。

以上のように、「交通安全」の意識を市民とともに高めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
交通安全教室の参加者数	12,194 人	12,000 人

◆予定事業

66	交通安全施設維持管理事業		
担当部課	都市環境部 道路課		
施策体系番号	第2章 第1節 第5項 第1号 第2章 第1節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	市内の交通事故を防止するため、交通安全施設の維持管理を行う。		
平成31年度までの目標	継続的に交通安全施設の維持管理を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・交通安全施設の適正な維持管理の実施		65,925 千円
平成30年度			50,000 千円
平成31年度			50,000 千円

第6項 消費生活の向上

(前期基本計画 P85)

消費者が安全で安心できる消費生活を送れるようにするためには、安全の確保、商品や役務について合理的な選択ができる機会の確保、必要な情報の提供や消費者教育、迅速な被害の救済等が重要です。

こうした消費者の権利を尊重し、消費者の自立支援を推進するために、消費者教育や情報発信の拠点として消費生活センター機能の充実と強化を図ります。

また、消費生活侵害事犯に関する相談は即時に警察等に被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については弁護士相談や様々な専門機関につなげ、早期の解決を図ります。

消費者・消費者団体・事業者・事業者団体・市等が、それぞれの役割や責務について認識を深め相互理解できるよう、意見交換の場を設ける等に取り組めます。

自ら考え自ら行動する自立した消費者を育成するため、全ての年齢層を対象に被害防止のための情報提供を行い、生涯を通じて様々な場で消費者教育を受ける機会を提供します。

以上のように「消費生活の向上」に努め、市民生活を安全で豊かなものとする環境づくりに取り組めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
消費生活相談件数	1,000 件(平成 28 年度見込)	1,000 件以下とする

◆予定事業

67	消費生活相談事業		
担当部課	協働経済部 消費生活センター		
施策体系番号	第2章 第1節 第6項 第1号 第2章 第1節 第6項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	消費者安全法に規定される苦情等に関する相談、あっせん、情報提供等を電話及び来所により行う。		
平成31年度までの目標	相談体制を更に強化・充実し、様々な消費者教育啓発事業を実施することで消費者被害の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	消費者安全法に規定される苦情等に関する相談、あっせん、情報提供等を電話及び来所により行う。	16,595 千円	
平成30年度		16,595 千円	
平成31年度		16,595 千円	

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第1節 ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
 第6項 消費生活の向上

68	消費生活展開催事業		
担当部課	協働経済部 消費生活センター		
施策体系番号	第2章 第1節 第6項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	消費者自らの参加による展示会を消費者関係団体等と連携して開催し、様々な情報を発信する。		
平成31年度までの目標	・実行委員会による消費生活展の開催		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・実行委員会による消費生活展の開催		460 千円
平成30年度			460 千円
平成31年度			460 千円

第2節 暮らしを支える都市基盤の整備

第1項 市街地整備の推進

(前期基本計画 P88)

都市基盤については、都市マスタープランに基づいた整備を推進します。

新市街地の整備では、奏の杜地区の整備が進み、まち育ての時期へと移行することから、防犯・景観・環境に係る各指針に則り、グレードの高いまちづくりを推進します。

既成市街地では、生活道路・公園等の整備を進め、防災性の高い快適で良好な住環境の創出を図ります。併せて、良好な住環境を保全するため、地区計画制度等の活用啓発を進めます。

市街化調整区域については、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者や営農者とともに、一体的・総合的な土地利用について協議・検討を進めます。

駅周辺において、地区の特性に合わせて土地の高度利用や地域住民の合意形成を図りつつ整備を進めます。また、歩道改良等のバリアフリー化を進め、安全で安心して利用できる環境の整備を進めます。

以上のように、住環境等の保全や駅周辺の整備等による「市街地整備」を進めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
景観計画の策定	策定中(平成28年11月末現在)	景観計画の案作成

◆予定事業

69	景観行政推進事業		
担当部課	都市環境部 都市計画課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	調和のとれた街並みや快適な空間の創造に努め、市民が安らぎ、美しさを誇れるまちづくりを推進するため、景観行政に取り組む。		
平成31年度までの目標	庁内における検討会や学識経験者や市民代表で組織する協議会を実施し、その後、景観計画の策定、条例の制定を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・景観に関する庁内検討会の開催及び学識経験者等で組織する協議会の開催		0千円
平成30年度	・景観検討協議会の開催、景観計画素案作成		10,000千円
平成31年度	・景観検討協議会の開催、景観計画案作成		8,400千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
第1項 市街地整備の推進

70	市街化調整区域土地利用検討(都市政策事業)		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市基本計画の市街化調整区域に関する土地利用方針を踏まえ、農業振興地域整備計画との整合性を図る中で、市街化調整区域における将来の土地利用のあり方について検討する。		
平成31年度までの目標	市街化調整区域における将来の土地利用のあり方を検討する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	地権者や営農者から市街化への意向が示された地区の土地利用の可能性を調査、検証する。		887 千円
平成30年度	調査結果をもとに、市街化調整区域における将来の土地利用のあり方を検討する。		未定
平成31年度			未定

71	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討(都市政策事業)		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
施策体系番号	第2章 第2節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討方針におけるイメージを実現するために、求める機能の展開方策を検討するとともに、都市機能等の拡充・見直し案を検討する。		
平成31年度までの目標	JR津田沼駅周辺まちづくり検討方針で掲げた「いいね！駅近 歩きたいまち」というまちのイメージに相応しいまちづくりを研究する。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	JR津田沼駅周辺地域に求める機能の展開方策を検討するとともに、都市機能等の拡充・見直し案を検討する。		1,992 千円
平成30年度	JR津田沼駅周辺地域の都市機能等の拡充・見直し案について構想案、計画案を検討する。		未定
平成31年度			未定

第2項 住宅施策の充実

(前期基本計画 P91)

住生活をより豊かなものとするためには、市民生活に深く関わる施策と連携して総合的な住宅施策を展開していく必要があります、その指針となる「住生活基本計画」を策定します。

住宅耐震化の促進では、所有者等に対する普及啓発・情報提供等に努め、民間建築物の耐震改修等を促進させる施策を推進します。また、特定建築物の耐震化率の改善を目指し、制度の詳細に係る情報発信に取り組みます。

公営住宅の維持管理では、既存市営住宅の建替え・改修方針を再検討する必要がある、既存市営住宅の質的向上及び維持管理コストの削減を図ります。また、民間活力の導入について検討を行います。

分譲マンションの再生では、今後建替え需要の増加に伴い支援事業が求められるなかで、定期的の実態調査を行い、維持管理や建替えに対する支援を行います。

また、公共施設再生計画と方向性をともにして、市営住宅の建替えや大規模改修、長寿命化等、ほかの公共施設と同様に、総量圧縮・民間活力導入・質的向上を目指します。

以上のように、市民の良好な居住環境の整備に努め、安心して暮らせる「住宅」の提供を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
親元近居補助金の申請件数	58件	80件

◆予定事業

72	住生活基本計画策定事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	平成26年度に策定した本市独自の住生活基本計画を見直し、計画の改定事業を実施する。		
平成31年度までの目標	平成31年度に習志野市住生活基本計画を改定し、本計画に基づく総合的な住宅施策を展開していく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	—		—
平成30年度	—		—
平成31年度	習志野市住生活基本計画を改定する。		4,788 千円

73	親元近居住宅取得促進事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内での親元近居の住宅取得を促進させるため、登記費用の一部を助成する。 助成金額の上限：10万円 年間助成件数：80件		
平成31年度までの目標	子育てや高齢者支援等で互いに支え合う社会の構築、住宅取得の促進等を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内での親元近居の住宅取得を促進させるため、登記費用の一部を助成する。		8,000 千円
平成30年度			8,000 千円
平成31年度			8,000 千円

74	木造住宅耐震診断事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施する。 年間診断件数：47棟（先着順）		
平成31年度までの目標	市民の安全で安心なまちづくりの推進のため、耐震診断を行い、市民の建築物に対する防災対策の啓発向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	広報等で募集を行い、無料の耐震診断を実施する。		850 千円
平成30年度			850 千円
平成31年度			850 千円

75	木造住宅耐震診断費補助事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の精密耐震診断に要する費用の一部について補助金を交付する。 助成金額の上限：6万円 年間助成件数：20棟（先着順）		
平成31年度までの目標	地震に対する木造住宅の安全性の向上を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	木造住宅の精密耐震診断に要する費用の3分の2を補助する。		1,205 千円
平成30年度			1,205 千円
平成31年度			1,205 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
第2項 住宅施策の充実

76	木造住宅耐震改修費補助事業		
担当部課	都市環境部 建築指導課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助金を交付する。 助成金額の上限：設計・監理費10万円、改修工事費50万円 年間助成件数：8棟（先着順）		
平成31年度までの目標	地震に対する木造住宅の安全性の向上を図ることにより、災害に強いまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	木造住宅の耐震改修に要する費用の3分の1を補助する。		4,803 千円
平成30年度			4,803 千円
平成31年度			4,803 千円

77	市営住宅大規模改修事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	平成29年度
事業概要	建物の老朽化が進み、浴室が設置されていない泉団地4号棟の居住性向上を図るため、大規模改修工事を行う。		
平成31年度までの目標	浴室が設置されていない市営住宅泉団地4号棟の大規模改修工事を完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	泉団地4号棟の居住性向上を図るため、大規模改修工事を行う。		319,701 千円
平成30年度	—		—
平成31年度			

78	市営住宅維持管理事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	日常の維持・補修工事の他に、市営住宅等長寿命化計画に基づき、ライフラインの更新や居住環境の改善等を実施する。		
平成31年度までの目標	鷺沼団地、泉団地及び東習志野団地の屋上・外壁改修工事や給水管改修工事等を実施し、ライフサイクルコストの縮減を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	東習志野団地4号棟の給水管改修工事を実施する。		92,593 千円
平成30年度	鷺沼団地1号棟・泉団地7・8号棟の屋上・外壁改修工事の設計を実施する。		48,872 千円
平成31年度	鷺沼団地1号棟・泉団地7・8号棟の屋上・外壁改修工事及び鷺沼団地1・2号棟の給排水管改修工事の設計を実施する。		130,970 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
 第2項 住宅施策の充実

79	マンション施策事業		
担当部課	都市環境部 住宅課		
施策体系番号	第2章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	管理組合の運営、マンション管理業務、建替えや大規模修繕で問題を抱えているマンション管理組合を支援する。		
平成31年度までの目標	市内マンションの課題やニーズに対応した支援を行う。		
	主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	マンション管理セミナー・個別相談会の開催や、マンション管理士派遣事業を実施する。		146 千円
平成30年度			146 千円
平成31年度			146 千円

第3項 道路交通施策の推進

(前期基本計画 P94)

幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。

都市計画道路については、社会情勢等の変化に伴い交通需要等も変化することから、これらの変化に合わせて見直しの必要性について判断します。

生活道路については、歩道の段差解消等のバリアフリー化を進め、全ての市民にやさしいまちづくりを推進します。

市単独計画道路については、都市計画道路と同様に、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間も見受けられることから、見直しの必要性について判断します。

道路・橋梁については、修繕及び耐震化を進めて安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化等による効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。

公共交通空白・不便地区等の解消については、主要な生活施設等への利便性の向上を図るものとし、まちづくりとの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。

以上のように、市内道路網における更なる安全性・利便性・快適性の確保やバリアフリー化に取り組み、道路環境の向上を目指した「道路交通施策」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
橋梁修繕化率	0%(平成28年11月末現在)	21%(14橋中3橋修繕の完了)

◆予定事業

80	3・3・1号線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	千葉県と連携した県道幕張八千代線・京成線との立体交差化を中心とした道路整備を行う事業で、平成28年3月末には、暫定2車線による供用が開始され、踏切除去に至っている。今後は、4車線による供用に向けて事業の完了を目指す。		
平成31年度までの目標	用地買収の完了と工事の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・築造工事、用地買収		96,459 千円
平成30年度			57,100 千円
平成31年度	・築造工事		79,800 千円

81	3・3・3号線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	千葉県と連携した市役所前通りから習志野警察署前通り付近まで(第2工区)の道路整備を行う事業で、幹線道路相互の連絡による交通の集散、円滑な交通処理と安全で快適な道路空間の形成を図りつつ本市交流軸を形成する。		
平成31年度までの目標	用地買収の完了と工事の促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・築造工事、用地買収		372,078 千円
平成30年度			395,400 千円
平成31年度	・築造工事		96,100 千円

82	3・3・15号外2線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	平成30年度
事業概要	県道幕張八千代線と主要地方道長沼船橋線が形成する長作交差点を中心とした千葉県施行による道路整備事業において、地元自治体として費用負担を担う事業である。なお、交差点改良を中心とした整備により慢性的な交通渋滞の解消を図り、円滑な交通処理と安全で快適な道路空間の形成を図る。		
平成31年度までの目標	整備促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・用地買収		31,765 千円
平成30年度	・築造工事		158,300 千円
平成31年度	—		—

83	3・4・4号線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	都市計画道路3・4・11号線と連結した整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路網を形成し、円滑な交通処理と安全・安心な道路空間を形成しつつ、地域の防災機能向上を目指す。(作成時においては、事業計画の変更を手段中)		
平成31年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・築造工事、用地買収		211,651 千円
平成30年度			51,696 千円
平成31年度	・築造工事		43,000 千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
第2節 暮らしを支える都市基盤の整備
第3項 道路交通施策の推進

84	3・4・8号線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	JR津田沼駅南口周辺地域と国道296号を結ぶ道路として整備を行い、幹線道路相互の連絡による交通の集散、円滑な交通処理と安全・安心な道路空間の形成を図る。		
平成31年度までの目標	事業認可取得を目指した、準備作業に取り組む。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・事業認可取得のための準備作業		0千円
平成30年度			0千円
平成31年度			0千円

85	3・4・11号線整備事業		
担当部課	都市環境部 市街地整備課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	都市計画道路3・4・4号線と連結した整備により、京成大久保駅と幕張本郷駅を結ぶ道路網を形成し、円滑な交通処理と安全・安心な道路空間を形成しつつ、地域の防災機能向上を目指す。（作成時においては、事業計画の変更を手続中）		
平成31年度までの目標	用地買収の完了と工事の進捗を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・築造工事、用地買収		55,498千円
平成30年度			185,784千円
平成31年度	・築造工事		20,500千円

86	道路改良事業		
担当部課	都市環境部 道路課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市道の新設及び改良を行う。		
平成31年度までの目標	市内各交差点の安全対策を図るため交差点の改良工事等を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・交差点改良、部分的な道路拡幅工事の実施 ・あたご橋交差点改良工事等の実施		70,546千円
平成30年度			15,000千円
平成31年度	・交差点等の改良工事の実施		15,000千円

87	道路維持補修事業		
担当部課	都市環境部 道路課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市道の道路施設の補修工事等、適正な管理を行う。		
平成31年度までの目標	道路補修工事等の優先順位を決定し適切に補修工事を行っていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	道路補修工事の実施		143,900 千円
平成30年度			143,900 千円
平成31年度			143,900 千円

88	橋りょう対策事業		
担当部課	都市環境部 道路課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	橋梁の適正な維持管理を図るため、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、定期的に点検するとともに、補修工事を行う。		
平成31年度までの目標	鷺沼西跨線橋補修工事の完了		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・鷺沼西・東跨線橋補修工事 ・市道03-036号線(新京成跨線橋)跨線橋補修工事 ・袖ヶ浦2号立体橋補修工事		513,681 千円
平成30年度	・鷺沼西・東跨線橋補修工事 ・市道03-036号線(新京成跨線橋)跨線橋補修工事 ・ふれあい橋補修工事		850,000 千円
平成31年度	・鷺沼西・東跨線橋補修工事 ・ふれあい橋補修工事		870,000 千円

89	コミュニティバス補助金(公共交通政策事業)		
担当部課	都市環境部 都市政策課		
施策体系番号	第2章 第2節 第3項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	公共交通の不便地域の解消や市民の市内移動の利便性向上を目的に、市がバス事業者へ運行経費の一部を補助し運行する。		
平成31年度までの目標	今後の高齢化の一層の進行を踏まえ、市民の移動手段の確保策として、コミュニティバス(ハッピーバス、東習志野・実籾地域バス)の運行を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	コミュニティバスの運行を継続するため、バス事業者に対する運行経費の一部補助を行うとともに、バスの利用促進策についてバス事業者とともに検討、実施する。		63,363 千円
平成30年度			63,363 千円
平成31年度			63,363 千円

第4項 下水道整備の推進

(前期基本計画 P97)

公共下水道については、未普及地区の整備を進めます。雨水については、特に浸水被害の発生が予想される区域について整備を推進して幹線整備を行うとともに、排水ますの整備、官民が役割を分担して雨水貯留施設や浸透ますを設置する等の対策を実施します。

公共下水道の改築・耐震対策では、老朽化した幹線管渠等の長寿命化計画を策定した上で改築更新と地震対策に必要な調査・設計・工事を行います。

以上のように、未普及地区での整備・耐震化等、市内各所へ延びる「下水道整備」の推進を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
公共下水道普及率	94.6%(見込み)	96.7%

◆予定事業

90	津田沼処理区補助事業、津田沼処理区処理場補助事業、 津田沼処理区単独事業		
担当部課	都市環境部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	Ⅲ系水処理施設の増設、鷺沼放流幹線の整備、津田沼処理区の公共下水道面整備を行う。		
平成31年度までの目標	未普及地区を整備し、普及率の向上を図る。 Ⅲ系水処理施設の増設工事及び鷺沼放流幹線の整備を完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・鷺沼放流幹線の実設計 ・未普及地区の整備		409,000 千円
平成30年度	・Ⅲ系水処理施設の増設工事 ・鷺沼放流幹線の整備		2,102,100 千円
平成31年度	・未普及地区の整備		2,086,380 千円

91	印旛処理区補助事業、印旛処理区単独事業		
担当部課	都市環境部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	印旛処理区の公共下水道面整備を行う。		
平成31年度までの目標	未普及地区を整備し、普及率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・未普及地区の整備		86,900 千円
平成30年度			39,580 千円
平成31年度			39,130 千円

92	高瀬処理区単独事業		
担当部課	都市環境部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	高瀬処理区の公共下水道面整備を行う。		
平成31年度までの目標	未普及地区を整備し、完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・未普及地区の整備		47,800 千円
平成30年度			3,700 千円
平成31年度			4,720 千円

93	公共下水道改築事業、津田沼処理区処理場補助事業、津田沼処理区補助事業、津田沼処理区単独事業		
担当部課	都市環境部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	津田沼浄化センターの設備改築、袖ヶ浦地区の管渠改築、袖ヶ浦汚水中継ポンプ場改築機能診断、公共下水道総合地震対策を行う。		
平成31年度までの目標	ストックマネジメント計画を策定し、津田沼浄化センターの設備改築を進める。 総合地震対策計画に基づく耐震化、袖ヶ浦地区の管渠改築を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・津田沼浄化センター設備改築、公共下水道総合地震対策、ストックマネジメント計画の策定、袖ヶ浦地区の管渠改築		828,300 千円
平成30年度	・公共下水道総合地震対策、ストックマネジメント実施計画に伴う津田沼浄化センター設備改築、袖ヶ浦地区の管渠改築		309,000 千円
平成31年度			717,700 千円

94	浸水対策事業、下水道維持管理事業		
担当部課	都市環境部 下水道課		
施策体系番号	第2章 第2節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	谷津地区浸水対策事業を実施する。 下水道施設の維持管理及び改修を行う。		
平成31年度までの目標	下水道施設及び水路用地の適切な維持管理を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・谷津地区浸水対策事業完了 ・下水道施設の維持管理及び改修		411,689 千円
平成30年度	・下水道施設の維持管理及び改修		40,922 千円
平成31年度			40,921 千円

第5項 ガス・水道事業の充実

(前期基本計画 P99)

将来にわたって、低廉な料金水準を維持し、安全で安定したガス・水道を供給するという使命を果たすとともに、ガス・水道施設の耐震化及び更新計画を策定し、災害等に強い管種への入替を目指します。

また、水道の安定供給では、水源確保のため定期的に取り水井戸の維持管理を行い、井戸の保全と水質管理の徹底に努めます。

以上のように「ガス・水道」事業は、公営企業として健全経営を堅持するとともに、長期にわたって安定供給が可能な施設整備を計画的に行います。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
①ガス低圧管のうちポリエチレン管が占める割合 ②水道管のうち耐震適合管が占める割合	①ガス:61.8% ②水道:38.4% (平成28年4月集計)	①ガス:69.7% ②水道:42.4% (平成32年3月集計)
修繕計画、水質検査計画等に基づき実施した事業の割合	36.5%(平成28年9月集計)	100%(平成32年3月集計)
各種イベントにおいて集客した人の割合	84%(平成28年12月集計)	100%(平成32年3月集計)

◆予定事業

95	ガス・水道施設維持管理事業		
担当部課	企業局 供給課		
施策体系番号	第2章 第2節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	ガス・水道の安定供給のため、計画的に施設の点検・運転管理を行うとともに、第1給水場の更新・(仮称)第4給水場を建設し、平成31年度内の供用開始を目指す。		
平成31年度までの目標	ガス・水道ともに、低廉な料金を維持しながら、計画的に供給施設の整備を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・ガス・水道施設の点検・運転管理		1,427,019 千円
平成30年度	・第1給水場更新・(仮称)第4給水場建設:土木建築		2,730,269 千円
平成31年度	工事・機械電気工事		1,893,449 千円

96	供給設備・構築物更新事業		
担当部課	企業局 建設課		
施策体系番号	第2章 第2節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	ガス・水道の安定供給並びに大規模地震災害発生時におけるガス漏えい及び水道漏水の低減化を図ることを目的に、ガス管及び水道管の耐震化率向上のため、老朽管更新の推進に努める。		
平成31年度までの目標	ガス・水道が、市民生活の安定及び経済活動に必要な施設であることを鑑み、これまでに引続き、事業を推進し、耐震化率の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・老朽化したガス管及び水道管を更新することによる耐震化		751,000 千円
平成30年度			775,000 千円
平成31年度			807,000 千円

97	取水井戸運転管理・点検事業		
担当部課	企業局 供給課		
施策体系番号	第2章 第2節 第5項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	取水井戸の適切な運転管理及び点検並びに水質検査を継続的に実施する。		
平成31年度までの目標	取水井戸の適切な運転管理及び点検並びに水質検査を継続的に実施することにより、安全安心な水道水の安定供給に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・取水井戸の適切な運転管理及び点検並びに水質検査		311,381 千円
平成30年度			311,381 千円
平成31年度			311,381 千円

98	需要開発事業		
担当部課	企業局 営業企画室		
施策体系番号	第2章 第2節 第5項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	ガスフェスタ、施設見学会等のイベント開催		
平成31年度までの目標	都市ガスの小売全面化において、市営ガスを選択していただけるよう各種イベントを実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・ガスフェスタ・料理教室・施設見学会等の実施		14,595 千円
平成30年度			14,595 千円
平成31年度			14,595 千円

第3節 自然と調和する環境づくりの推進

第1項 地球温暖化対策の推進

(前期基本計画 P102)

地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、新エネルギーの利用及び設備等導入について積極的に推進します。

また、市民・事業者向けの省エネルギー機器等に関する情報や国・県の補助制度等について、広報習志野やホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及施策の検討をします。

更に、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。

加えて、新エネルギー導入促進についての施策を検討し、新エネルギーに関する情報や補助制度等について、広報習志野やホームページ等を活用して周知します。

以上のように、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
省エネルギー設備設置費補助件数の合計(①太陽光発電システム ②定置用リチウム蓄電システム ③家庭用燃料電池 ④太陽熱利用システム ⑤地中熱利用システム)	①1,000件 ②36件 ③11件 ④1件 ⑤0件 合計 1,048件 (平成28年11月末)	①1,411件 ②63件 ③23件 ④7件 ⑤6件 合計 1,510件

◆予定事業

99	地球温暖化対策事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	地球温暖化対策事業及び省エネルギー対策の一環として環境啓発イベントやクールビズ等を実施する。また、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく国へのエネルギー使用量等の報告を行う。		
平成31年度までの目標	地球温暖化防止並びに省エネルギーに関するイベント等を継続実施することにより、市民の理解を深める。また、法に基づく国への報告を適正に行うことにより、市の消費するエネルギーを正確に把握し、省エネルギーに繋がる取組を徹底する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市域及び市が排出する温室効果ガスの排出量の算出について正確性を期し取り組むとともに、省エネ活動の徹底を図る。また、市民に対する啓発活動を行う。		1,556千円
平成30年度			1,556千円
平成31年度			1,556千円

第2章 安全・安心「快適なまち」
 第3節 自然と調和する環境づくりの推進
 第1項 地球温暖化対策の推進

100	住宅用省エネルギー設備普及促進事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	住宅用省エネルギー設備(例:住宅用太陽発電システム、リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池等)を設置した人に対し、設置費の一部を補助する。		
平成31年度までの目標	補助メニューに関し、適宜見直しを行い、市民に対して広く周知を図ることを通じ、市民レベルによる地球温暖化防止や省エネルギー化が進むよう取り組む。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	適宜、対象設備を精査しつつ、地球温暖化防止及び省エネルギーに寄与する設備を中心に補助事業を継続する。		10,050 千円
平成30年度			10,050 千円
平成31年度			10,050 千円

第2項 自然環境の保全・活用

(前期基本計画 P104)

都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。

また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力等について、所有者への働きかけを行います。

併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。

谷津干潟を所管する環境省が実施する保全事業について、市は全面的に協力し、干潟の保全・活用に取り組みます。特にアオサの異臭対策について要請します。

また、環境学習・干潟体験等の各種イベントや定例活動及びボランティア事業の充実を図ります。

オーストラリア・ブリスベン市との湿地交流や国内のラムサール条約登録湿地を抱える自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議に参加する等、湿地の保全・活用に向け、情報交換や国内外の自治体との連携を図ります。

以上のように、自然豊かな谷津干潟等の「自然環境の保全・活用」に努め、将来に残すべき自然の保護に取り組みます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
自然保護地区等の指定面積	1. 03ha(自然保護地区) 5. 43ha(都市環境保全地区)	1. 03ha(自然保護地区) 5. 43ha(都市環境保全地区)

◆予定事業

101	都市環境保全・自然保護地区等助成事業(公園維持管理事業)		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」に基づき、保護地区等を指定した所有者へ助成を行う。		
平成31年度までの目標	自然や都市の環境の保護・保全のために指定した箇所等の現状維持を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	保護地区等を指定した所有者へ助成を行う。		805 千円
平成30年度			805 千円
平成31年度			805 千円

102	谷津干潟保全事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	環境省が実施する国指定谷津鳥獣保護区保全事業が効果的な事業となるよう、地元市として協力、支援を行う。 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議を介し、市町村間の情報共有を図る。また、オーストラリア・ブリズベン市との行動計画に基づき、鳥類の保護及び湿地の保全について互いに協力する。		
平成31年度までの目標	本市に存する貴重な自然財産として、恒久的な保全が図られるよう地元市として協力するとともに、保全事業が継続実施されるよう要望を行う。また、他湿地との交流を図り、鳥類の保護及び湿地の保全に関する市民の知見を高める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	国が実施する保全事業に全面的な協力を行うとともに、湿地を介した他自治体等との交流を進め、市民に対し、湿地に対する理解と協力を促す。 ブリズベン市との交流に関し、記録冊子を作成する。		498 千円
平成30年度	国が実施する保全事業に全面的な協力を行うとともに、湿地を介した他自治体等との交流を進め、市民に対し、湿地に対する理解と協力を促す。		300 千円
平成31年度			350 千円

第3項 公園・緑地整備の推進 （前期基本計画 P106）

緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取組を進めることにより、緑に対する愛着や親しみを提供できるように推進します。

また、市民とともに連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。

更に、公共施設等の敷地内緑化及び事業者等と緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備等を実施します。

以上のように、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
習志野市人口当たり公園・緑地等面積の割合	9.0 m ² /人	10.1 m ² /人

◆予定事業

103	公園維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するため、日々の維持管理を実施する。		
平成31年度までの目標	安全で安心して利用できる公園等の維持管理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・公園、緑道、街路樹、花壇の日常管理（清掃、草刈り、消毒等）	428,173 千円	
平成30年度		428,173 千円	
平成31年度		428,173 千円	

104	習志野緑地維持管理事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	安全で安心して利用できる空間を公園利用者に提供するため、日々の維持管理を実施する。		
平成31年度までの目標	安全で安心して利用できる公園等の維持管理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・習志野緑地（香澄公園、秋津公園、谷津干潟公園）の日常管理（清掃、草刈り、消毒等）	106,396 千円	
平成30年度		106,396 千円	
平成31年度		106,396 千円	

105	都市環境促進・保全事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	「習志野市緑の基本計画」で定めた公共施設や住宅地、事業所・工場等の緑化の施策を推進し、緑豊かな都市環境の促進・保全に努める。		
平成31年度までの目標	開発協議において、緑化の推進に努めるよう事業者に指導を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・都市環境の促進、保全		0 千円
平成30年度			0 千円
平成31年度			0 千円

106	ハミングロード再整備事業		
担当部課	都市環境部 公園緑地課		
施策体系番号	第2章 第3節 第3項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の交流と憩いの場として多くの市民に親しまれているハミングロードの再整備を行う。		
平成31年度までの目標	ハミングロードの再整備工事(目標500メートル)を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・ハミングロードの路面補修、ガードパイプ、植栽の整備等		10,000 千円
平成30年度			10,000 千円
平成31年度			10,000 千円

第4項 廃棄物等適正処理の推進 (前期基本計画 P108)

循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制(Reduce リデュース)・再利用(Reuse リユース)・再生利用(Recycle リサイクル)の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルール of 徹底に向け取り組みます。

今ある資源を有効に活用して資源化を推進するために、資源物を一時保管できるストックヤードの整備やそれに伴う旧清掃工場の解体に向けた取組を進めます。

清掃工場の老朽化対策として必要な整備等を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、清掃工場の延命化を図ります。

また、更なるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負荷の低減を図ります。

し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えながら、し尿処理施設の将来計画に基づき、効率的にし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。

以上のように、生活によって排出される「廃棄物等の適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
1人1日当たりのごみ総排出量	912g(平成27年度実績値)	899g(平成32年3月末集計)

◆予定事業

107	3R推進事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンタークリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民・事業者・市が一体となり、循環型社会の形成を目指し、3Rの推進を図る。		
平成31年度までの目標	習志野市一般廃棄物処理基本計画(改定版)のごみ総排出量について、計画目標年度の平成33年度までに平成22年度比10%削減となるよう、更なるごみの減量・分別・資源化に向けた啓発を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	ごみに対する意識や市民のごみ出しマナーの向上を図るとともに、啓発物資の配布等を行う等、3Rについての啓発を図る。 ごみ集積所で使用する物資を購入する。		5,713 千円
平成30年度	ごみに対する意識や市民のごみ出しマナーの向上を図るとともに、啓発物資の配布等を行う等、3Rについての啓発を図る。		4,780 千円
平成31年度			4,780 千円

108	芝園清掃工場延命化対策事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンタークリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第2号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	長寿命化計画で定めた工場の耐用年数を稼働開始時の20年間から30年間に延命化するために必要な基幹整備・機器の更新を実施する。		
平成31年度までの目標	長寿命化計画で定めた延命化対策に基づき基幹設備・機器の更新を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	長寿命化計画で定めた延命化対策に基づき基幹設備・機器の更新を実施する。		395,391 千円
平成30年度			未定
平成31年度			未定

109	し尿及び浄化槽汚泥処理事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンタークリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第4項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理を市川市への外部委託により実施する。		
平成31年度までの目標	外部委託を継続的に実施し、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥を市川市クリーンセンター衛生処理場で処理を行う。		67,494 千円
平成30年度			67,494 千円
平成31年度			67,494 千円

第5項 環境保全の推進

(前期基本計画 P110)

地域環境への意識を持った人材を育成及び活用するため、谷津干潟自然観察センターでの環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。

併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。

また、大気や水等の汚染は改善の傾向にありますが、国・県等の動向を注視しながら、有害化学物質への対応の強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。

そのほか、環境に対するマナーアップ運動等の強化を図り、地域と市の協働で、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。

以上のように、環境教育等を通して、市民とともに「環境の保全」への取組を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
ごみゼロ運動参加人数	23,144 人 (平成 28 年 11 月末現在)	27,100 人 (平成 31 年度末現在)

◆予定事業

110	リサイクルプラザ事務費		
担当部課	都市環境部 クリーンセンタークリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	ごみの減量及びリサイクル促進等の各種啓発を行う。		
平成31年度までの目標	リサイクルプラザの施設見学及びリサイクル体験教室等の利用促進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	施設見学の受け入れ、リサイクル体験教室の開催及び粗大ごみとして回収された家具の再生、販売を通じて、市民へのごみの減量やリサイクルの啓発を行う。		10,584 千円
平成30年度			10,584 千円
平成31年度			10,584 千円

111	環境調査事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	大気の常時監視、並びに水質、騒音・振動等を定期的に調査する。		
平成31年度までの目標	市民の健康に係わる環境汚染物質を監視し、市民の生活環境の保全を継続する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	大気の常時監視測定、水質(河川・海域)、ダイオキシン類、騒音・振動等の調査を行う。		20,933 千円
平成30年度			20,933 千円
平成31年度			20,933 千円

112	地下水汚染対策事業		
担当部課	都市環境部 環境政策課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	有機塩素系化学物質による地下水汚染の状況を調査し、汚染原因を解明するとともに、汚染原因者に対し汚染物質の除去等を指導し、貴重な地下資源である地下水の保全を図る。		
平成31年度までの目標	環境基準を超える汚染物質が検出されなくなるよう、継続調査し、対応を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	屋敷・実籾・新栄地区の汚染地下水の浄化対策及び		8,841 千円
平成30年度	東習志野地区の汚染状況調査を継続する。また、汚		8,841 千円
平成31年度	染確認されている市内井戸の水質追跡調査を行う。		8,841 千円

113	きれいなまちづくり推進事業		
担当部課	都市環境部 クリーンセンタークリーン推進課		
施策体系番号	第2章 第3節 第5項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	ごみゼロ運動等「(通称)習志野市まちをきれいにする条例」に係る事業を行う。		
平成31年度までの目標	習志野市まちをきれいにする行動計画に基づき、ごみゼロ運動等を行うことで、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	習志野市まちをきれいにする行動計画に基づき、ごみ		6,726 千円
平成30年度	ゼロ運動や駅周辺における歩きたばこ・ポイ捨て防止		6,726 千円
平成31年度	キャンペーンを実施する等、環境美化に関する啓発を		6,726 千円

第 3 章

育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

- | | | |
|--------------------|-----|---------------------|
| 第1項 子育て・
子育ての支援 | 第1号 | 習志野の子育て・子育て支援の拠点づくり |
| | 第2号 | 多様な保育サービスの充実 |
| | 第3号 | 地域との協働による子育て支援 |
| | 第4号 | 子どもを守り・支える取組の推進 |
| | 第5号 | 青少年健全育成の推進 |

第2節 未来をひらく教育の推進

- | | | |
|-------------|-----|------------------|
| 第1項 幼児教育の向上 | 第1号 | 幼児教育の充実 |
| | 第2号 | 家庭教育の推進 |
| 第2項 学校教育の向上 | 第1号 | 信頼を築く習志野教育の進展 |
| | 第2号 | 子どもの生きる力を育む教育の充実 |
| | 第3号 | 子どもを未来につなげる教育の展開 |
| | 第4号 | 魅力ある市立高校づくり |
| | 第5号 | 教育施設等の整備・再生 |

第3節 生涯にわたる学びの推進

- | | | |
|---------------|-----|-------------------|
| 第1項 社会教育の推進 | 第1号 | 生涯学習推進のまち習志野の推進 |
| | 第2号 | 芸術・文化活動の充実 |
| | 第3号 | 文化財の保存・活用 |
| | 第4号 | 社会教育施設の再編・整備 |
| 第2項 生涯スポーツの推進 | 第1号 | する・みる・支えるスポーツの推進 |
| | 第2号 | 健康・体力を育むスポーツ施設の整備 |

第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

- | | | |
|---------------------|-----|---------------------|
| 第1項 男女共同
参画社会の実現 | 第1号 | 男女共同参画社会の意識づくり |
| | 第2号 | 夫婦間・パートナー間の暴力の防止と対応 |
| | 第3号 | ワーク・ライフ・バランスの推進 |
| 第2項 交流の推進 | 第1号 | 広報広聴機能の充実 |
| | 第2号 | 姉妹都市交流の推進 |
| | 第3号 | 多文化共生への対応 |
| 第3項 平和啓発の促進 | 第1号 | 平和啓発の促進 |

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

(前期基本計画 P114)

質の高い幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を目的として、幼保一元化に取り組み、子育て・子育て支援サービスの充実を図ります。

また、子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、多様な保育サービスの充実を図ります。

子育てを進めていくなかでは、子育てに対する不安が大きくなることもあります。

子育て中の親子が気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるよう、場の提供を引き続き行います。

更に、様々な家庭の育児不安に対応するため、個々のケースに対応した相談・支援を行い、全ての子育て家庭が自立し安心して暮らせるよう、支援の充実を図ります。

近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念されていますが、地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制づくりを推進します。

以上のように、安心して子育てができるよう「子育て・子育ての支援」に取り組めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
保育所・こども園の2号・3号認定 定員数	2,196 人	3,123 人

◆予定事業

114	(仮称)大久保こども園整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	平成31年度
事業概要	市立大久保保育所に老朽化に対応するため、「習志野市立こども園及び市立保育所・幼稚園再編計画 第2期計画」に基づき市立幼稚園と統合して、子育て・子育ての拠点となる(仮称)大久保こども園を整備する。		
平成31年度 までの目標	地域の子育て、子育ての拠点となる(仮称)大久保こども園整備を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・増設棟建設工事		108,481 千円
平成30年度	・増設棟建設工事、既存保育棟の改修工事		863,490 千円
平成31年度	・既存施設解体・改修工事、外構工事		203,310 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

115	地域子ども・子育て支援事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市子ども・子育て支援事業計画の推進により、子ども・子育て支援の充実を図る。また、計画の中間年度である平成29年度については、計画の見直しを行う。 更に、平成32年度以降の計画策定のため、保育のニーズ量調査等を行う。		
平成31年度までの目標	習志野市子ども・子育て支援事業計画の推進により、子ども・子育て支援体制の充実を図り、子どもの健やかな成長を支える。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・子ども・子育て会議の開催及び子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・計画の中間年度に伴う事業計画の見直し ・子どもの貧困対策を検討するための子どもの生活に関する実態調査、分析の実施		5,161 千円
平成30年度	・子ども・子育て会議の開催及び子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・次期の計画策定に伴う保育ニーズ量調査等の実施 ・子どもの生活に関する実態調査及び分析に基づく効果的な施策の検討		896 千円
平成31年度	・子ども・子育て会議の開催及び子ども・子育て支援事業計画の進行管理 ・次期計画の策定		6,463 千円

116	保育所・幼稚園私立化事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画等に基づき、市立保育所・幼稚園の私立化を推進する。		
平成31年度までの目標	習志野市教職員住宅跡地を活用し、市立本大久保保育所の私立化を行い、平成31年4月の開園を目指し整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市立本大久保保育所の移管先法人の公募選考の実施及び法人の決定		193 千円
平成30年度	・市立本大久保保育所私立化に伴う施設整備補助 ・市職員と移管先法人職員による共同保育（3か月）の実施		278,765 千円
平成31年度	・第3期計画の策定		未定

117	民間認可保育所施設整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間認可保育所の誘致を推進し、施設整備費用の一部を補助する。		
平成31年度までの目標	習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、民間認可保育所施設の整備を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・(仮称)ブレーメン津田沼保育園の10月開園に対する施設整備費等の一部補助 ・認可外保育施設からの移行である(仮称)そらまめ保育園かなでの杜の7月開園に向けた支援 ・平成30年4月開設予定の(仮称)菊田みのり保育園を整備に対する施設整備費等の一部補助		506,445 千円
平成30年度	・平成31年4月開設予定の仲よし幼稚園跡地マンション内民間認可保育所及び(仮称)青葉こども園の整備に対する施設整備費等の一部補助		755,909 千円
平成31年度	・子ども・子育て支援事業計画に基づく施設整備等の補助		未定

118	地域型保育整備事業		
担当部課	こども部 こども政策課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	待機児童が極めて多い0歳児から2歳児を対象とする地域型保育事業所の誘致及び整備を推進し、待機児童の解消を図る。		
平成31年度までの目標	習志野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域型保育事業所を誘致及び整備する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・小規模保育事業設置及び運営事業者の公募選考の実施		48,280 千円
平成30年度	・施設整備費等の一部補助		48,280 千円
平成31年度	・施設整備費等の一部補助		未定

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

119	民間認可保育所運営費助成事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	民間認可保育所に対し、国基準運営費を支弁するとともに、本市の定める保育一元カリキュラムに基づく基本的な保育の実施に要する経費のほか、延長保育や障害児保育等、多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行う。		
平成31年度までの目標	民間認可保育所に対し、国基準運営費の支弁や多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助することにより、保育の質の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・民間認可保育所の運営に係る国基準の運営費の給付及び本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付 (H29:9施設、H30:10施設、H31:11施設)	1,401,977 千円	
平成30年度		1,946,521 千円	
平成31年度		2,225,670 千円	

120	保育所運営費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	児童の健全な育成に資するため、市立保育所の適正な運営を図る。子育て支援の一環として、緊急時の保育需要への対応及び子育ての精神的、身体的負担の軽減を目的に一時保育を実施する。また、特別支援を要する児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言する。		
平成31年度までの目標	保育一元カリキュラムに基づく質の高い保育を継続的に実施するため、研修等の機会を設けて職員の資質の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市立保育所の適正な運営 (H29:9施設、H30:9施設、H31:8施設) ・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施 ・2保育所における一時保育の実施	335,637 千円	
平成30年度		335,637 千円	
平成31年度		298,344 千円	

121	こども園運営費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	児童の健全な育成に資するため、保育一元化に基づく市立こども園の適正な運営を図る。子育て支援の一環として、緊急時の保育需要への対応及び子育ての精神的、身体的負担の軽減を目的に一時保育を実施する。 また、幼児の心身の健全な育成と保護者の子育て支援を目的に、市立こども園の在園児（短時間児）を対象に、教育時間終了後及び長期休業中に預かり保育を実施する。更に、特別支援を要する児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言する。		
平成31年度までの目標	保護者のニーズを把握しながら、預かり保育の内容の充実を図る。特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導助言することで、保育・教育の充実を図り、保育教諭の指導力向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市立こども園の適正な運営 (H29:3施設、H30:3施設、H31:4施設)		221,105 千円
平成30年度	・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導の実施		221,105 千円
平成31年度	・一時保育及び預かり保育の実施 ・こどもセンターの運営		294,808 千円

122	幼稚園運営保育費		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	児童の健全な育成に資するため、市立幼稚園の適正な運営を図る。幼児の心身の健全な育成と保護者の子育て支援を目的に、市立幼稚園の在園児を対象に、教育時間終了後、預かり保育を実施する。また、特別支援を要する児童が在籍する学級運営や集団保育について継続的に指導・助言する。		
平成31年度までの目標	保護者ニーズを把握しながら、預かり保育の内容の充実を図る。特別支援児を取り巻く学級全体の児童が共に育ち認め合う保育展開の仕方や指導方法、職員間の連携について指導・助言することで、教育の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市立幼稚園の適正な運営 (H29:9施設、H30:9施設、H31:8施設)		67,279 千円
平成30年度	・特別に支援を要する児童に対する継続的な支援・助言・指導		67,279 千円
平成31年度	・在籍する児童を対象にした預かり保育の実施		59,804 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

123	災害対応事業(保育所給食)		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	給食食材及び給食1食まるごとの放射性物質検査を実施する。		
平成31年度までの目標	安全安心な食材を使用した給食を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・給食食材及び給食1食まるごとの放射性物質検査の実施		904 千円
平成30年度			904 千円
平成31年度			904 千円

124	病児・病後児保育事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	児童が病気の際、保護者が勤務等の都合により家庭での育児が困難な場合に、病児・病後児保育施設において、児童を一時的に預かる。		
平成31年度までの目標	チラシやリーフレットの配布等を行い、事業の周知を図るとともに、制度が円滑に利用できるよう、引き続き病児・病後児施設との連絡会議を開催し、情報共有に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・2か所の病児・病後児保育施設における保育の実施		22,973 千円
平成30年度			22,973 千円
平成31年度			22,973 千円

125	小規模保育事業運営費助成事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小規模保育事業所に対し、国基準運営費を支弁するとともに、国基準を超えて配置する保育士や基本的な保育の実施に要する経費と延長保育及び障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		
平成31年度までの目標	国基準運営費の支弁や延長保育や障害児保育等、多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行うことにより、保育の質の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・国基準の運営費の給付及び本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付 (H29:5施設、H30:7施設、H31:9施設)		216,601 千円
平成30年度			268,621 千円
平成31年度			354,227 千円

126	幼保連携型認定こども園運営費助成事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	私立幼保連携型認定こども園に対し、国基準運営費を支弁するとともに、国基準を超えて配置する保育士や基本的な保育の実施に要する経費と延長保育及び障がい児保育等に要する経費について補助を行う。		
平成31年度までの目標	国基準運営費を支弁や多様な保育ニーズへの対応に要する経費について補助を行うことにより、保育の質を確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・国基準の運営費の給付と、本市上乗せ基準に基づく保育実施に係る補助金の交付 (H29:2施設、H30:2施設、H31:3施設)		315,254 千円
平成30年度			482,961 千円
平成31年度			1,058,535 千円

127	放課後児童会運営費		
担当部課	こども部 児童育成課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	労働等により、保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成と事故防止を図るため、遊びや生活の支援を行う。		
平成31年度までの目標	児童福祉法に規定される放課後児童健全育成事業を継続して実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・放課後児童会の運営		331,796 千円
平成30年度			331,796 千円
平成31年度			331,796 千円

128	放課後児童会施設整備事業		
担当部課	こども部 児童育成課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	大規模化が見込まれる児童会の分割や施設の整備を行う。		
平成31年度までの目標	入会児童の生活環境の改善を図り、安心安全な放課後児童会を運営する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・谷津児童会の整備		8,323 千円
平成30年度	・向山、屋敷児童会の整備		20,323 千円
平成31年度	・実籾、第四中学校区の整備		20,323 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

129	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	親と子、親どうし、子どもどうしや在園児とのふれあい、情報交換、育児相談等ができる場を提供する。		
平成31年度までの目標	参加した親子が園内で楽しく遊び、在園児とのふれあいを持つ場を提供することにより、育児の見通しをもてるよう支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・親と子、親どうし、子どもどうしや在園児とのふれあい、情報交換、育児相談等ができる場の提供。 各園年間6回開催 (H29:9施設、H30:9施設、H31:8施設)		83 千円
平成30年度			83 千円
平成31年度			76 千円

130	ファミリー・サポート・センター運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	子どもの一時的な預かり、保育所等への送迎、宿泊を伴う育児の支援を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり事務局のアドバイザーにより、会員同士の相互援助活動を行う。		
平成31年度までの目標	利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		6,559 千円
平成30年度			6,559 千円
平成31年度			6,559 千円

131	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	妊娠・出産・体調不良等の理由で家事等の援助を受けたい人(利用会員)と、援助のできる人(提供会員)が会員となり、事務局のアドバイザーの紹介によって、会員どうしの相互援助活動を行う。		
平成31年度までの目標	利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・援助活動のコーディネート ・入会説明会・各種研修会・交流会の実施		2,390 千円
平成30年度			2,390 千円
平成31年度			2,390 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

132	こどもセンター運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	主に就学前の子どもと保護者が自由に遊び交流できる場を提供し、子育てに関する情報提供や、保育士・保健師による育児相談等、子育て家庭に対する支援を行う。		
平成31年度までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場の環境の整備を図り、育児相談や情報提供、地域と連携したイベントの企画等の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・こどもセンターの運営 ・育児相談・各種イベント等の実施		11,604 千円
平成30年度			11,604 千円
平成31年度			11,604 千円

133	つどいの広場運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	商店街やマンションの空き店舗を活用し、身近な地域で、主に0～3歳の乳幼児とその保護者が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図り、育児相談等を行う場を提供することにより、孤立しがちな子育て家庭の負担軽減を図る。		
平成31年度までの目標	親子が自由に遊び、保護者同士の交流する場の環境の整備を図り、育児相談や情報提供、地域と連携したイベントの企画等の充実を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・きらっ子ルーム(やつ・おおくぼ)の運営 ・育児相談等の実施		16,784 千円
平成30年度			16,514 千円
平成31年度			16,574 千円

134	ブックスタート事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	乳幼児期の早期より、絵本に親しんでもらう機会をつくり、親子のコミュニケーションを図るとともに、親子のふれあいを支援する。		
平成31年度までの目標	絵本の贈呈をおこなうことにより、親子がふれあう機会が増えるきっかけとなり、読み聞かせを支援する方々とともに子育て支援の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・4か月健康相談時における絵本とコットンバッグの贈呈		1,097 千円
平成30年度			1,137 千円
平成31年度			1,137 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

135	乳幼児専用プレーパーク開設事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市こどもセンターの園庭を活用し、かつ、地域子育て支援拠点の機能も活かしながら、乳幼児の子どもを持つ子育て家庭が木々や土がある環境の中で自由に集い、交流し、安心して遊ばせられる乳幼児専用プレーパークを開設する。		
平成31年度までの目標	市・施設利用者・NPO法人による座学ワークショップや知識・実技等に関する講習会の開催等、外遊びの大切さを伝えていく。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・開設に向けた研修の実施 ・今後の事業スケジュールの検討		1,999 千円
平成30年度	・開設に向けた研修の実施 ・乳幼児専用プレーパークの開設		0 千円
平成31年度	・研修の実施 ・乳幼児専用プレーパークの運営		0 千円

136	子育て支援相談室運営事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	児童家庭援助に関する業務(家庭児童福祉に対する相談・指導。児童虐待の相談、通告への対応。児童相談所への送致及び援助依頼)を行う。		
平成31年度までの目標	全ての子どもが心身ともに健やかに育つように、子ども(18歳未満)のあらゆる相談に応じ、福祉の増進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・児童家庭相談・指導 ・児童虐待の相談、通告への対応、児童相談所への送致等 ・児童福祉法改正に伴う相談体制の検討		124 千円
平成30年度	・児童家庭相談・指導		124 千円
平成31年度	・児童虐待の相談、通告への対応、児童相談所への送致等		124 千円

137	こどもを守る地域ネットワーク事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	要保護児童対策地域協議会を設置し、定期的な連絡検討会議等の開催等、児童虐待の発生予防等の対応について、関係機関が連携できるよう調整機関を設置運営する。		
平成31年度までの目標	関係機関が連携を図り情報を共有化することで、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者		862 千円
平成30年度	会議・個別支援会議)の開催		862 千円
平成31年度	・研修会の開催		862 千円

138	養育支援家庭訪問事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	養育支援の必要性があると判断した家庭に積極的に訪問し、保護者の安定した養育環境を整えることで児童虐待の未然防止を図る		
平成31年度までの目標	養育困難家庭を早期に発見し、早期に対応支援することで、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・養育支援が必要な家庭に対する訪問及び養育に関する指導・助言		135 千円
平成30年度			135 千円
平成31年度			135 千円

139	子育て短期支援事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	保護者の疾病その他の理由により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護を適切に行える施設において、児童を一定期間養育・保護を行う。		
平成31年度までの目標	育児疲れ、保護者の疾患等により虐待が懸念されるケースに対し、一定期間児童を養育、保護することにより、虐待の未然防止を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・家庭での養育が一時的に困難な場合における児童福祉施設での養育・保護		507 千円
平成30年度			507 千円
平成31年度			507 千円

140	子どもの医療費等助成事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部又は全部を助成する。		
平成31年度までの目標	子どもの保健の向上を図るとともに保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に資する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・子どもの医療費等の助成		618,120 千円
平成30年度			618,120 千円
平成31年度			618,120 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

141	ひとり親家庭等医療費等助成事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	母子家庭の母子及び父子家庭の父子等に対し、医療費等の一部を助成する。		
平成31年度までの目標	母子家庭及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・母子家庭及び父子家庭等の医療費助成	14,635 千円	
平成30年度		14,635 千円	
平成31年度		14,635 千円	

142	ひとり親家庭自立支援給付金事業		
担当部課	こども部 子育て支援課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、就労に必要な知識・技能の習得及び能力の開発等を支援するもので、教育訓練講座に係る必要な経費の一部や、高等職業訓練促進給付金を支給する。		
平成31年度までの目標	ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・自立支援教育訓練給付金の支給 ・高等職業訓練促進給付金等の支給	5,956 千円	
平成30年度		5,956 千円	
平成31年度		5,956 千円	

143	青少年健全育成事業		
担当部課	生涯学習部 青少年課		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	青少年健全育成団体が主催する青少年健全育成活動を支援する。		
平成31年度までの目標	青少年に様々な体験活動の機会を提供するとともに、各団体との情報交換を図り、指導者の資質を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・青少年健全育成活動に対する助成	4,818 千円	
平成30年度		4,818 千円	
平成31年度		4,818 千円	

144	青少年センター運営費		
担当部課	生涯学習部 青少年センター		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	青少年の健全育成のための啓発活動及び各関係機関との連絡調整を進める。		
平成31年度までの目標	学校及び地域ぐるみで、社会環境の変化に対応した青少年の健全育成を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・各関係機関との連絡活動 ・「子ども110番の家」	586 千円	
平成30年度		586 千円	
平成31年度		586 千円	

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第1節 子どもが健やかに育つ環境の整備

第1項 子育て・子育ての支援

145	青少年相談指導事業		
担当部課	生涯学習部 青少年センター		
施策体系番号	第3章 第1節 第1項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	街頭補導活動等を実施して、青少年の健全育成を進める。		
平成31年度 までの目標	子どもの安全・安心を確保するため、地域の見守り活動を一層充実させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・補導・相談活動 ・地域青少年育成団体の活動補助		5,932 千円
平成30年度			5,932 千円
平成31年度			5,932 千円

第2節 未来をひらく教育の推進

第1項 幼児教育の向上

(前期基本計画 P118)

幼児教育のニーズが多様化しているなかで、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。

また、子どもの健全な育成のため、基本的生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就園児から家庭・保護者の教育力の向上に努めます。

更に、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問での指導・助言により、職員の資質向上を図り「幼児教育の向上」を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
朝食を食べる児童の割合	95.2%	現状維持

◆予定事業

146	幼稚園教育推進事業		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	管理職や教職員を対象に、教育課程に基づいた様々な研修テーマを設定し、職務や経験年数に応じた研修を実施する。		
平成31年度までの目標	職責や経験年数に応じて、研修テーマを設定し、幼児教育の専門性を向上に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・教育課程に基づいた様々な研修テーマによる研修の実施		996 千円
平成30年度			996 千円
平成31年度			996 千円

147	食育の推進(こども保育課事務費)		
担当部課	こども部 こども保育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	食育計画に基づく発達段階に合わせた食育の実施や食への興味・関心を高めるための体験の場の設定のほか、各施設における食育の推進を図ることを目的とした、職員を対象とする基礎知識習得のための研修を実施する。		
平成31年度までの目標	乳幼児期における望ましい食習慣の定着及び心身の健全な育成を図るため、家庭や地域と連携し、食育の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・食育計画に基づく発達段階に合わせた食育の実施 ・食への興味・関心を高めるための体験の場の設定 ・職員を対象とする基礎知識習得のための研修の実施		30 千円
平成30年度			30 千円
平成31年度			30 千円

第2項 学校教育の向上

(前期基本計画 P120)

特色ある教育として、一人ひとりを大切にした特別支援教育、「音楽のまち習志野」として広く知られる音楽活動、「習志野の王冠たれ」を合言葉とした習志野高校の文武両道の教育等を実践してきました。

今後も、教育に対する確かな信頼を築いていくために、「小さな都市(まち)の大きな教育」を充実・発展させます。

学校教育では、信頼される学校づくりに向けて、地域の風が行き交う学校づくり、いじめ・不登校の未然防止・解消に向けた取組の一層の進展を図ります。

教育の充実では、教職員の資質向上は教育における普遍的課題ですが、同時にその時代の社会の要請に的確に対応することが求められる新しい課題です。

そこで、計画的な研修の実施や学校訪問での指導・支援により、教師の一斉授業の指導力を高め、子どもたちの基礎・基本の定着、思考力・判断力・表現力、学ぶ意欲の向上を図ります。

また、子どもたちの心と体を育むことが非常に重要であることから、教育活動全体を通じた道徳教育や自然体験学習等により豊かな心を育み、併せて学校体育及び社会体育の相互の充実により、たくましく生きるための健康・体力を培います。

更に、情報通信技術や教育機器の急速な発展に対応する指導技術の研究を進め、適切な整備と効果的な研修を実施します。

特に、音楽活動については「音楽のまち習志野」にふさわしく、人と人とを結びつける魅力あるものとなるよう内容の充実を図ります。

その上で児童生徒の安全・安心を確保するとともに、地域防災の担い手を育てる教育も実践します。

以上のように、豊かな人間性とすぐれた創造性を育む「学校教育の向上」を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
①学校へ行くのが楽しいと感じる児童・生徒の割合	①小学生…86.6% 中学生…81.3%	①小学生…90.2% 中学生…86.3%
②授業の内容がよくわかると感じている児童・生徒の割合	②小学生…80.5% 中学生…69.5%	②小学生…86.5% 中学生…79.1%

◆予定事業

148	谷津小学校児童増加対応事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	奏の杜地区開発に伴う谷津小学校の児童増加に対応するため施設整備を行う。		
平成31年度までの目標	賃貸借による一時校舎にて児童増加に対応する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	賃貸借による一時校舎にて児童増加に対応する		57,698 千円
平成30年度			57,698 千円
平成31年度			57,698 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

149	児童・生徒教育相談員推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市内小中学校に児童生徒教育相談員を配置し、不登校傾向や学力不振等の児童生徒に対して指導援助を行い、併せて教育相談を行う。		
平成31年度までの目標	児童生徒への個に応じた指導による不登校の未然防止と解消及び迅速な相談対応を行うことで課題解決に向けた対応力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内小中学校に児童生徒教育相談員を配置し、不登校傾向や学力不振等の児童生徒に対して指導援助を行い、併せて教育相談を行う。		11,845 千円
平成30年度			11,845 千円
平成31年度			11,845 千円

150	心理発達相談員配置事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する適切な指導の在り方について、指導・助言を行うための心理発達相談員1名を配置し、指導主事とともに市内の小中学校を巡回訪問する。		
平成31年度までの目標	高度な専門性をもつ心理発達相談員による支援体制を確立し、児童・生徒一人ひとりへの支援の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上を図る。併せて保護者の安心・信頼を高める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	各学期に最低1回は訪問を行い、適切な指導の在り方について助言を行う。年間90回実施予定。		1,800 千円
平成30年度			1,800 千円
平成31年度			1,800 千円

151	特別支援教育推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	教員の専門性の向上を図るため、特別支援教育についての各種研修会を開催する。適切な就学相談・就学指導を図るための教育支援委員会を開催する。また、特別支援学級の開設を進めるとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実に努める。特別な支援を必要とする児童・生徒や緊急性の高い小・中学校には支援員を配置する。		
平成31年度までの目標	障がいのある特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対し、個に応じた適切な就学及び学習支援を行うとともに、教師の指導力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・特別支援に関する各種研修会の開催 ・教育支援委員会を年間6回実施 ・適切な就学に向けての説明会の実施 ・特別支援学級の開設の推進及び特別支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置		69,266 千円
平成30年度			69,266 千円
平成31年度			69,266 千円

152	教育相談事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	多様な悩みやつらさを抱えた児童・生徒・保護者・青年等の心に寄り添い、前向きに動き出す力を蓄えられるように対応する。必要に応じて、学校や関係機関との連携を進める。また、教育相談に関する研修の充実を図る。		
平成31年度までの目標	様々な相談内容に対応する教育相談窓口として、的確な相談活動と個に応じた支援を充実させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・相談員による電話相談、来所相談、訪問相談 (家庭・学校)		558 千円
平成30年度			558 千円
平成31年度			558 千円

153	適応指導教室推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	不登校児童・生徒の学校復帰を「学習、体験活動、教育相談等」を通じて援助する。在籍校・保護者と連携し、スモールステップでその子どもにあった指導や支援をチームとして行う。		
平成31年度までの目標	不登校児童・生徒個々によって道すじやペースは異なるが、在籍校の教育活動に復帰させ、徐々に当初の在籍校での生活スタイルに戻せるよう支援を継続して実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・学習支援、体育活動、体験学習の実施		398 千円
平成30年度			294 千円
平成31年度			294 千円

154	教育文化推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を行う。		
平成31年度までの目標	教育文化の推進を図るため、学校司書の配置、外国籍及び帰国子女が在籍する学校の要請による言語・文化指導者の派遣、幼小中文化連盟事業の実施・支援等を継続して実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・学校司書の配置 ・言語・文化指導者の派遣 ・幼小中文化連盟の活動等の実施及び支援		17,442 千円
平成30年度			17,442 千円
平成31年度			17,442 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

155	特色ある学校づくり推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小中学校が地域や児童生徒の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するために、各校の課題等に応じた特色ある研究テーマの設定・実践・評価を行う。		
平成31年度までの目標	児童生徒の教育に関する研究を推進し、教育課程・指導方法・教育内容等の工夫改善に努め、学校職員の指導力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・研究主題に基づく授業実践研究会等の実施		6,104 千円
平成30年度			5,989 千円
平成31年度			5,989 千円

156	学校体育推進事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	小・中学校体育連盟の各種大会の運営等の補助事業を行う。また、小・中学校の学校体育の推進事業として、体育実技研修会を開催する。		
平成31年度までの目標	小中学校の運動部活動の各種大会への参加支援を継続して実施する。また、研修の実施により、体育指導における教員の指導力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	各校の児童・生徒の運動能力及び部活動における競技力向上のため、小・中学校体育連盟に対し補助事業を行う。		3,754 千円
平成30年度			3,754 千円
平成31年度			3,754 千円

157	学力向上推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	本市独自の学力調査を小学校4年生と中学校1年生で実施する。結果を分析して課題を明確にし、各学校の授業改善を図る。		
平成31年度までの目標	市全体の学力の傾向の分析を進めるとともに、各学校の授業改善の取組を支援し、学力の向上を進める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	検証授業の在り方を見直し、「全国学力・学習状況調査」並びに「習志野市学力調査」の分析結果に基づいた指導改善案を提言する。		2,213 千円
平成30年度			2,213 千円
平成31年度			2,213 千円

158	小学校パソコン推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	・ICT機器等の有効活用に向けた支援と研修の充実を図る。 ・国の整備に合わせて、市内小学校のICT機器の整備を行う。 ・ICT機器を有効活用した「わかる授業」と「情報教育の推進」を図る。		
平成31年度までの目標	タブレット端末等、国の第2期教育振興基本計画の整備水準を達成することにより、各教科の授業の中で教員と子どもたちがICT機器やソフトウェアを通して相互のやりとりを行う主体的で対話型の「わかる授業」「協働学習」を展開する。これらの活用により、情報化社会に主体的にたくましく対応できる情報活用能力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・小学校におけるICT機器の利活用の推進 ・機材・環境の維持管理		68,753 千円
平成30年度	・小学校におけるタブレット端末導入の検討及び主体的・対話的な授業環境の実現を目指す ・小学校におけるICT機器の利活用の推進 ・機材・環境の維持管理		未定
平成31年度	・授業用ノートパソコン、教師用タブレット端末導入検討 ・ICT機器の有効利活用の推進 ・機材・環境の維持管理 ・無線環境の整備の検討 ・ICT学習環境の拡充		未定

159	中学校パソコン推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	・国の整備に合わせて、市内中学校のICT機器の整備を行う。 ・機器を有効活用した「わかる授業」と「情報教育の推進」を図る。		
平成31年度までの目標	タブレット端末等、国の第2期教育振興基本計画の整備水準を達成することにより、各教科の授業の中で教員と子どもたちがICT機器やソフトウェアを通して相互のやりとりを行う主体的で対話型の「わかる授業」「協働学習」を展開する。これらの活用により、情報化社会に主体的にたくましく対応できる情報活用能力を向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・各中学校にタブレット端末を11台ずつ導入し、主体的・対話的な授業の実現を図る ・中学校でICT機器の利活用の推進を図る。 ・機材・環境の維持管理。		33,587 千円
平成30年度	・タブレット端末を活用した主体的で対話的な授業づくりの推進 ・機材・環境の維持管理		未定
平成31年度	・授業用ノートパソコン、教師用タブレット端末導入検討 ・ICT機器の有効利活用の推進 ・機材・環境の維持管理 ・無線環境の整備の検討 ・ICT学習環境の拡充を図る		未定

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

160	情報教育推進事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	・ICT機器等の有効活用に向けた支援と研修の充実を図る。 ・ICT機器等を有効活用した「わかる授業」と「情報教育の推進」の支援・援助を行う。 ・学校支援のためのセンタータブレット端末の利活用		
平成31年度までの目標	・各教科の授業の中で教員と子ども達が ICT 機器やソフトウェアを通して相互のやりとりを行うための支援・援助。 ・主体的対話型の「わかる授業」「協働学習」を展開する研修の充実。 ・教職員の情報活用能力の向上。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・各種情報教育研修の充実。 ・センターのタブレット端末を活用した主体的・対話的な授業の実現 ・センターのサーバの維持管理 ・ホームページの支援		2,249 千円
平成30年度	・各種情報教育研修の充実 ・センターのタブレット端末を活用した主体的・対話的な授業の実現 ・センターのサーバの維持管理 ・ホームページの支援 ・プログラミング学習研修の充実		2,249 千円
平成31年度	・ICT機器の有効利活用を推進 ・ICT学習環境の拡充 ・無線環境の整備を検討 ・センターのタブレット端末を活用した主体的・対話的な授業の実現 ・センターのサーバの維持管理 ・ホームページの支援 ・プログラミング学習研修の充実		2,249 千円

161	英語指導助手招請事業		
担当部課	学校教育部 指導課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	英語教育の推進、グローバル化に対応する教育の実現のために、市立各小中学校に英語指導助手を招請・配置する。外国語活動及び外国語科を中心として、英語教育及び国際理解教育の充実を図る。		
平成31年度までの目標	必要に応じた英語指導助手の配置を行い、英語教育を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	学級数に応じた人数の英語指導助手を配置し、英語教育・国際理解教育を実施する。また、平成30年度からの先行実施に伴う英語指導助手増員についても検討していく。		33,567 千円
平成30年度	新学習指導要領の先行実施に伴い、小学3年生以上の学級数に応じた英語指導助手配置を検討し、英語教育・国際理解教育の実施環境を整える。		33,567 千円
平成31年度	新学習指導要領の先行実施に伴い、小学3年生以上の学級数に応じた英語指導助手配置を検討し、英語教育・国際理解教育の実施環境を整える。		33,567 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

162	魅力ある市立高校づくり		
担当部課	学校教育部 習志野高等学校		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野高校の魅力を更に向上させるため、「魅力ある市立高等学校づくり推進協議会」を設置し、そのための総合的な施策を継続して検討する。 学力の向上、授業の充実に向けて、生徒のニーズに応じた学習指導法等の工夫改善を行う。 わかりやすく効率的な授業を実施するための環境、効果的な部活動練習が行われる環境を整備し、目的達成に向けて生徒の意欲を高める。 部活動の更なる活性化を図るとともに、県代表として関東及び全国大会に出場する部活動に対する支援等、総合的な施策を継続して検討していく。		
平成31年度までの目標	文武両道の教育を継続する中で、特に学力に関する取組の一層の充実を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	協議会を中心とした授業参観、小・中学校との連携等により、学習指導の方法を検討していくなかで、学力の向上を図っていく。		112,874 千円
平成30年度			112,874 千円
平成31年度			112,874 千円

163	スクールカウンセラー配置事業		
担当部課	学校教育部 習志野高等学校		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	臨床心理士や精神科医等、青少年の心理に詳しいスクールカウンセラーが週1～2回程度学校を訪問し、学校の教育相談活動全般を支援する。		
平成31年度までの目標	多様な生徒の心理や精神状態に応じた、カウンセリングマインドに基づく相談・指導体制を確立し、学校、保護者、地域が連携して生徒を支え、安全・安心で信頼されるまちづくりを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・スクールカウンセラー1名 ・1回4時間・週2回（学校休業日を除く）		2,024 千円
平成30年度			2,024 千円
平成31年度			2,024 千円

164	高等学校耐震化事業		
担当部課	学校教育部 習志野高等学校		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第4号	最終計画年度	平成29年度
事業概要	屋内運動場等について耐震補強工事を実施する。		
平成31年度までの目標	屋内運動場非構造部材等改修工事（第二体育館）の補強工事を完了する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	屋内運動場非構造部材等改修工事（第二体育館）の補強工事を行う。		19,100 千円
平成30年度	—		—
平成31年度	—		—

165	小学校施設改善整備事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
平成31年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事により、施設設備の改善、機能の維持を図ることで、児童が安全・安心して活動できる場を提供する。	74,318 千円	
平成30年度		74,318 千円	
平成31年度		74,318 千円	

166	中学校施設改善整備事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。		
平成31年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、生徒が安全・安心に活動できる場を提供する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事により、施設設備の改善、機能の維持を図ることで、生徒が安全・安心して活動できる場を提供する。	20,803 千円	
平成30年度		20,803 千円	
平成31年度		20,803 千円	

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

167	小学校大規模改造事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、良好な教育環境を維持するため、老朽化の著しい学校施設の改修を行うとともに、児童数増加に対応するため、校舎の新築・増築・改築工事を実施する。 また、トイレの老朽化が進んでいることから、改修を行い教育環境の改善を図る。		
平成31年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事等を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・大規模改修工事設計 藤崎小学校、向山小学校(トイレのみ) ・大規模改修工事 袖ヶ浦西小学校、東習志野小学校、屋敷小学校(トイレのみ)		13,482 千円
平成30年度	・大規模改修工事 袖ヶ浦西小学校、東習志野小学校、屋敷小学校(トイレのみ)、藤崎小学校(トイレのみ)、向山小学校(トイレのみ) ・大規模改修工事設計 谷津南小学校		944,023 千円
平成31年度	・大規模改修工事 東習志野小学校、谷津南小学校、藤崎小学校(トイレのみ)、向山小学校(トイレのみ) ・大規模改修工事設計 袖ヶ浦東小学校		1,149,320 千円

168	第二中学校体育館全面改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	平成30年度
事業概要	平成29年度までに第二中学校の体育館の建替えを実施する。		
平成31年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	新体育館建設、既存体育館解体、道路拡幅、グラウンド整備等		33,107 千円
平成30年度	既存体育館解体、道路拡幅、グラウンド整備等		170,503 千円
平成31年度	—		—

169	中学校大規模改造事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、良好な教育環境を維持するため、老朽化の著しい学校施設の改修を行うとともに、生徒数増加に対応するため、校舎の新築・増築・改築工事を実施する。また、トイレの老朽化が進んでいることから、改修を行い教育環境の改善を図る。		
平成31年度までの目標	学校施設再生計画に基づき、計画的に工事及び設計を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・大規模改修工事設計 第六中学校(トイレのみ) ・大規模改修工事 第四中学校、第一中学校(トイレのみ)		5,346 千円
平成30年度	・大規模改修工事 第四中学校、第一中学校(トイレのみ)、第六中学校(トイレのみ)		471,703 千円
平成31年度	・大規模改修工事 第六中学校		100,000 千円

170	谷津小学校校舎改築事業		
担当部課	学校教育部 教育総務課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校施設再生計画に基づき、良好な教育環境を維持するため、谷津小学校校舎の建替工事を実施する。		
平成31年度までの目標	谷津小学校の学校運営が円滑に進むよう、基本・実施設計及び工事を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・設計・プール解体工事		126,679 千円
平成30年度	・改築工事		1,016,502 千円
平成31年度			3,049,504 千円

171	学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業		
担当部課	学校教育部 学校教育課		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	継続
事業概要	学校給食センターの建替えをPFI事業により実施する。平成29年度に事業者と事業契約を締結。設計・建設を行い、施設整備が完了した後、施設の引渡しを受け、平成31年度に開業する。		
平成31年度までの目標	平成31年1月末までに施設整備を完了し、開業準備を経て、平成31年4月より給食提供を開始する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・事業契約の締結 ・設計・建設工事の開始		0 千円
平成30年度	・建設工事の実施 ・平成31年1月末竣工 ・開業準備の実施		1,957,314 千円
平成31年度	・平成31年4月給食提供を開始		387,947 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第2節 未来をひらく教育の推進

第2項 学校教育の向上

172	総合教育センター耐震化事業		
担当部課	学校教育部 総合教育センター		
施策体系番号	第3章 第2節 第2項 第5号	最終計画年度	平成30年度
事業概要	市有建築物の耐震化整備プログラムに基づき、平成28年度に設計委託を実施。教職員の研修、児童・生徒の学習発表の場としての総合教育センターの安全性を高めるため、耐震工事を実施する予定。		
平成31年度までの目標	平成28年度に設計委託を実施しており、平成30年度に耐震工事を実施する予定。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	—		—
平成30年度	・耐震工事の実施		81,290 千円
平成31年度	—		—

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

(前期基本計画 P124)

幼児から高齢者まで、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて、生涯を通じた学習を推進するため、活動の場を提供するとともに、学習・芸術・文化等の活動を自主自立して行うことができる体制づくりを図ります。

併せて、学んだことを地域活動に活かし、交流を通じて相互理解を図れる環境づくりに努めます。

また、老朽化が進む生涯学習施設については、サービスの質を落とすことのないよう機能の維持を図ります。

以上のように、生涯を通じて学べる「社会教育」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
市民カレッジにおいて大学による講座・講演・研修等、市民に提供される学習機会の年回数	8回(平成27年度実績)	12回以上／年
公共施設の機能を集約し、全ての習志野市民のための生涯学習拠点の創出(公共施設再生計画のモデル事業である大久保地区公共施設再生事業の実現)	事業者決定	再生後の施設オープン(1箇所。大久保地区)

◆予定事業

173	生涯学習推進事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市全体で取り組む生涯学習の推進を図る。		
平成31年度までの目標	生涯学習のまちづくりを推進するため、市民カレッジ卒業生が学習成果を発揮できるよう支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市民カレッジの実施 ・市PTA連絡協議会への補助金交付		2,184 千円
平成30年度			2,184 千円
平成31年度			2,184 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

174	公民館講座費		
担当部課	生涯学習部 菊田公民館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	社会教育法に基づき多様な学習と利用の機会を提供する。		
平成31年度までの目標	地域住民に対し公民館施設の提供と主催事業の開催により学習機会を提供し、生活文化の振興と生涯学習の推進を図る。学習やサークル活動を通じて豊かな人間関係や地域づくりが図れるよう支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	発達段階に応じた家庭教育の充実に重点を置くとともに、団塊世代や中高年の生きがい・社会参加につながる学級、講座及び地域課題・行政課題に対応した講座を実施する。子どもの居場所に配慮した事業を展開する。市民との協働を視野に、ともに事業を展開する。		5,057 千円
平成30年度			5,057 千円
平成31年度			5,057 千円

175	図書館資料整備事業		
担当部課	生涯学習部 大久保図書館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため、図書館資料を収集・整備する。		
平成31年度までの目標	多様化する学習需要に応じて図書館資料を拡充する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・図書館資料の収集及び整備		41,849 千円
平成30年度			41,849 千円
平成31年度			36,561 千円

176	中央図書館管理運営事業		
担当部課	生涯学習部 大久保図書館		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	中央図書館を含めた市立図書館の運営を行う。		
平成31年度までの目標	平成31年度開館予定の中央図書館を中核とした新たな本市の図書館サービスを構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・中央図書館の開館に向けた準備		0 千円
平成30年度			0 千円
平成31年度	・中央図書館の開館に向けた準備 ・中央図書館の開館		114,565 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
第3節 生涯にわたる学びの推進
第1項 社会教育の推進

177	習志野市芸術文化協会活動助成費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市芸術文化協会の指導育成及び活動を支援し、市民が自立して芸術・文化活動を行うことができる環境を整える。		
平成31年度までの目標	芸術祭、市展、市民文化祭、第九演奏会等の開催を支援する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・習志野市芸術文化協会への補助金交付		5,963 千円
平成30年度			5,963 千円
平成31年度			5,963 千円

178	習志野文化ホール助成費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	(公財)習志野文化ホールに対する助成を行う。		
平成31年度までの目標	公益財団法人習志野文化ホールへの支援をすることにより、本市芸術文化の更なる振興を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・公益財団法人習志野文化ホールへの補助金交付		9,835 千円
平成30年度			9,835 千円
平成31年度			9,835 千円

179	習志野文化ホール運営費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	指定管理者制度の活用により、習志野文化ホールを安定的に運営する。		
平成31年度までの目標	市民生活を豊かにする活動の拠点と交流の場である文化ホールの施設提供を安定的に実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・指定管理者制度による習志野文化ホールの運営		202,005 千円
平成30年度			202,005 千円
平成31年度			202,005 千円

180	習志野文化ホール大規模改修事業		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第2号	最終計画年度	平成30年度
事業概要	習志野文化ホールを安定的かつ安全に運営するため、大規模改修工事を実施する。		
平成31年度までの目標	平成29年度から30年度に休館を伴う改修工事を完了させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・大規模改修工事の実施		72,647 千円
平成30年度			2,023,073 千円
平成31年度	—		—

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第1項 社会教育の推進

181	埋蔵文化財調査事業費		
担当部課	生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	市内開発計画に伴い、埋蔵文化財保護を目的として、埋蔵文化財調査（発掘作業・整理作業等）を行う。		
平成31年度までの目標	円滑な埋蔵文化財調査（発掘作業・整理作業・調査報告書刊行）を行う。 遺跡の現状保存が困難となった場合の代替調査として、記録保存（埋蔵文化財調査）を実施する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	市内開発計画に伴い、埋蔵文化財保護を目的として、埋蔵文化財調査等を行う。	6,849 千円	
平成30年度		6,849 千円	
平成31年度		6,849 千円	

182	大久保地区公共施設再生事業		
担当部課	政策経営部 資産管理課／生涯学習部 社会教育課		
施策体系番号	第3章 第3節 第1項 第4号	最終計画年度	継続
事業概要	京成大久保駅周辺の老朽化が進む生涯学習施設等を集約し、再編・再生する。		
平成31年度までの目標	設計及び工事を実施し、新しい施設をオープンする。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・設計	90,676 千円	
平成30年度	・工事	1,768,311 千円	
平成31年度	・工事及び施設オープン	1,159,523 千円	

第2項 生涯スポーツの推進

(前期基本計画 P127)

市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図るため、「するスポーツ」のみならず「みるスポーツ」「支えるスポーツ」を通じ、「生涯スポーツ」を推進します。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
週1回以上、運動やスポーツを実施する市民の割合	51%(平成27年10月集計)	60%(平成30年10月集計予定)

◆予定事業

183	スポーツ推進委員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ活動の企画立案及び実技指導を行う。		
平成31年度までの目標	スポーツボランティア活動を通して「する」「支える」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・スポーツ実技の指導		1,084 千円
平成30年度	・ボランティアスタッフとしての派遣		1,084 千円
平成31年度	・研修会・研究大会への参加		1,084 千円

184	市民スポーツ指導員活動事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	16小学校区毎に年間2回以上のスポーツ・レクリエーション活動を実施する。		
平成31年度までの目標	スポーツボランティア活動を通して「する」「支える」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施		1,148 千円
平成30年度	・市民スポーツ講演会の開催		1,064 千円
平成31年度	・16小学校区におけるスポーツ活動の実施 ・市民スポーツ講演会の開催 ・市民スポーツ指導員養成講座の実施		1,764 千円

第3章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」

第3節 生涯にわたる学びの推進

第2項 生涯スポーツの推進

185	スポーツ奨励大会開催事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ推進委員によるスポーツ奨励大会を実施する。		
平成31年度までの目標	スポーツ・レクリエーション活動を提供し、「する」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・年間5回のスポーツ奨励大会の開催 (オール習志野歩け歩け大会、ニュースポーツフェスティバル、パークゴルフのつどい、コミュニティバレーボール大会、女子サッカー大会)		1,072 千円
平成30年度			1,072 千円
平成31年度			1,072 千円

186	学校体育施設開放事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	学校体育施設を開放し、市民のスポーツ活動の場として提供する。		
平成31年度までの目標	市民のスポーツ活動の場を確保し、「する」「支える」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・学校体育施設(グラウンド・体育館)の開放 ・学校水泳プールの開放(夏季休業中) ・学校開放運営委員会の実施		13,833 千円
平成30年度			13,833 千円
平成31年度			13,833 千円

187	スポーツ活動奨励金交付事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	学校教育以外のスポーツ大会へ千葉県代表として出場する個人・団体に対し奨励金を交付する。		
平成31年度までの目標	奨励金を交付することで、「する」「支える」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・大会出場者への奨励金の交付 (国際大会・全国大会・関東大会)		1,000 千円
平成30年度			1,000 千円
平成31年度			1,000 千円

188	「みる」スポーツ推進事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民がみて楽しめる、学べる運動・スポーツイベント等の開催や効果的なスポーツ情報の発信により、スポーツを観戦する機会を提供する。		
平成31年度までの目標	・スポーツへの興味関心を高める ・市民のスポーツライフの充実を図る ・スポーツを観戦する機会を提供し、「みる」スポーツを推進する		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・トップチーム、トップアスリートの試合の招致 ・地元スポーツチームのホームゲーム開催 ・各種スポーツ大会等の情報発信		0 千円
平成30年度	・2018世界女子ソフトボール選手権大会の開催 ・地元スポーツチームのホームゲーム開催 ・各種スポーツ大会等の情報発信		0 千円
平成31年度	・トップチーム、トップアスリートの試合の招致 ・地元スポーツチームのホームゲーム開催 ・各種スポーツ大会等の情報発信		0 千円

189	体育施設管理運営費		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	スポーツ施設等の維持管理、運営を行う。		
平成31年度までの目標	施設運営の中で、生涯スポーツの普及・促進に努め、「する」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・指定管理者によるスポーツ10施設の管理運営		145,532 千円
平成30年度	・その他のスポーツ施設の維持管理		145,532 千円
平成31年度	・特殊建築物の定期報告調査の実施		145,532 千円

190	体育施設整備事業		
担当部課	生涯学習部 生涯スポーツ課		
施策体系番号	第3章 第3節 第2項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	既存スポーツ施設の老朽化対策等、計画的な修繕・改修を進める。		
平成31年度までの目標	市民のスポーツ活動の場を確保し、「する」「支える」スポーツを推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・袖ヶ浦体育館非構造部材対応工事設計委託 ・東部体育館大規模改修工事 ・秋津野球場トイレ改修工事 ・秋津野球場照明塔改修工事 ・秋津サッカー場照明改修工事 ・秋津野球場備品購入		381,667 千円
平成30年度	・袖ヶ浦体育館非構造部材対応工事 ・秋津サッカー場改修工事設計委託		20,417 千円
平成31年度	・市内スポーツ施設の整備設計や施設改修 ・秋津サッカー場改修工事		184,943 千円

第4節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進

第1項 男女共同参画社会の実現

(前期基本計画 P129)

男女がともに生き生きとした豊かな人生を送るため、市民及び事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの認識を深めるため意識啓発を推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力の防止と対応等に取り組み「男女共同参画社会の実現」を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
DVの被害経験が過去に「何度もあった」、「1～2度あった」とする人	43.8%(平成24年12月現在)	低減
①市の審議会等委員における男女比率 ②女性管理職がいる事業所	①女性の比率 29.7% ②53.5%	①どちらかの性が40%以上 60%以下 ②上昇
①週50時間以上の長時間勤労者が半数以上いる事業所の割合 ②従業員が余暇活動の時間(地域活動・文化活動・趣味の活動)をおおよそ持っている事業所の割合 ③従業員が家族との時間をおおよそ持っている事業所の割合	①18.6% ②55.3% ③66.2%	①低減 ②上昇 ③上昇

◆予定事業

191	男女共同参画推進事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	男女共同参画基本計画の進行管理及び同審議会の開催等を行う。		
平成31年度までの目標	男女共同参画基本計画に基づき、男女が互いに人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・習志野市第2次男女共同参画基本計画(改訂版)の進行、管理 ・男女共同参画施策の評価体制の整備及び基本計画の推進状況の評価の実施 ・男女共同参画審議会の開催 ・庁内推進体制の充実及び庁内推進会議等の開催 ・DV防止対策及びワーク・ライフ・バランスの推進		481 千円
平成30年度	・習志野市第2次男女共同参画基本計画(改訂版)の進行、管理 ・基本計画の推進状況の評価の実施 ・男女共同参画審議会の開催		541 千円
平成31年度	・庁内推進体制の充実及び庁内推進会議等の開催 ・DV防止対策及びワーク・ライフ・バランスの推進		541 千円

192	女性の生き方相談事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第2号	最終計画年度	継続
事業概要	それぞれの年代の女性が抱える様々な問題の悩みに対する相談事業		
平成31年度 までの目標	人権侵害を防止するための意識啓発に取り組むとともに、効果的な相談・支援体制を構築する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・専門カウンセラーによる女性の悩み等に関する面接 相談		1,786 千円
平成30年度			1,786 千円
平成31年度			1,786 千円

193	男女共同参画啓発事業		
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター		
施策体系番号	第3章 第4節 第1項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	男女共同参画社会の実現に向けた啓発及び団体間のネットワーク推進を図る。		
平成31年度 までの目標	男女共同参画への理解を深めるため、市民参画、市民との協働・連携により啓発事業を推進し、男女共同参画社会の実現を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・男女共同参画社会の実現のための啓発事業の実施 ・男女共同参画週間に併せた講演会等を開催 ・妊娠、出産、子育て等により、就労を断念した女性を対象とする再チャレンジ支援講座の開催 ・男女共同参画に関する意識啓発として、情報紙「きらきら」を市民との協働により発行する		1,324 千円
平成30年度			1,264 千円
平成31年度			1,264 千円

第2項 交流の推進

(前期基本計画 P131)

昭和 61(1986)年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓って以来、文化・教育・スポーツ等の様々な相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。

この多様な交流により、姉妹都市の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際性を培い、本市の国際化を推進してきました。

国内においては、全国的な外国人登録者数がここ 10 年間で約 30 万人増加しており、外国人比率が高い都道府県・市町村を中心に、全国的にも在住外国人への支援施策が図られてきました。

本市の外国人登録者数も、10 年前と比較して約 1 千人増加しています。このように、在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会及び多文化共生社会への対応が求められています。

本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努め、市民への国際感覚の醸成を図ります。

以上のように、多種多様な方法・考えのなかで「交流の推進」を図ります。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
広報モニターである広報まちかど特派員が広報習志野を毎号評価し、採点を行っている点数の平均値(4点満点中)	3.1 点 (平成 28 年 10 月末現在)	3.4 点

◆予定事業

194	広報習志野発行事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第3章 第4節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市政情報を市民に周知する主要な広報媒体である「広報習志野」を毎月1日・15日の2回発行し、新聞折込等で配布する。		
平成31年度までの目標	市政情報の周知の充実を図り、情報の共有化に努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・広報紙の発行 ・新庁舎建設特集号のカラー発行 ・広報紙ポスティング ・広報紙新聞折り込み		56,595 千円
平成30年度	・広報紙の発行 ・広報紙ポスティング		56,163 千円
平成31年度	・広報紙新聞折り込み		56,163 千円

195	ホームページ運営・管理事業		
担当部課	政策経営部 広報課		
施策体系番号	第3章 第4節 第2項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	タイムリーに市政情報を発信する。また、ツイッター等を利用し、市政情報の提供方法を研究する。		
平成31年度までの目標	平成28年度にリニューアルを行った市ホームページを常に見やすく、情報を探しやすいようにするため、研究する。現在、活用しているツイッター以外にもLINE等の情報提供できる媒体を研究する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・ウェブアクセシビリティに準拠したホームページ作成 ・各部署への適切なホームページ作成指導 ・市政情報の提供方法の研究		8,068 千円
平成30年度			8,068 千円
平成31年度			8,068 千円

196	国際交流推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	第3章 第4節 第2項 第2号 第3章 第4節 第2項 第3号	最終計画年度	継続
事業概要	習志野市国際交流協会への支援を通し、市民の国際感覚の醸成を促す。		
平成31年度までの目標	人種・国籍を超えた々との共生意識大切さ、市民が日常のこととして認識しやすい環境づくりに努める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・習志野市国際交流協会に対する支援 ・習志野市国際交流協会に対する支援 ・姉妹都市との交流 ・習志野市国際交流協会に対する支援		10,669 千円
平成30年度			14,170 千円
平成31年度			10,669 千円

第3項 平和啓発の促進

(前期基本計画 P133)

核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、様々な平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。

戦後 60 年以上が経過し、人々の平和の尊さ、戦争の恐ろしさへの意識が薄れかけ、更に、悲慘な過去の過ちを知る方々が年々減少するという現状のなかで、習志野市原爆被爆者の会及び学校等との連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み「平和啓発の促進」に努めます。

◆成果指標と目標値

成果指標	28年度現状値	31年度目標値
平和の大切さがより理解できた人の率(被爆体験講話受講者に対するアンケート結果)	98.5%(平成28年11月集計)	99%(平成31年1月集計)

◆予定事業

197	平和活動推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	第3章 第4節 第3項 第1号	最終計画年度	継続
事業概要	市民の平和に対する意識の高揚及び平和継承者の育成を図る。		
平成31年度までの目標	より効率的、効果的な事業展開を図るとともに、戦争経験者が年々減少していく現状から、次世代の平和継承者数を維持する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・式典、記念展、被爆体験講話、平和市民代表団派遣の実施		1,680 千円
平成30年度			1,680 千円
平成31年度			1,680 千円

自立的都市経営の推進

198	文書管理システムの導入		
担当部課	総務部 総務課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	文書管理システム導入に伴い、業務の電子化の導入を行う。		
平成31年度までの目標	文書管理システム導入の準備作業を行い、運用を開始する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・文書管理システムの選定・構築作業 ・運用方法の検討 ・関係規程の整備		0 千円
平成30年度	・文書管理システム導入・運用開始		8,404 千円
平成31年度	・文書管理システム運用		8,404 千円

199	公共施設再生計画推進事業		
担当部課	政策経営部 資産管理課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	人口減少社会のもとで、将来世代に負担を先送りすることなく、時代の変化に適合した、公共サービスを継続的に提供するための公共施設を適正に維持していく。		
平成31年度までの目標	・平成32年度からの公共施設再生計画第2期計画の見直し ・インフラ・プラント系の個別施設毎の計画の策定		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・平成32年度からの公共施設再生計画第2期計画の見直しの検討着手 ・インフラ・プラント系の個別施設毎の計画策定に向けて各施設所管課と検討着手		519 千円
平成30年度	・検討		519 千円
平成31年度	・平成32年度からの公共施設再生計画第2期計画の見直し ・インフラ・プラント系の個別施設毎の計画の策定		519 千円

200	新庁舎建設工事費		
担当部課	政策経営部 資産管理課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	平成29年度
事業概要	防災拠点の確保、行政運営の効率化を図り財政健全化を進めること、市民サービスの向上充実を図るため新庁舎等を建設する。		
平成31年度までの目標	新庁舎の早期建設に向けた作業を推進する。平成29年度完成。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・新庁舎の完成及び完成後の円滑な移転・運用を図るための事前準備作業の推進		1,831,838 千円
平成30年度	—		—
平成31年度	—		—

201	経営改革推進事業		
担当部課	政策経営部 財政課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	第一次経営改革大綱の取組において、経営的視点からの行財政改革を実行し、持続可能なまちづくりにより、自立的都市経営を推進する。また、後期基本計画期間における第二次経営改革大綱を策定する。		
平成31年度までの目標	・経営資源の有効活用による最適な行政サービスの提供 ・持続可能な財政構造の構築 ・協働型社会の構築による自治体経営の推進		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・第一次経営改革大綱の取組項目の適正管理 ・取組項目の追加。		66 千円
平成30年度			66 千円
平成31年度	・第一次経営改革大綱の取組項目の適正管理 ・第二次経営改革大綱の策定		243 千円

202	市場公募債発行事業		
担当部課	政策経営部 財政課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	住民参加型市場公募地方債「はばたき債」を発行する。		
平成31年度までの目標	財源確保のための資金調達及び市民の皆様に市の様々な事業に関心を持っていただき、協働型社会のもと、市政への積極的な参画を推進する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・住民参加型市場公募地方債「はばたき債」の発行		3,198 千円
平成30年度			3,198 千円
平成31年度			3,198 千円

203	ふるさと納税対策(財政課事務費)		
担当部課	政策経営部 財政課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市外から本市へふるさと納税による寄附をしていただいた個人の方へ、本市の特産品や体験型サービス等返礼品を用意する。		
平成31年度までの目標	シティプロモーションの一環として、より多くの方に本市の魅力を発信し、共感いただけるよう、節度ある範囲での返礼品を用意し、市外からの寄附額の向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・本市の特産品やサービス等の返礼品を用意し、歳入確保の強化を図る		3,380 千円
平成30年度			3,380 千円
平成31年度			3,380 千円

204	徴収事務費		
担当部課	協働経済部 税制課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市税の徴収、滞納整理等に要する事務経費を計上。		
平成31年度までの目標	市税の納付管理、督促、催告、滞納処分等を実施し、歳入の根幹となる市税を安定的かつ確実に確保する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市税の徴収業務		65,204 千円
平成30年度	・電算処理委託等収納消込に関する事業		65,204 千円
平成31年度	・滞納整理等に係る督促催告や徴収に関する事業		65,204 千円

205	債権管理事務費		
担当部課	協働経済部 債権管理課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	各債権所管課より徴収権限が移管された市税・各種保険料・負担金・使用料等の強制徴収公債権及び非強制徴収債権の適正管理を行う。		
平成31年度までの目標	市民負担の公平性を図るとともに収入未済額の縮減に向けた全庁的な取組を推進する。差押財産の換価促進のため、県や近隣市との合同公売の実施及び法的手続きを含む実効性を伴う効果的な徴収事務に努め徴収率の向上を実現する。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・徴収移管された全ての市の債権に対する法令に基づく債権回収手続き		18,253 千円
平成30年度	・債権所管課が管理する高額事案等に対する助言、指導		18,253 千円
平成31年度	・合同折衝等の徴収支援 ・滞納管理支援システムの安定した運用、及び債権所管課への導入整備支援		18,253 千円

206	戸籍・住民基本台帳等事業		
担当部課	協働経済部 市民課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	戸籍及び住民基本台帳等に係る事業(窓口業務一部委託)を行う。		
平成31年度までの目標	新庁舎移転後の窓口業務について、業務の一部を委託し、民間活力導入により市民サービスを向上させる。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・窓口業務一部委託試行		60,890 千円
平成30年度	・窓口業務一部委託		60,890 千円
平成31年度			60,890 千円

207	証明書コンビニ交付導入事業		
担当部課	協働経済部 市民課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	住民票や印鑑証明書等の証明書を全国のコンビニで交付するサービスを導入する。		
平成31年度までの目標	29年度中にコンビニ交付を導入し、市民の利便性向上を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・コンビニ交付導入		65,086 千円
平成30年度	・コンビニ交付実施		18,627 千円
平成31年度			19,021 千円

208	地域集会所整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	町会等が実施する集会所整備に補助金を交付する。		
平成31年度までの目標	地域活動の拠点となる集会所の整備を行い、地域の自治活動やサークル活動の活発化を図り、住民同士のコミュニケーションを深める。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・屋敷連合町会集会所修繕 ・谷津五丁目第一町会集会所修繕 ・津田沼6丁目集会所修繕 ・桜並木町会会館修繕		3,120 千円
平成30年度	・要望に応じた補助金の交付		3,120 千円
平成31年度			3,120 千円

209	市民協働推進事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	ボランティア団体やNPO等の市民活動団体や、活動に携わりたい市民を育成・支援するとともに、様々な主体が公共の担い手となる協働を推進する。		
平成31年度までの目標	市民が市民活動に参加しやすい環境の整備、市民協働の担い手となる人材の育成を行う。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市民協働推進委員会の開催 ・市民協働インフォメーションルームの運営 ・市民活動団体向け研修の実施 ・ボランティア補償制度の実施 ・まちづくり参画証の発行 ・市民協働基本方針の見直しの検討		3,510 千円
平成30年度	・市民協働推進委員会の開催 ・市民協働インフォメーションルームの運営 ・市民活動団体向け研修の実施		3,510 千円
平成31年度			3,510 千円

210	市民活動団体等支援事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市内で公益的な活動を行う市民活動団体等への事業補助や事業委託を実施することにより、市民活動団体の自立を促し、協働型社会の実現を目指す。		
平成31年度までの目標	市民協働の担い手となる市民活動団体等の基盤強化を図る。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・市民参加型補助金		3,272 千円
平成30年度	・市民協働型委託事業		3,272 千円
平成31年度	・公共サービス市民協働提案制度		3,272 千円

211	広報掲示板等整備事業		
担当部課	協働経済部 協働政策課		
施策体系番号	自立的都市経営の推進	最終計画年度	継続
事業概要	市の行事案内、町会活動等を広く市民に情報伝達するため、町会等の要望をもとに広報掲示板等を整備する。		
平成31年度までの目標	町会等の要望をもとに広報掲示板等を整備し、まちづくりの基盤を整える。		
主な実施予定内容			予定事業費
平成29年度	・屋敷タウンハウス自治会、東習志野8丁目町会、新栄実籾町会に広報掲示板を新設 ・大久保3-6-9の既存掲示板等8か所の修繕、2か所の建替え、1か所の移設		1,297 千円
平成30年度	・要望や設置状況に応じた広報掲示板の整備		551 千円
平成31年度	・要望や設置状況に応じた広報掲示板の整備 ・大久保地区公共施設再生に伴う施設案内板の名称変更		911 千円

公共施設の再生				
事業概要	本市の将来のまちづくりにとって大きな課題である、公共施設の老朽化対策について、以下の3点を目的に取り組みます。 ・時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供すること ・人口減少社会の中で持続可能な都市経営を実現すること ・将来世代に負担を先送りしないこと 本計画期間においては、詳細な手法の検討を行い、確実な事業の実現を目指します。			
施設毎の事業概要				
施設名称	担当部課	最終計画年度	年度	予定事業費
市役所庁舎	政策経営部 資産管理課	平成29年度	平成29年度	1,831,838 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
大久保地区 公共施設再生	政策経営部 資産管理課	継続	平成29年度	90,676 千円
			平成30年度	1,768,311 千円
			平成31年度	1,159,523 千円
東習志野コミュ ニティセンター・ 東習志野図書 館	協働経済部 協働政策課・ 生涯学習部 社会教育課	平成30年度	平成29年度	6,660 千円
			平成30年度	184,975 千円
			平成31年度	—
谷津コミュニティ センター	協働経済部 協働政策課	平成29年度	平成29年度	68,116 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
海浜霊園	健康福祉部 社会福祉課	平成31年度	平成29年度	—
			平成30年度	54,216 千円
			平成31年度	126,504 千円
保健会館	健康福祉部 健康支援課	平成29年度	平成29年度	95,480 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
市営住宅	都市環境部 住宅課	平成29年度	平成29年度	319,611 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
(仮称) 大久保こども園	こども部 こども政策課	平成31年度	平成29年度	108,481 千円
			平成30年度	863,490 千円
			平成31年度	203,310 千円
小学校	学校教育部 教育総務課	継続	平成29年度	140,161 千円
			平成30年度	2,131,525 千円
			平成31年度	4,882,824 千円
中学校	学校教育部 教育総務課	継続	平成29年度	38,453 千円
			平成30年度	642,206 千円
			平成31年度	133,000 千円
学校給食センタ ー	学校教育部 学校教育課	平成30年度	平成29年度	—
			平成30年度	1,957,314 千円
			平成31年度	—
文化ホール	生涯学習部 社会教育課	平成30年度	平成29年度	72,647 千円
			平成30年度	2,023,073 千円
			平成31年度	—

施設名称	担当部課	最終計画年度	年度	予定事業費
秋津野球場	生涯学習部 生涯スポーツ課	平成29年度	平成29年度	15,910 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
秋津サッカー場	生涯学習部 生涯スポーツ課	継続	平成29年度	—
			平成30年度	10,417 千円
			平成31年度	184,943 千円
東部体育館	生涯学習部 生涯スポーツ課	平成29年度	平成29年度	353,720 千円
			平成30年度	—
			平成31年度	—
消防本部庁舎	消防本部 総務課	継続	平成29年度	—
			平成30年度	173,702 千円
			平成31年度	301,904 千円
秋津出張所	消防本部 総務課	継続	平成29年度	0 千円
			平成30年度	0 千円
			平成31年度	0 千円
谷津出張所	消防本部 総務課	平成31年度	平成29年度	81,465 千円
			平成30年度	432,945 千円
			平成31年度	14,472 千円

第 Ⅲ 部

総合戦略 第2次アクションプラン

数値目標

1. 「安心して産み育てること、 未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

数値目標	基準値(H27)	目標値(H31)
(1) 年少人口推計における 減少幅の縮減: +115 人	22,385 人 (H32.3 月末推計)	22,500 人 (H32.3 月末)
(2) 子育て支援施策の満足度 :5.8 ポイント増(20～40 歳代平均)	29.6%	35.4%
(3) 学校教育の施策の満足度 :6 ポイント増(20～40 歳代平均)	27.6%	33.6%

2. 「魅力あるくらしのできる習志野へ “新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

数値目標	基準値(H26)	目標値(H31)
(1) 20 歳代転出者数の縮減 :3%減	2,684 人 (H24～26 年度平均)	2,603 人
(2) 子育て世代の転入者数の増 (30～49 歳) :3%増	3,352 人 (H24～26 年度平均)	3,453 人
(3) 東京都からの転入者数の増 :2.5%増	1,217 人 (H24～26 年度平均)	1,247 人 (H31 年度)

3. 「しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり」

数値目標	基準値(H27)	目標値(H31)
(1) 市内事業所数:現状維持	3,957 事業所(H24)	現状維持
(2) 市内事業所従業者数:現状維持	49,151 人(H24)	現状維持
(3) 創業塾受講生の市内創業事業者 の増 :33%増(H27～H31 合計 40 人)	6 人 (H26)	8 人 (H27～H31 合計 40 人)

4. 「未来に対応する地域をつくり、 支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

数値目標	基準値(H27)	目標値(H31)
(1) 市民満足度 (『住みよい』と感じる人の割合) :2.1 ポイント増	85.9% (H27)	88.0% (H30)
(2) 健康寿命(平均自立期間:日常生活に支障を要しない期間) :延伸 (平均寿命延伸分を上回る)	(H25) 65 歳男性 17.25 年 75 歳男性 9.79 年 65 歳女性 20.03 年 75 歳女性 11.55 年	65 歳男性 延伸 75 歳男性 延伸 65 歳女性 延伸 75 歳女性 延伸
(3) 自主防災組織の組織率 (自主防災組織加入世帯/全世帯) :2.53 ポイント増	62.47% (H27.3 月末)	65.0% (H32.3 月末)

**基本目標1 安心して産み育てること、
未来をひらく教育を受けることができるまちづくり**

(ア) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

①親と子どもの健康支援の充実

(総合戦略 P49)

◇予定事業

1	予防接種スケジュール携帯サイトサービス(予防接種事業)	
担当部課	健康福祉部 健康支援課	
事業概要	子どもの幼児期の複雑化する予防接種スケジュール管理が簡単にでき、接種漏れや誤接種等を防ぐために保護者が利用できるサービスを提供する。	
平成31年度までの目標	0歳児の加入率を80%以上にする。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	新生児の保護者全員に、このサービスの周知を徹底する。(チラシの配布)	1,161 千円
平成30年度		1,161 千円
平成31年度		1,161 千円

2	母子保健活動事業【P18参照】
担当部課	健康福祉部 健康支援課
3	母子健康診査事業【P18参照】
担当部課	健康福祉部 健康支援課
4	予防接種事業【P18参照】
担当部課	健康福祉部 健康支援課

基本目標 1

(ア) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

②子育てに関する相談窓口・情報提供の充実

(総合戦略 P49)

◇予定事業

5	利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	
担当部課	こども部 子育て支援課	
事業概要	こどもセンター・きらっ子ルーム、こども部窓口に子育て支援コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者等や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を円滑にできるよう必要な支援を行う。	
平成31年度までの目標	子ども及びその保護者等や妊娠中の方が、教育・保育施設や地域子育て支援事業等を安心して円滑に利用できるよう必要な支援を行う。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・子育てコンシェルジュによる相談、情報提供の実施 (H29:7か所、H30:7か所、H31:8か所)	2,961 千円
平成30年度		2,961 千円
平成31年度		2,961 千円

6	子育て専用サイト「きらっ子ナビ」及び「ならしの子育てハンドブック」による情報提供	
担当部課	こども部 子育て支援課	
事業概要	市民に情報提供するため、専用サイトである「きらっ子ナビ」及び「ならしの子育てハンドブック」を民間企業との協働により運営・作成する。	
平成31年度までの目標	引き続き民間企業との協働により子育て支援専用サイト「きらっ子ナビ」を運営し、ならしの子育てハンドブックを発行し、その周知に努める。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・「ならしの子育てハンドブック」による子育て情報の提供 ・きらっ子ナビの周知	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

7	子育て支援相談室運営事業【P90参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	

(イ) 子育て支援の充実

① 基本的な教育・保育事業の整備

(総合戦略 P50)

◇ 予定事業

8	民間認可保育所賃借料助成事業	
担当部課	こども部 こども保育課	
事業概要	賃貸物件を活用し新規に民間認可保育所を設置した事業者に対し、賃借料の一部を補助する。	
平成31年度までの目標	賃貸物件を活用し新規に民間認可保育所を設置した事業者に対し、賃借料の一部を補助し、保育需要の受入と保育所運営の安定化を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・民間認可保育所に対する賃借料の一部補助	44,841 千円
平成30年度		44,841 千円
平成31年度		44,841 千円

9	(仮称)大久保こども園整備事業【P81参照】	
担当部課	こども部 こども政策課	
10	地域子ども・子育て支援事業【P82参照】	
担当部課	こども部 こども政策課	
11	保育所・幼稚園私立化事業【P82参照】	
担当部課	こども部 こども政策課	
12	地域型保育整備事業【P83参照】	
担当部課	こども部 こども政策課	
13	民間認可保育所施設整備事業【P83参照】	
担当部課	こども部 こども政策課	
14	民間認可保育所運営費助成事業【P84参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	
15	小規模保育事業運営費助成事業【P86参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	
16	幼保連携型認定こども園運営費助成事業【P87参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	
17	放課後児童会運営費【P87参照】	
担当部課	こども部 児童育成課	
18	放課後児童会施設整備事業【P87参照】	
担当部課	こども部 児童育成課	

基本目標 1

(イ) 子育て支援の充実

②保育環境の整備

(総合戦略 P50)

◇予定事業

19	保育所施設管理事業	
担当部課	こども部 こども政策課	
事業概要	老朽化等に伴う保育所の補修整備等を実施し、入所児童の生活の場としての保育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。	
平成31年度までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先に改善を図る。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	・市立保育所の施設維持管理業務委託 ・施設からの要望に基づく工事・修繕(秋津保育所 GH P改修工事、藤崎保育所屋上防水工事他)	95,713 千円
平成30年度	・市立保育所の施設維持管理業務委託 ・施設からの要望に基づく工事・修繕(藤崎保育所 GH P改修工事他)	62,682 千円
平成31年度	・市立保育所の施設維持管理業務委託 ・施設からの要望に基づく工事・修繕(谷津南保育所 GHP改修工事他)	82,962 千円

20	こども園施設管理事業	
担当部課	こども部 こども政策課	
事業概要	施設の補修整備を実施し、園児の生活の場としての教育・保育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。	
平成31年度までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先に改善を図る。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	・施設維持管理業務委託及び施設からの要望に基づく工事・修繕(東習志野こども園砂場パーゴラ改修工事他)	18,135 千円
平成30年度	・施設維持管理業務委託及び施設からの要望に基づく工事・修繕	16,235 千円
平成31年度		16,235 千円

21	保育所運営費【P84参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	
22	こども園運営費【P85参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	
23	幼稚園運営保育費【P85参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	

③親と子どもにやさしい外出環境の整備

◇予定事業

24	イベント等における貸出用授乳 TENT 等貸出	
担当部課	こども部 子育て支援課	
事業概要	乳幼児を抱える家族が安心して外出ができるよう、屋外のイベント会場等で授乳やおむつ替えができる TENT の貸出を行う。	
平成31年度までの目標	イベント等への授乳 TENT 等貸出について積極的に周知する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・屋外のイベント会場等で授乳やおむつ替えを行うための TENT の貸出	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

25	子育て応援ステーション事業	
担当部課	こども部 子育て支援課	
事業概要	乳幼児を抱える家族が安心して外出ができるよう、薬局等の事業所の協力を得て、授乳やおむつ替えができる場を整備する。	
平成31年度までの目標	市内事業所の協力を得て、引き続き授乳やおむつ替えのできる場の整備、周知を行う。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・市内事業所における授乳やおむつ替えのできる場の整備、周知 ・子育て応援ステーションステッカーの作成	0 千円
平成30年度		30 千円
平成31年度		30 千円

④防犯・防災対策の推進

◇予定事業

26	緊急情報一斉メール配信システム	
担当部課	こども部 こども保育課	
事業概要	保育所、こども園及び幼稚園の保護者あてに、園の活動についてメール配信するとともに、災害発生時や緊急時において一斉メール配信を行う。	
平成31年度までの目標	園の活動状況について、積極的に情報提供をするとともに、緊急時等への保護者への情報提供ツールとして定着を図り、安心・安全な保育の実施に寄与する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・日々の活動状況や災害発生時、緊急時における一斉メール配信による情報の共有	501 千円
平成30年度		501 千円
平成31年度		501 千円

基本目標 1

(イ) 子育て支援の充実

⑤多様なニーズに応える保育サービスの充実

(総合戦略 P51)

◇予定事業

27	幼稚園等給付費等助成事業	
担当部課	こども部 こども保育課	
事業概要	子ども・子育て新制度に移行した幼稚園・こども園に対し、施設型給付費の支弁や、幼稚園型一時預かり事業や長時間預かり保育支援事業を実施する施設へ補助を行う。	
平成31年度までの目標	幼稚園・こども園の安定的な運営に寄与すると共に、預かり保育事業等の充実により3歳児以上の待機児童の解消を目指す。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・子ども・子育て新制度に移行した幼稚園・こども園に対する施設型給付費の支弁	4,992 千円
平成30年度		4,992 千円
平成31年度		4,992 千円

28	病児・病後児保育事業【P86参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	
29	ファミリー・サポート・センター運営事業【P88参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	
30	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業【P88参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	
31	子育て短期支援事業【P91参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	
32	民間認可保育所運営費助成事業【P84参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	

⑥子育て家庭の経済的負担の軽減

(総合戦略 P51)

◇予定事業

33	子どもの医療費等助成事業【P91参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	

⑦ひとり親家庭への支援

(総合戦略 P51)

◇予定事業

34	ひとり親家庭等医療費等助成事業【P92参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	
35	ひとり親家庭自立支援給付金事業【P92参照】	
担当部課	こども部 子育て支援課	

⑧特に支援が必要な子どもに対する支援体制の充実

◇予定事業

36	ひまわり発達相談センター運営費【P29参照】
担当部課	こども部 ひまわり発達相談センター
37	こどもを守る地域ネットワーク事業【P90参照】
担当部課	こども部 子育て支援課
38	養育支援家庭訪問事業【P91参照】
担当部課	こども部 子育て支援課
39	生活困窮者自立支援事業【P32参照】
担当部課	健康福祉部 生活相談課

⑨障がい児施設の充実

◇予定事業

40	障がい者施設等補助事業【P30参照】
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課
41	児童福祉法に基づく給付事業【P30参照】
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課

⑩家庭教育への支援の充実

◇予定事業

42	ほめて伸ばす子育てトレーニング講座	
担当部課	こども部 子育て支援課	
事業概要	こどもセンター等において、適切なしつけの方法を具体的に学ぶ講座を開催する。	
平成31年度までの目標	適切なしつけの方法を学ぶことにより、子育て中の保護者が子育てに対する自信を身につける。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・ほめて伸ばす子育てトレーニング講座の開催	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

43	ブックスタート事業【P89参照】
担当部課	こども部 子育て支援課
44	公民館講座費【P108参照】
担当部課	生涯学習部 菊田公民館

基本目標 1

(ウ) 地域における子育て支援の取組の促進

(ウ) 地域における子育て支援の取組の促進

① 地域における子育て支援の拠点及び子どもの居場所づくり (総合戦略 P52)

◇ 予定事業

45	こどもセンター運営事業【P89参照】
担当部課	こども部 子育て支援課
46	つどいの広場運営事業【P89参照】
担当部課	こども部 子育て支援課

② 世代間交流の推進 (総合戦略 P52)

◇ 予定事業

47	高齢者ふれあい元気事業【P23参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

③ 地域の人材の知恵や経験を活かす活動の推進 (総合戦略 P52)

◇ 予定事業

48	青少年健全育成事業【P92参照】
担当部課	生涯学習部 青少年課
49	ファミリー・サポート・センター運営事業【P88参照】
担当部課	こども部 子育て支援課
50	家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業【P88参照】
担当部課	こども部 子育て支援課

④ 地域における子育て支援の充実 (総合戦略 P52)

◇ 予定事業

51	幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)【P88参照】
担当部課	こども部 こども保育課

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実**① 学校教育環境の整備**

(総合戦略 P53)

◇ 予定事業

52	幼稚園施設管理事業	
担当部課	こども部 こども政策課	
事業概要	老朽化等に伴う幼稚園の補修整備等を実施し、園児の生活の場としての教育環境(機能・衛生・安全・防犯等)の確保を図る。	
平成31年度までの目標	各施設からの修繕等の要望に基づき、緊急性の高いものを優先にできる限り改善を図る。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	・市立幼稚園の施設維持管理業務委託 ・施設からの要望に基づく工事・修繕(大久保東幼稚園屋上防水工事他)	49,529 千円
平成30年度	・市立幼稚園の施設維持管理業務委託	18,522 千円
平成31年度	・施設からの要望に基づく工事・修繕	18,522 千円

53	高等学校耐震化事業【P102参照】	
担当部課	学校教育部 習志野高等学校	
54	小学校施設改善整備事業【P103参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
55	中学校施設改善整備事業【P103参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
56	小学校大規模改造事業【P104参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
57	第二中学校体育館全面改築事業【P104参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
58	中学校大規模改造事業【P105参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
59	谷津小学校児童増加対応事業【P95参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
60	谷津小学校校舎改築事業【P105参照】	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
61	総合教育センター耐震化事業【P106参照】	
担当部課	学校教育部 総合教育センター	

② 社会の変化に対応した幼児教育の推進

(総合戦略 P53)

◇ 予定事業

62	幼稚園教育推進事業【P94参照】	
担当部課	こども部 こども保育課	

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

③「健康な心と体」を育てる幼児教育の推進

(総合戦略 P53)

◇予定事業

63	食育の推進(こども保育課事務費)【P94参照】
担当部課	こども部 こども保育課
64	幼稚園教育推進事業【P94参照】
担当部課	こども部 こども保育課

④私立幼稚園との連携

(総合戦略 P53)

◇予定事業

65	幼稚園教育推進事業【P94参照】
担当部課	こども部 こども保育課

⑤いじめ・不登校の未然防止、解消に向けた取組の進展

(総合戦略 P54)

◇予定事業

66	いじめ問題対策事業
担当部課	学校教育部 指導課
事業概要	いじめの現状と小中学校における取組について検証し、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。また、関係各課のいじめ防止の取組を確認し、市と教育委員会が連携していじめの未然防止・解消に向けて取り組む。
平成31年度までの目標	いじめ対応組織等を活用して習志野市における児童生徒のいじめの未然防止と解消に取り組む。
主な実施予定内容	
平成29年度	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を開催し、市と教育委員会が情報共有や対策の検討等、連携を深め、いじめの未然防止と解消に向けて取り組む。
平成30年度	
平成31年度	
予定事業費	
平成29年度	417 千円
平成30年度	417 千円
平成31年度	417 千円

67	児童・生徒教育相談員推進事業【P96参照】
担当部課	学校教育部 指導課
68	教育相談事業【P97参照】
担当部課	学校教育部 総合教育センター
69	適応指導教室推進事業【P97参照】
担当部課	学校教育部 総合教育センター

⑥教職員の資質・指導力の向上に向けた取組

(総合戦略 P54)

◇予定事業

70	総合教育センター調査研修事業	
担当部課	学校教育部 総合教育センター	
事業概要	教育現場への積極的な支援のため、質の高い調査研究に取り組むとともに、教職員の経験に応じた層別研修や校種別研修を行う等、今日的課題に対応する教職員研修の充実を図る。	
平成31年度までの目標	初任者研修及び初期層研修における、専門家による社会人教育研修、ネットいじめ根絶のための情報モラル教育研修を実施する。強力なリーダーシップを発揮して教育課題の解決を目指し、創意工夫のある積極的な学校経営を展開できる管理職としての能力を育成する実践的な管理職研修を継続して実施する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	教職員の経験に応じた層別研修では、ミドルリーダー層並びに初若年層がより実践的に学べる研修を実施する。	891 千円
平成30年度	リーダーシップを発揮し、創意工夫のある学校を経営できる管理職としての能力を育成する研修を実施する。	891 千円
平成31年度	次期学習指導要領の完全実施に向け、教職員一人一人が明確な目的意識をもって能動的に取り組む研修を実施する。	891 千円

71	教育研修事業	
担当部課	学校教育部 指導課	
事業概要	教職員の資質・指導力の向上を図るため、計画的な研修を実施するとともに、研修の充実を図る。	
平成31年度までの目標	市内各小中学校の教職員を対象とした職務研修、教科主任研修、実技研修等を実施し、教職員の資質と指導力を向上させる。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	教科等主任等研修、職務研修をより能動的に受講できるよう研修を企画、運営する。	1,201 千円
平成30年度		1,201 千円
平成31年度		1,201 千円

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

⑦ 確かな学力を保障する教育の推進

(総合戦略 P54)

◇ 予定事業

72	小学校教育指導事業	
担当部課	学校教育部 指導課	
事業概要	小学校教職員が授業で使用する教科書、指導書、教材を整備し、授業計画の立案、教材研究のために活用する。また、わかる授業を展開し、児童の学力向上を図る。	
平成31年度までの目標	学級増による担任への教科書と指導書を整備する。少人数指導教員、初任者指導教員の教科書を整備する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	小学校に特別の教科道徳が導入されることに伴い、学級担任・初任者指導教員用に教科書・指導書を整備する。 学級増による担任への教科書、指導書等を整備する。 初任者指導教員へ教科書を整備する。	3,645 千円
平成30年度	小学校の教科書の改訂に伴い、担任の教科書、指導書、教材を整備する。 初任者指導教員へ教科書と指導書を整備する。 学校司書、学習サポーター用に教科書を整備する。	9,390 千円
平成31年度	教員増に伴う、学級担任への教科書、指導書等を整備する。 初任者指導教員へ教科書を整備する。	493 千円

73	中学校教育指導事業	
担当部課	学校教育部 指導課	
事業概要	中学校教職員が授業で使用する教科書、指導書、教材を整備し、授業計画の立案、教材研究のために活用する。また、わかる授業を展開し、生徒の学力向上を図る。	
平成31年度までの目標	教員増による担任への教科書と指導書を整備する。少人数指導教員、初任者指導教員の教科書を整備する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	教員増に伴う、各教科担任への教科書、指導書等を整備する。 初任者指導教員へ教科書を整備する。	503 千円
平成30年度	中学校に特別の教科道徳が導入されることに伴い、学級担任・初任者指導教員用に教科書・指導書を整備する。 教員増に伴い、各教科担任への教科書、指導書等を整備する。 初任者指導教員へ教科書を整備する。	2,062 千円
平成31年度	中学校の教科書の改訂に伴い、教科担任の教科書、指導書、教材を整備する。 初任者指導教員へ教科書と指導書を整備する。 学校司書、学習サポーター用に教科書を整備する。	18,753 千円

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

74	校務用パソコン整備事業	
担当部課	学校教育部 総合教育センター	
事業概要	校務用パソコンの導入及び運用環境の整備により、教職員が担う校務の適性化を図り、小・中学校の教育水準の向上につなげる。	
平成31年度までの目標	教職員の増減に合わせ、校務用パソコンを教職員一人に一台を確実に配置し、その後の学校環境の変化に合わせた適切な更新や、より効果的な運用環境の構築を進める。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	校務用パソコンの教職員1人一台の整備を維持するため、260台を再リースする。 機材環境の維持管理。	29,175 千円
平成30年度	校務用パソコンの教職員1人一台の整備を維持するため、540台のリースを更新する。 多様な氏名に対応するために、外字ソリューションの導入検討を進める。 機材環境の維持管理。	未定
平成31年度	運用状況整備と見直しを進め、より効果的な環境の構築の維持を進める 機材環境の維持管理。	未定

75	学力向上推進事業【P98参照】
担当部課	学校教育部 総合教育センター
76	小学校パソコン推進事業【P100参照】
担当部課	学校教育部 総合教育センター
77	中学校パソコン推進事業【P101参照】
担当部課	学校教育部 総合教育センター

⑧豊かな心を育む教育の一層の推進

(総合戦略 P54)

◇予定事業

78	鹿野山セカンドスクール事業	
担当部課	学校教育部 鹿野山少年自然の家・学校教育課	
事業概要	子どもたちの情操を豊かにするとともに健康増進を図るため、鹿野山少年自然の家における集団宿泊訓練・野外活動・学習活動等を実施する。	
平成31年度までの目標	集団宿泊訓練・野外活動・学習活動等を実施することにより、子どもたちの情操を豊かにするとともに健康増進を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・団宿泊体験、ハイキング・オリエンテーリング・テント泊・飯盒炊飯、キャンプファイヤー等の野外活動と天体観測・火起こし・竹工作等の屋内活動	20,086 千円
平成30年度		20,086 千円
平成31年度		20,086 千円

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

79	ならしの学校音楽祭事業	
担当部課	学校教育部 学校教育課	
事業概要	「音楽のまち習志野」にふさわしい行事として、習志野文化ホールにおいて、習志野市立学校の優れた演奏を広く市民に鑑賞していただく。	
平成31年度までの目標	音楽活動において全国(県)レベルのコンクールで活躍した習志野市立学校や管楽器講座受講児童による演奏を、市民に披露する演奏会を継続して実施する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	「ならしの学校音楽祭」を平成29年12月17日(日)に実施予定。	911 千円
平成30年度	「ならしの学校音楽祭」を実施予定。	911 千円
平成31年度		911 千円

80	教育文化推進事業【P97参照】	
担当部課	学校教育部 指導課	

⑨健やかな体を育む教育の一層の推進

(総合戦略 P54)

◇予定事業

81	部活動支援事業	
担当部課	学校教育部 指導課	
事業概要	専門的な指導力を備えた指導者を必要とする市内中学校に対し、部活動支援員を配置し、市内の運動部活動の補助指導を行い、子どもたちのスポーツの楽しさ・爽快さ・達成感を体験する機会を豊かにし、生涯にわたリスポーツに親しむ基礎を養うとともに生徒の運動技能等の向上を目指し、運動部活動の活性化を図る。	
平成31年度までの目標	各校の生徒の運動能力及び部活動における大会出場成績の向上と底上げを図る。また、教育の指導技能の向上を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	各小中学校の運動部活動における競技力向上のための支援を行う。	860 千円
平成30年度		860 千円
平成31年度		860 千円

82	学校体育推進事業【P98参照】	
担当部課	学校教育部 指導課	
83	教育文化推進事業【P97参照】	
担当部課	学校教育部 指導課	

⑩食育の充実と安全・安心な学校給食の実施

(総合戦略 P54)

◇予定事業

84	単独校給食賄材料費	
担当部課	学校教育部 学校教育課	
事業概要	幼児・児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた献立の充実を図る。	
平成31年度までの目標	子どもたちの心身の健全な発達に資するため、安心・安全な地元野菜（千葉県産）の使用割合を増やしていく。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	キャロット計画でのにんじんの使用やその他の習志野市産の野菜の使用、更に、千葉県産の野菜の使用について、産業振興課や地元農家、JA千葉みらいの協力を得ながら導入拡大を図っていく。	548,700 千円
平成30年度		548,700 千円
平成31年度		548,700 千円

85	給食センター給食賄材料費	
担当部課	学校教育部 学校給食センター	
事業概要	幼児・児童の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた献立の充実を図る。	
平成31年度までの目標	子どもたちの心身の健全な発達に資するため、安心・安全な地元野菜（千葉県産）の使用割合を増やしていく。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	キャロット計画でのにんじんの使用やその他の習志野市産の野菜の使用、更に、千葉県産の野菜の使用について、産業振興課や地元農家、JA千葉みらいの協力を得ながら導入拡大を図っていく。	311,299 千円
平成30年度		311,299 千円
平成31年度		311,299 千円

86	学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業【P105参照】	
担当部課	学校教育部 学校教育課	

⑪特色ある学校づくりの推進

(総合戦略 P55)

◇予定事業

87	特色ある学校づくり推進事業(授業研究)【P98参照】
担当部課	学校教育部 指導課

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

⑫安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う教育の展開 (総合戦略 P55)

◇予定事業

88	バス通学児童支援事業	
担当部課	学校教育部 教育総務課	
事業概要	平成42年3月31日までの間、通学区域の暫定措置として谷津小学校から谷津南小学校に通学指定校が変更となる児童に定期券を交付し、併せて、バス車内等に安全整理員を配置する。	
平成31年度までの目標	状況に応じて見直しを加え、当該事業の安定した運営を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・対象児童への定期券交付 ・バス車内等への安全整理員の配置	11,522 円
平成30年度		12,756 円
平成31年度		14,237 円

⑬特別支援教育の推進 (総合戦略 P55)

◇予定事業

89	心理発達相談員配置事業【P96参照】
担当部課	学校教育部 指導課
90	特別支援教育推進事業【P96参照】
担当部課	学校教育部 指導課

⑭地域とともにある学校づくりの推進 (総合戦略 P55)

◇予定事業

91	特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)	
担当部課	学校教育部 指導課	
事業概要	学校と地域・保護者が一体となった活動により、各学校の教育力向上に向けた取組を推進する。	
平成31年度までの目標	積極的な学校公開・情報発信をするとともに、地域の人的資源の活用を図り、各学校の教育力を向上させる。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	保護者参観等の学校公開を推進する。学校ホームページや「学校だより」の充実を図る。1000か所ミニ集会を開催し、家庭・地域との連携を図る。学校支援ボランティア活動を充実させる。 ※予定事業費はNo.86特色ある学校づくり推進事業(授業研究)に含む。	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

基本目標 1

(エ) 教育環境の再整備の推進及び質の高い公教育の充実

⑮多様な高校教育の一層の充実及び地域や社会に開かれた高校づくりの推進

(総合戦略 P55)

◇予定事業

92	高等学校施設整備事業	
担当部課	学校教育部 習志野高等学校	
事業概要	法令に基づく指摘事項の改修工事を中心に、老朽化に伴う設備維持補修工事を行う。	
平成31年度までの目標	施設整備の改善、機能の維持を行うことにより、児童が安全・安心に活動できる場を提供する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・給水管改修工事	15,326 千円
平成30年度	老朽化の補修工事や法令に基づく点検の指摘事項の改修工事により、施設設備の改善、機能の維持を図ることで、生徒が安全・安心して活動できる場を提供する。	15,326 千円
平成31年度		15,326 千円

93	魅力ある市立高校づくり【P102参照】	
担当部課	学校教育部 習志野高等学校	

⑯次代を担う有権者教育の実施

(総合戦略 P55)

◇予定事業

94	常時啓発事業	
担当部課	選挙管理委員会事務局	
事業概要	市内中学校での出前授業の開催等	
平成31年度までの目標	市内中学校での出前授業を開催する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・市内中学校での出前授業	671 千円
平成30年度		671 千円
平成31年度		671 千円

基本目標 1

(オ) ワーク・ライフ・バランスの推進

(オ)ワーク・ライフ・バランスの推進

①市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスに係る意識の向上

(総合戦略 P56)

◇予定事業

95	ワーク・ライフ・バランス推進に関する協働型プログラム評価事業	
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター	
事業概要	市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスに係る意識向上を図る。施策ニーズを把握するため、市内事業所を対象とした実態調査を行う。(第3次男女共同参画基本計画策定に伴う市民意識調査と併せて実施する。)	
平成31年度までの目標	ワーク・ライフ・バランスに否定的で取り組む意思が薄く、全く関心がないと考えている事業所の割合を5%以下とする。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	—	—
平成30年度	市内事業所を調査対象とした実態調査を行う。	0 千円
平成31年度	—	—

②市内事業所へのワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

(総合戦略 P56)

◇予定事業

96	男女共同参画推進事業【P114参照】
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター

③固定的な性別役割分担意識の見直しの促進

(総合戦略 P56)

◇予定事業

97	男女共同参画啓発事業【P115参照】
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター

(力) 若い世代の経済的安定

①雇用・就業の支援

(総合戦略 P57)

◇予定事業

98	生活保護支援対策事業【P31参照】
担当部課	健康福祉部 生活相談課
99	雇用環境整備事業【P39参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

**基本目標 2 魅力あるくらしのできる習志野へ
“新しいひとの流れ”をつくるまちづくり**

(ア) 若者の定着・定住促進

① 若者のニーズに合った住まいづくりの支援 (総合戦略 P59)

◇ 予定事業

100	袖ヶ浦団地活性化事業	
担当部課	政策経営部 資産管理課	
事業概要	千葉工業大学と連携し、将来的に学生が団地に住み、地域活動に参加し、地域を活性化することを目的として、地域の理解を促進するための活動等を支援する。	
平成31年度までの目標	大学生が袖ヶ浦団地に30人居住する。 より地域活動に参加することで、地域の活性化を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・千葉工業大学及び独立行政法人都市再生機構と連携による大学生の居住の推進及び地域に根差す取り組みの実施	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

② 地域課題解決に係る大学との協働 (総合戦略 P59)

◇ 予定事業

101	大久保地区公共施設再生事業(集約施設跡民間活用検討)	
担当部課	政策経営部 資産管理課	
事業概要	大久保地区公共施設再生事業における集約対象施設(屋敷公民館、生涯学習地区センターゆうゆう館、藤崎図書館、あづまこども会館)の機能集約後の利活用について検討する。	
平成31年度までの目標	市の施設としての役割を終える平成 32 年3月末後の利活用方法について決定する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・基本構想の策定	0 千円
平成30年度	・跡地活用を行う事業者の募集	0 千円
平成31年度	・事業者の決定	0 千円

102	袖ヶ浦団地活性化事業【P153参照】	
担当部課	政策経営部 資産管理課	

基本目標 2

(ア) 若者の定着・定住促進

③学生の力を活かした地域の活性化及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり (総合戦略 P59)

◇予定事業

103	3大学学生協働創出事業	
担当部課	協働経済部 協働政策課	
事業概要	本市に立地・隣接する千葉工業大学、日本大学生産工学部、東邦大学の3大学の知的資源、2万人を超える学生の力を活かした地域活性化検討及び地域との連携機会を創出する。	
平成31年度までの目標	学生の地域活動への参加促進を目指す。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・大学生地域活動推進会議の開催	161 千円
平成30年度	・「まち・ひと・しごと」政策提案検討会議で提案された事業について、実施に向けた支援	161 千円
平成31年度	・大学生地域活動推進会議で示された内容について実施 ・「まち・ひと・しごと」政策提案検討会議で提案された事業について、実施に向けた支援	0 千円

④若者にとって居住地として魅力あるまちづくり (総合戦略 P60)

◇予定事業

104	まちの魅力発信事業	
担当部課	政策経営部 広報課	
事業概要	定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出及びまちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	
平成31年度までの目標	市民の愛着醸成と、生産年齢人口の中心となる若者及び子育て世代の定着及び増加を図るため、特に学生及び子育て世代に向けた施策を効果的に行う。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・習志野のキャッチフレーズ作成 ・各所属対抗・施策PRポスターコンテスト開催・学生向け講演会の開催 ・広報推進主任研修の実施	5,000 千円
平成30年度	・職員の情報発信力の向上及びスタッフプライドの醸成につながる研修の実施	5,000 千円
平成31年度	・本市に関わる人の愛着醸成及びあらゆる世代に「選ばれるまち」となるための施策の実施	5,000 千円

⑤大学や事業者との連携による若い世代の市内定着に向けた情報発信力の強化

(総合戦略 P60)

◇予定事業

105	広報習志野発行事業【P116参照】
担当部課	政策経営部 広報課
106	まちの魅力発信事業【P154参照】
担当部課	政策経営部 広報課

基本目標 2

(イ) 子育て世代の定住促進

(イ) 子育て世代の定住促進

① 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出 (総合戦略 P60)

◇ 予定事業

107	乳幼児専用プレーパーク開設事業【P90参照】
担当部課	こども部 子育て支援課

② 子育て層に向けた定住促進のためのシティセールスの推進 (総合戦略 P60)

◇ 予定事業

108	ホームページ運営・管理事業【P117参照】
担当部課	政策経営部 広報課
109	まちの魅力発信事業【P154参照】
担当部課	政策経営部 広報課

③ 子育て世代の市内 U ターン居住の推進 (総合戦略 P61)

◇ 予定事業

110	親元近居住宅取得促進事業【P57参照】
担当部課	都市環境部 住宅課

④ リノベーション等による既存住宅への住み替え支援 (総合戦略 P61)

◇ 予定事業

111	高齢者世帯・子育て世帯住み替え支援事業	
担当部課	都市環境部 住宅課	
事業概要	高齢者世帯と子育て等の住み替え支援を目的に、国や県また他の公機関等が実施する住み替え支援制度の周知を図る。	
平成31年度までの目標	住み替え支援制度を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	住み替え支援制度を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

(ウ) 地元大学等の活性化と協働による地域の成長力の向上**① 地域課題解決に係る大学との協働【再掲】****(総合戦略 P61)****◇ 予定事業**

112	袖ヶ浦団地活性化事業【P153参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課
113	大久保地区公共施設再生事業(集約施設跡民間活用検討) 【P154参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課

② 学生の力を活かした地域の活性化及び地域とのコミュニケーションの機会・場づくり【再掲】**(総合戦略 P62)****◇ 予定事業**

114	3大学学生協働創出事業【P154参照】
担当部課	協働経済部 協働政策課

③ 大学との協働による高度な学習機会の提供**(総合戦略 P62)****◇ 予定事業**

115	生涯学習推進事業【P107参照】
担当部課	生涯学習部 社会教育課

④ 産学民官連携の推進**(総合戦略 P62)****◇ 予定事業**

116	産学官連携事業【P37参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

⑤ 大学や事業者との連携による若い世代の市内への定着**(総合戦略 P62)****◇ 予定事業**

117	産学官連携事業【P37参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

基本目標 2

(エ) 魅力あるまちづくりと交流人口の増加の推進

(エ) 魅力あるまちづくりと交流人口の増加の推進

① 美しい街並みづくり

(総合戦略 P63)

◇ 予定事業

118	景観行政推進事業【P54参照】
担当部課	都市環境部 都市計画課

② 人々が憩う緑の空間づくり

(総合戦略 P63)

◇ 予定事業

119	公園維持管理事業【P72参照】
担当部課	都市環境部 公園緑地課
120	習志野緑地維持管理事業【P72参照】
担当部課	都市環境部 公園緑地課

③ 子育て世代へ訴求する“習志野ブランド”の創出

(総合戦略 P63)

◇ 予定事業

121	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討(都市政策事業)【P55参照】
担当部課	都市環境部 都市政策課
122	乳幼児専用プレーパーク開設事業【P90参照】
担当部課	こども部 子育て支援課

④ 若者にとって居住地として魅力あるまちづくり【再掲】

(総合戦略 P63)

◇ 予定事業

123	まちの魅力発信事業【P154参照】
担当部課	政策経営部 広報課

⑤ シティセールスの推進

(総合戦略 P64)

◇ 予定事業

124	まちの魅力発信事業【P154参照】
担当部課	政策経営部 広報課
125	ホームページ運営・管理事業【P117参照】
担当部課	政策経営部 広報課

⑥ 農業者が開設する市民農園の促進

(総合戦略 P64)

◇ 予定事業

126	都市農業支援事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

⑦ 安全で安心なまちづくりの推進

(総合戦略 P64)

◇ 予定事業

127	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業【P46参照】
担当部課	協働経済部 防犯安全課
128	空家対策事業【P46参照】
担当部課	協働経済部 防犯安全課

⑧ まちづくり観光の推進

(総合戦略 P64)

◇ 予定事業

129	観光振興事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

基本目標 3

(ア) 創業・企業支援の強化と新たな産業の創出

(イ) 若者の市内・近隣への就業の促進

基本目標3 しごとをつくり、“働きたい”をかなえるまちづくり

(ア) 創業・企業支援の強化と新たな産業の創出

①創業・企業の支援

(総合戦略 P66)

◇予定事業

130	創業・起業支援事業【P36参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

②産学民官連携の推進

(総合戦略 P66)

◇予定事業

131	産学官連携事業【P37参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

(イ) 若者の市内・近隣への就業の促進

①大学や事業者との連携による若い世代の市内就業及び市内への定着の促進

(総合戦略 P66)

◇予定事業

132	企業合同説明会の開催事業	
担当部課	協働経済部 産業振興課	
事業概要	大学や事業者等と連携して、学生に市内企業を紹介する等、学生と市内企業を結びつけ、良好なコミュニケーションの形成を促進し、若い世代が市内で就業、定着する仕組みづくりに取り組む。	
平成31年度までの目標	大学や事業者等と連携し、学生への市内企業の紹介として、企業合同説明会の開催等による情報提供に取り組み、若い世代が市内に就業、定着する仕組みを作る。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	大学や習志野商工会議所、事業者等と連携し、学生	0千円
平成30年度	への市内企業の紹介として、企業合同説明会や企業	0千円
平成31年度	見学会等を開催する。	0千円

基本目標 3

(ウ) 企業活動・地域産業の活性化

(ウ) 企業活動・地域産業の活性化

① 中小企業の経営支援

(総合戦略 P67)

◇ 予定事業

133	中小企業振興事業【P34参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

② 商業の振興

(総合戦略 P67)

◇ 予定事業

134	商業活性化事業【P33参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課
135	商店街協同施設整備事業【P34参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

③ 工業の振興

(総合戦略 P67)

◇ 予定事業

136	工業活性化事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

④ ビジネス環境の整備

(総合戦略 P68)

◇ 予定事業

137	商業活性化事業【P33参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課
138	工業活性化事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

⑤市内企業の販路拡大

(総合戦略 P68)

◇予定事業

139	市内企業販路拡大等支援事業(産学官連携事業)	
担当部課	協働経済部 産業振興課	
事業概要	本市の特色であるものづくり産業や物流業に携わる企業に関する情報発信や金融機関との連携を通じて、新規取引や販路拡大支援、また、海外企業との取引を希望する企業へのマッチング支援等を行い、本市経済の活性化及び市内企業の活性化を図る。	
平成31年度までの目標	市内工業関係企業の情報を掲載したインターネットサイトの開設等ICTの活用による情報発信や金融機関との連携を通じて、新規取引や販路拡大支援、ビジネス・マッチング支援等を行い、市内企業の活性化を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・本市の特色であるものづくり産業や物流業に携わる企業に関する情報発信や金融機関との連携を通じて、新規取引や販路拡大支援 ・海外企業との取引を希望する企業へのマッチング支援	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

⑥市産市消の推進

(総合戦略 P68)

◇予定事業

140	都市農業支援事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

⑦特産品のブランド力向上

(総合戦略 P68)

◇予定事業

141	都市農業支援事業【P35参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

基本目標 3

(工) 人材育成、雇用対策

(工) 人材育成、雇用対策

①介護人材の育成・確保

(総合戦略 P69)

◇予定事業

142	生活支援体制整備事業【P25参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

②医療人材の育成・確保

(総合戦略 P69)

◇予定事業

143	医療人材の育成・確保	
担当部課	健康福祉部 健康支援課	
事業概要	本市が属する二次医療圏「東葛南部二次医療圏」は、県内で最も入院ベッドが不足するとされている。併せて医師・看護師も不足が課題となっていることから、将来看護師等の業務に従事しようとする学生に対し、修学資金を貸付し、本市の医療機関に従事する看護師等を確保する。	
平成31年度までの目標	制度の構築	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	実現可能な仕組みづくりについて、調査・研究する。	0千円
平成30年度	実現可能な仕組みづくりについて、医療機関と協議する。	0千円
平成31年度	実施予定	未定

③中高年齢者の就業支援

(総合戦略 P69)

◇予定事業

144	シルバー人材センター補助事業【P22参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
145	雇用環境整備事業【P39参照】
担当部課	協働経済部 産業振興課

④障がい者の就業支援

(総合戦略 P69)

◇予定事業

146	地域生活支援事業【P29参照】
担当部課	健康福祉部 障がい福祉課

⑤女性の就労支援

◇予定事業

147	男女共同参画啓発事業【P115参照】
担当部課	協働経済部 男女共同参画センター

基本目標 4

(ア) 人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と
既存ストックのマネジメント強化

**基本目標 4 未来に対応する地域をつくり、
支え合い・つながりで安心な暮らしを守るまちづくり**

**(ア) 人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と既存ストックのマネ
ジメント強化**

① 公共施設再生計画の推進

(総合戦略 P71)

◇ 予定事業

148	大久保地区公共施設再生事業(構想策定・事業者選定)【P110参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課
149	公共施設再生計画推進事業【P121参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課

② 大規模団地の活性化

(総合戦略 P71)

◇ 予定事業

150	袖ヶ浦団地活性化事業【P153参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課

③ 福祉拠点の強化

(総合戦略 P72)

◇ 予定事業

平成27年度に事業終了

基本目標 4

(ア) 人口減少を踏まえた多世代交流・多機能型拠点の形成と
既存ストックのマネジメント強化

④UR 及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践

(総合戦略 P72)

◇予定事業

151	UR都市機構と連携した市内大規模団地活性化事業	
担当部課	政策経営部 総合政策課	
事業概要	UR都市再生機構の所有する大規模団地について、魅力ある団地の活用に向けて、URとの情報共有、連携を行う。	
平成31年度までの目標	URと定期的な情報共有、連携を図り、魅力ある団地づくりにつなげる。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・UR都市再生機構との定期的な情報共有、意見交換の実施	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

⑤若者のニーズに合った住まいづくりの支援【再掲】

(総合戦略 P72)

◇予定事業

152	袖ヶ浦団地活性化事業【P153参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課

⑥リノベーション等による既存住宅への住み替え支援

(総合戦略 P72)

◇予定事業

153	住宅相談事業	
担当部課	都市環境部 住宅課	
事業概要	既存住宅の質の向上ため、毎月1回、建築士が増改築や維持補修についてアドバイス等、住宅・建築についての相談に応じる。	
平成31年度までの目標	住宅相談事業を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	住宅相談事業を市ホームページ等、市の媒体で広報を行い、市民に周知を図る。	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

⑦地域課題解決に係る大学との協働【再掲】

(総合戦略 P72)

◇予定事業

154	袖ヶ浦団地活性化事業【P153参照】
担当部課	政策経営部 資産管理課

(イ) 超高齢社会への対応

①介護予防の推進

(総合戦略 P73)

◇予定事業

155	地域介護予防活動支援事業【P24参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
156	介護予防把握事業【P24参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
157	地域包括支援センター運営事業【P26参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
158	高齢者ふれあい元気事業【P23参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
159	介護予防・日常生活支援総合事業【P23参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

②認知症支援策の充実

(総合戦略 P73)

◇予定事業

160	認知症サポーター養成事業【P23参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
161	市民後見推進事業【P24参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
162	特別養護老人ホーム整備事業【P26参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
163	介護施設等整備事業【P26参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
164	認知症支援推進事業【P25参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

③高齢者の住まいの整備

(総合戦略 P73)

◇予定事業

165	サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信	
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課	
事業概要	サービス付き高齢者向け住宅について情報発信を行うことで整備の促進を図る。	
平成31年度までの目標	サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知を図っていく。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	サービス付き高齢者向け住宅の積極的な周知を図っていく。	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

基本目標 4

(イ) 超高齢社会への対応

④在宅診療と介護のための多職種連携

(総合戦略 P73)

◇予定事業

166	在宅医療・介護連携事業【P27参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

⑤介護予防に関わるボランティア等の育成

(総合戦略 P74)

◇予定事業

167	シルバー人材センター補助事業【P22参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
168	地域介護予防活動支援事業【P24参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

⑥高齢者の就業機会の拡大

(総合戦略 P74)

◇予定事業

169	シルバー人材センター補助事業【P22参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課

(ウ) 住民が地域防災の担い手となる環境の強化**① 集合住宅の自主防災組織結成支援****(総合戦略 P74)****◇ 予定事業**

170	自主防災組織事業【P45参照】
担当部課	総務部 危機管理課

② 地域防災力の環境強化**(総合戦略 P74)****◇ 予定事業**

171	総合防災訓練事業	
担当部課	総務部 危機管理課	
事業概要	災害時に被害を最小限にするため、市民一人一人の防災知識と行動力を向上させ減災の推進ならびに防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。	
平成31年度までの目標	より多くの市民が参加できる実践的な防災訓練を開催する。	
	主な実施予定内容	予定事業費
平成29年度	・新庁舎での災害対策本部設置・運営、関係機関との情報連絡訓練 ・市内全域での一斉シェイクアウト及び全ての避難所で開設訓練	1,985 千円
平成30年度	・市内全域での一斉シェイクアウト及び会場を限定した展示・体験型の訓練の実施	3,467 千円
平成31年度	・市内全域での一斉シェイクアウト及び市民アンケートを参考にした訓練の実施	3,467 千円

172	応急手当普及啓発活動推進事業【P49参照】
担当部課	消防本部 警防課

③ 子どもに係る防災対策の推進**(総合戦略 P75)****◇ 予定事業**

173	イベント等における貸出用授乳テント等貸出【P137参照】
担当部課	こども部 子育て支援課

基本目標 4

(ウ) 住民が地域防災の担い手となる環境の強化

(エ) 中心市街地の活性化

④安全・安心を確保し、防災・減災の力を培う啓発の展開 (総合戦略 P75)

◇予定事業

174	総合防災訓練事業(子どもに係る防災対策)	
担当部課	総務部 危機管理課	
事業概要	子どものための防災対策を推進する。	
平成31年度 までの目標	小学生の消防署庁舎見学時に防災講話を実施する。 小学校の防災訓練、防災授業等に出向き防災教育を実施する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・小学生の消防署庁舎見学時の防災講話の実施	0 千円
平成30年度	・小学校の防災訓練、防災授業等での防災教育の実	0 千円
平成31年度	施	0 千円

(エ) 中心市街地の活性化

①表玄関にふさわしいJR津田沼駅周辺地域のまちづくり方針の策定と取組の推進 (総合戦略 P75)

◇予定事業

175	JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討(都市政策事業)【P55参照】
担当部課	都市環境部 都市政策課

(オ) 協働によるふるさとづくりの推進**① “ふるさと習志野”意識の醸成**

(総合戦略 P76)

◇ 予定事業

176	市民協働推進事業【P124参照】
担当部課	協働経済部 協働政策課

177	自治振興施設運営費	
担当部課	協働経済部 協働政策課	
事業概要	谷津コミュニティセンター、東習志野コミュニティセンター、市民プラザ大久保、実籾コミュニティホールの自治振興施設の管理運営を行う。	
平成31年度までの目標	地域住民のふれあいとコミュニティ活動推進を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・自治振興施設の管理運営 ・東習志野CC改修工事設計 ・谷津CC女子トイレ改修及び外部修繕工事	171,902 千円
平成30年度	・自治振興施設の管理運営 ・東習志野CC改修工事	281,317 千円
平成31年度	・自治振興施設の管理運営	96,342 千円

178	自治振興事業	
担当部課	協働経済部 協働政策課	
事業概要	地域コミュニティ活動の推進と充実を図るため、自治功労者の顕彰、市政懇談会の開催、連合町会への補助等、地域活動の支援を行う。	
平成31年度までの目標	地域コミュニティ活動への支援を通して、自らの地域を自らの手で創造するという自治意識の醸成及び市民活動の向上を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・自治功労者の顕彰及び市政懇談会の実施 ・住民自治組織に対する支援と補助 ・地域担当制職員及びまちづくり会議に対する支援と補助	9,982 千円
平成30年度		9,982 千円
平成31年度		9,982 千円

179	生涯学習推進事業【P107参照】
担当部課	生涯学習部 社会教育課

基本目標 4

(オ) 協働によるふるさとづくりの推進

② 広報まちかど特派員活動の充実

(総合戦略 P76)

◇ 予定事業

180	広報まちかど特派員制度(広報課事務費)	
担当部課	政策経営部 広報課	
事業概要	「広報まちかど特派員」による広報紙・市ホームページ、テレビ広報に対する意見・感想の提供、地域事業の取材記事の提出等により市民の意見等を広報活動に反映させる。	
平成31年度までの目標	広報まちかど特派員からの広報紙、市ホームページ、テレビ広報の意見等を取り入れる。並びに取材記事を「ならしの NOW」に掲載し、市民目線の情報を発信する。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・年3回の特派員会議の開催	124 千円
平成30年度	・特派員の取材記事の掲載	124 千円
平成31年度	・広報紙・市ホームページ・テレビ広報の意見・感想の活用	124 千円

③ 市民活動団体への支援

(総合戦略 P76)

◇ 予定事業

181	市民活動団体等支援事業【P125参照】
担当部課	協働経済部 協働政策課

④ 平和の尊さを継承する人づくり

(総合戦略 P76)

◇ 予定事業

182	平和活動推進事業【P118参照】
担当部課	協働経済部 協働政策課

(力) 周辺及び広域における他自治体との連携の形成**① 広域連携・交流による観光の推進**

(総合戦略 P78)

◇ 予定事業

183	都市間交流	
担当部課	協働経済部 産業振興課	
事業概要	千葉県や湾岸地域等の近隣市との連携のもと、本市の観光資源を積極的にPRするとともに、これまで実施してきた友好関係にある自治体との都市間交流事業を継続する。	
平成31年度までの目標	千葉県や湾岸地域等の近隣市や友好関係にある自治体との連携を図る。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	千葉県や湾岸地域等の近隣市と連携し、本市の観光資源等を積極的にPRする。 友好関係にある自治体と相互のイベントへの参加等による都市間交流を行う。	508 千円
平成30年度		508 千円
平成31年度		508 千円

② 高齢者等の技能・知識人材バンクづくりと市内企業とのマッチング

(総合戦略 P78)

◇ 予定事業

184	高齢者等の技能・知識人材バンクづくり	
担当部課	政策経営部 総合政策課 協働経済部 産業振興課 健康福祉部 高齢者支援課	
事業概要	高齢者が、技術・知識を活用し地域で躍るための人材バンク制度施に向け検討を行う。	
平成31年度までの目標	近隣自治体との意見交換を通じ、高齢者等技能・知識人材バンク実施について検討を行う。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・近隣市との連絡会議等出席による情報収集	0 千円
平成30年度		0 千円
平成31年度		0 千円

③ 介護・医療人材の育成・確保

(総合戦略 P78)

◇ 予定事業

185	生活支援体制整備事業【P25参照】
担当部課	健康福祉部 高齢者支援課
186	医療人材の育成・確保【P164参照】
担当部課	健康福祉部 健康支援課

基本目標 4

(力) 周辺及び広域における他自治体との連携の形成

④UR及び千葉県との大規模団地の特色ある再生に向けた研究と実践

(総合戦略 P78)

◇予定事業

187	UR都市機構と連携した市内大規模団地活性化事業【P168参照】
担当部課	政策経営部 総合政策課

⑤事務の共同化の研究

(総合戦略 P78)

◇予定事業

188	公共サービス研究の推進	
担当部課	政策経営部 総合政策課	
事業概要	長期的な視点に立った計画かつ持続可能行財政運営のため、現状分析を行うとともに、他自治体の意見交換を実施し情報共有を行う。	
平成31年度までの目標	行政サービスの安定供給に向け、事務の共同化の手法について検討を行う。	
主な実施予定内容		予定事業費
平成29年度	・近隣市との連絡会議等出席による情報収集	0千円
平成30年度		0千円
平成31年度		0千円

第 IV 部 参 考 资 料

～ 部 毎 一 覧 ～

政策経営部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
大久保地区公共施設再生事業	資産管理課	110	167
広報習志野発行事業	広報課	116	155
ホームページ運営・管理事業	広報課	117	156,158
公共施設再生計画推進事業	資産管理課	121	167
新庁舎建設工事費	資産管理課	121	—
経営改革推進事業	財政課	122	—
市場公募債発行事業	財政課	122	—
ふるさと納税対策(財政課事務費)	財政課	122	—
袖ヶ浦団地活性化事業	資産管理課	—	153,157,167,168
大久保地区公共施設再生事業 (集約施設跡民間活用検討)	資産管理課	—	153
まちの魅力発信事業	広報課	—	154,155,156,157,158
UR都市機構と連携した市内大規模団地活 性化事業	総合政策課	—	168,176
広報まちかど特派員制度 (広報課事務費)	広報課	—	174
高齢者等の技能・知識人材バンクづくり	総合政策課	—	175
公共サービス研究の推進	総合政策課	—	176

総務部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
危機管理推進事業	危機管理課	43	—
防災行政無線事業	危機管理課	44	—
自主防災組織事業	危機管理課	45	171
文書管理システムの導入	総務課	121	—
総合防災訓練事業	危機管理課	—	171
総合防災訓練事業(子どもに係る防災対策)	危機管理課	—	172

協働経済部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
国民健康保険趣旨普及事業	国保年金課	32	—
商業活性化事業	産業振興課	33	162
商店街共同施設管理事業	産業振興課	34	—
商店街共同施設整備事業	産業振興課	34	162
中小企業振興事業	産業振興課	34	162
工業活性化事業	産業振興課	35	162
都市農業支援事業	産業振興課	35	159,163
観光振興事業	産業振興課	35	159
創業・起業支援事業	産業振興課	36	161
産学官連携事業	産業振興課	37	157,161
勤労会館運営費	産業振興課	38	—
雇用環境整備事業	産業振興課	39	151,164
犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	防犯安全課	46	159
空家等対策事業	防犯安全課	46	159
消費生活相談事業	消費生活センター	52	—
消費生活展開催事業	消費生活センター	53	—
男女共同参画推進事業	男女共同参画センター	114	150
女性の生き方相談事業	男女共同参画センター	115	—
男女共同参画啓発事業	男女共同参画センター	115	150,165
国際交流推進事業	協働政策課	117	—
平和活動推進事業	協働政策課	118	174
徴収事務費	税制課	123	—
債権管理事務費	債権管理課	123	—
戸籍・住民基本台帳等事業	市民課	123	—
証明書コンビニ交付導入事業	市民課	124	—
地域集会所整備事業	協働政策課	124	—
市民協働推進事業	協働政策課	124	173
市民活動団体等支援事業	協働政策課	125	174
広報掲示板等整備事業	協働政策課	125	—
ワーク・ライフ・バランス推進に関する協働型プログラム評価事業	男女共同参画センター	—	150
3大学学生協働創出事業	協働政策課	—	154,157
企業合同説明会の開催事業	産業振興課	—	161

市内企業販路拡大等支援事業（産学官連携事業）	産業振興課	—	163
自治振興施設運営費	協働政策課	—	173
自治振興事業	協働政策課	—	173
都市間交流	協働政策課	—	175
高齢者等の技能・知識人材バンクづくり	産業振興課	—	175

健康福祉部

事業名	課名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
健康なまちづくり条例推進事業	健康支援課	15	—
成人保健活動事業	健康支援課	16	—
歯科保健事業	健康支援課	16	—
がん検診	健康支援課	16	—
特定健康診査事業	健康支援課	17	—
特定保健指導事業	健康支援課	17	—
個別健康相談事業	健康支援課	17	—
母子保健活動事業	健康支援課	18	133
母子健康診査事業	健康支援課	18	133
予防接種事業	健康支援課	18	133
休日急病歯科診療所管理運営費	健康支援課	19	—
社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	20	—
四市複合事務組合運営費（葬祭）	社会福祉課	20	—
包括的相談支援拠点設置検討事業	健康福祉政策課	21	—
シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	22	164,170
あじさいクラブ活動事業	高齢者支援課	22	—
高齢者ふれあい元気事業	高齢者支援課	23	140,169
介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者支援課	23	169
認知症サポーター養成事業	高齢者支援課	23	169
地域介護予防活動支援事業	高齢者支援課	24	169,170
介護予防把握事業	高齢者支援課	24	169
市民後見推進事業	高齢者支援課	24	169
認知症支援推進事業	高齢者支援課	25	170
生活支援体制整備事業	高齢者支援課	25	—
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	高齢者支援課	25	—
特別養護老人ホーム整備事業	高齢者支援課	26	169

介護施設等整備事業	高齢者支援課	26	169
地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課	26	169
在宅医療・介護連携事業	高齢者支援課	27	164,175
障がい者自立生活支援事業	障がい福祉課	28	—
地域生活支援事業	障がい福祉課	29	164
障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい福祉課	29	—
障がい者施設等補助事業	障がい福祉課	30	139
児童福祉法に基づく給付事業	障がい福祉課	30	139
生活保護支援対策事業	生活相談課	31	151
生活困窮者自立支援事業	生活相談課	32	139
予防接種スケジュール携帯サイトサービス (予防接種事業)	健康支援課	—	133
医療人材の育成・確保	健康支援課	—	164,175
サービス付き高齢者向け住宅についての 情報発信	高齢者支援課	—	169
高齢者等の技能・知識人材バンクづくり	高齢者支援課	—	175

都市環境部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
バリアフリー対策事業	道路課	21	—
交通安全施設維持管理事業	道路課	51	—
景観行政推進事業	都市計画課	54	158
市街化調整区域土地利用検討(都市政策 事業)	都市政策課	55	—
JR津田沼駅周辺地域まちづくり検討(都市 政策事業)	都市政策課	55	158,172
住生活基本計画策定事業	住宅課	56	—
親元近居住宅取得促進事業	住宅課	57	156
木造住宅耐震診断事業	建築指導課	57	—
木造住宅耐震診断費補助事業	建築指導課	57	—
木造住宅耐震改修費補助事業	建築指導課	58	—
市営住宅大規模改修事業	住宅課	58	—
市営住宅維持管理事業	住宅課	58	—
マンション施策事業	住宅課	59	—
3・3・1号線整備事業	市街地整備課	60	—
3・3・3号線整備事業	市街地整備課	61	—
3・3・15号外2線整備事業	市街地整備課	61	—
3・4・4号線整備事業	市街地整備課	61	—

3・4・8号線整備事業	市街地整備課	62	—
3・4・11号線整備事業	市街地整備課	62	—
道路改良事業	道路課	62	—
道路維持補修事業	道路課	63	—
橋りょう対策事業	道路課	63	—
コミュニティバス補助金（公共交通政策事業）	都市政策課	63	—
津田沼処理区補助事業、津田沼処理区処理場補助事業、津田沼処理区単独事業	下水道課	64	—
印旛処理区補助事業、印旛処理区単独事業	下水道課	64	—
高瀬処理区単独事業	下水道課	65	—
公共下水道改築事業、津田沼処理区処理場補助事業、津田沼処理区補助事業、津田沼処理区単独事業	下水道課	65	—
浸水対策事業・下水道維持管理事業	下水道課	65	—
地球温暖化対策事業	環境政策課	68	—
住宅用省エネルギー設備普及促進事業	環境政策課	69	—
都市環境保全・自然保護地区等助成事業（公園維持管理事業）	公園緑地課	70	—
谷津干潟保全事業	環境政策課	71	—
公園維持管理事業	公園緑地課	72	158
習志野緑地維持管理事業	公園緑地課	72	158
都市環境促進・保全事業	公園緑地課	73	—
ハミングロード再整備事業	公園緑地課	73	—
3R推進事業	クリーン推進課	74	—
芝園清掃工場延命化対策事業	クリーン推進課	75	—
し尿及び浄化槽汚泥処理事業	クリーン推進課	75	—
リサイクルプラザ事務費	クリーン推進課	76	—
環境調査事業	環境政策課	76	—
地下水汚染対策事業	環境政策課	76	—
きれいなまちづくり推進事業	クリーン推進課	76	—
高齢者世帯・子育て世帯住み替え支援事業	住宅課	—	156
住宅相談事業	住宅課	—	168

こども部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
ひまわり発達相談センター運営費	ひまわり発達相談センター	29	139

(仮称)大久保こども園整備事業	こども政策課	81	135
地域子ども・子育て支援事業	こども政策課	82	135
保育所・幼稚園私立化事業	こども政策課	82	135
民間認可保育所施設整備事業	こども政策課	83	135
民間認可保育所運営費助成事業	こども保育課	84	135,138
保育所運営費	こども保育課	84	136
こども園運営費	こども保育課	85	136
幼稚園運営保育費	こども保育課	85	136
災害対応事業(保育所給食)	こども保育課	86	—
病児・病後児保育事業	子育て支援課	86	138
地域型保育整備事業	こども政策課	83	135
小規模保育事業運営費助成事業	こども保育課	86	135
幼保連携型認定こども園運営費助成事業	こども保育課	87	135
放課後児童会運営費	児童育成課	87	135
放課後児童会施設整備事業	児童育成課	87	135
幼稚園親子ふれあい支援事業(子育てふれあい広場)	こども保育課	88	140
ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	88	138,140
家事支援ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	88	138,140
こどもセンター運営事業	子育て支援課	89	140
つどいの広場運営事業	子育て支援課	89	140
ブックスタート事業	子育て支援課	89	139
乳幼児専用プレーパーク開設事業	子育て支援課	90	156,158
子育て支援相談室運営事業	子育て支援課	90	134
こどもを守る地域ネットワーク事業	子育て支援課	90	139
養育支援家庭訪問事業	子育て支援課	91	139
子育て短期支援事業	子育て支援課	91	138
子どもの医療費等助成事業	子育て支援課	91	138
ひとり親家庭等医療費等助成事業	子育て支援課	92	138
ひとり親家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	92	138
幼稚園教育推進事業	こども保育課	94	141,142
食育の推進(こども保育課事務費)	こども保育課	94	142
利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュ)	子育て支援課	—	134
子育て専用サイト「きらっ子ナビ」及び「ならしの子育てハンドブック」による情報提供	子育て支援課	—	134
民間認可保育所賃借料助成事業	こども保育課	—	135
保育所施設管理事業	こども政策課	—	136

こども園施設管理事業	こども政策課	—	136
イベント等における貸出用授乳テント等貸出	子育て支援課	—	137,171
子育て応援ステーション事業	子育て支援課	—	137
緊急情報一斉メール配信システム	こども保育課	—	137
幼稚園等給付費等助成事業	こども保育課	—	138
ほめて伸ばす子育てトレーニング講座	子育て支援課	—	139
幼稚園施設管理事業	こども政策課	—	141

教育委員会
【学校教育部】

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
谷津小学校児童増加対応事業	教育総務課	95	141
児童・生徒教育相談員推進事業	指導課	96	142
心理発達相談員配置事業	指導課	96	148
特別支援教育推進事業	指導課	96	148
教育相談事業	総合教育センター	97	142
適応指導教室推進事業	総合教育センター	97	142
教育文化推進事業	指導課	97	146
特色ある学校づくり推進事業	指導課	98	147
学校体育推進事業	指導課	98	146
学力向上推進事業	総合教育センター	98	145
小学校パソコン推進事業	総合教育センター	99	145
中学校パソコン推進事業	総合教育センター	99	145
情報教育推進事業	総合教育センター	100	—
英語指導助手招請事業	指導課	101	—
魅力ある市立高校づくり	習志野高等学校	102	149
スクールカウンセラー配置事業	習志野高等学校	102	—
高等学校耐震化事業	習志野高等学校	102	141
小学校施設改善整備事業	教育総務課	103	141
中学校施設改善整備事業	教育総務課	103	141
小学校大規模改造事業	教育総務課	104	141
第二中学校体育館全面改築事業	教育総務課	104	141
中学校大規模改造事業	教育総務課	105	141
谷津小学校校舎改築事業	教育総務課	105	141
学校給食センター施設整備・維持管理運営PFI事業	学校教育課	105	147

総合教育センター耐震化事業	総合教育センター	106	141
いじめ問題対策事業	指導課	—	142
総合教育センター調査研修事業	総合教育センター	—	143
教育研修事業	指導課	—	143
小学校教育指導事業	指導課	—	144
中学校教育指導事業	指導課	—	144
校務用パソコン整備事業	総合教育センター	—	145
鹿野山セカンドスクール事業	鹿野山少年自然の家	—	145
ならしの学校音楽祭事業	学校教育課	—	146
部活動支援事業	指導課	—	146
単独校給食賄材料費	学校教育課	—	147
給食センター給食賄材料費	学校給食センター	—	147
バス通学児童支援事業	教育総務課	—	148
特色ある学校づくり推進事業(地域との連携)	指導課	—	148
高等学校施設整備事業	習志野高等学校	—	149

【生涯学習部】

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
青少年健全育成事業	青少年課	92	140
青少年センター運営費	青少年センター	92	—
青少年相談指導事業	青少年センター	93	—
生涯学習推進事業	社会教育課	107	157,173
公民館講座費	菊田公民館	108	139
図書館資料整備事業	大久保図書館	108	—
中央図書館管理運営事業	大久保図書館	108	—
習志野市芸術文化協会活動助成費	社会教育課	109	—
習志野文化ホール助成費	社会教育課	109	—
習志野文化ホール運営費	社会教育課	109	—
習志野文化ホール大規模改修事業	社会教育課	109	—
埋蔵文化財調査事業費	社会教育課	109	—
大久保地区公共施設再生事業	社会教育課	110	167
スポーツ推進委員活動事業	生涯スポーツ課	111	—
市民スポーツ指導員活動事業	生涯スポーツ課	111	—
スポーツ奨励大会開催事業	生涯スポーツ課	112	—
学校体育施設開放事業	生涯スポーツ課	112	—

スポーツ活動奨励金交付事業	生涯スポーツ課	112	—
「みる」スポーツ推進事業	生涯スポーツ課	113	—
体育施設管理運営費	生涯スポーツ課	113	—
体育施設整備事業	生涯スポーツ課	113	—

消防本部

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
消防本部庁舎建替事業	総務課	47	—
谷津出張所建替事業	総務課	48	—
秋津出張所整備事業	総務課	48	—
消防車両等整備事業	警防課	48	—
消防水利整備事業	警防課	48	—
救急隊員研修事業	警防課	49	—
応急手当普及啓発活動推進事業	警防課	49	171
AED整備事業	警防課	49	—
消防指令センター共同運用事業	総務課・指令課	49	—
火災予防推進事業	予防課	50	—

企業局

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
ガス・水道施設維持管理事業	供給課	66	—
供給設備・構築物更新事業	建設課	67	—
取水井戸運転管理・点検事業	供給課	67	—
需要開発事業	営業企画室	67	—

選挙管理委員会事務局

事業名	課 名	ページ	
		実施計画	アクションプラン
常時啓発事業	—	—	149



習志野市長期計画 習志野市前期第2次実施計画・
習志野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2次アクションプラン
平成29年3月発行

発行：習志野市
編集：政策経営部 総合政策課
〒275-8601
千葉県 習志野市 鷺沼 1丁目1番1号
電話 047-451-1151
